

令和4年度

大村市公営企業会計
決算審査意見書

大村市監査委員

大市監第0078号
令和5年8月10日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 小林 史政

令和4年度大村市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度大村市公営企業会計決算書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度大村市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点	1
第3 審査の主な実施内容	1
第4 審査の実施場所及び日程	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	1
【水道事業】	3
1 業務の状況	3
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	12
4 財政状態	21
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 経営分析	24
7 むすび	26
資料	27
【病院事業】	47
1 予算の執行状況	47
2 経営成績	51
3 財政状態	52
4 キャッシュ・フローの状況	54
5 むすび	55
6 参考資料(業務の状況)	56
資料	59
【モーターボート競走事業】	73
1 業務の状況	73
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	81
4 財政状態	87
5 キャッシュ・フローの状況	89
6 むすび	90
資料	91
【工業用水道事業】	109
1 業務の状況	109

2	予算の執行状況	110
3	経営成績	115
4	財政状態	120
5	キャッシュ・フローの状況	122
6	経営分析	123
7	むすび	125
	資料	127

【下水道事業】 145

1	業務の状況	145
2	予算の執行状況	148
3	経営成績	153
4	財政状態	160
5	キャッシュ・フローの状況	162
6	経営分析	163
7	むすび	165
	資料	167

【農業集落排水事業】 187

1	業務の状況	187
2	予算の執行状況	189
3	経営成績	193
4	財政状態	200
5	キャッシュ・フローの状況	202
6	経営分析	203
7	むすび	205
	資料	207

(注)

- 1 本文中及び図表の数値は原則として、億又は万単位とし、単位未満の端数は切り捨てている。したがって、内訳を合計した数値が合計欄等と一致しない場合がある。
- 2 上記以外の数値は、原則として、表示単位未満の数値を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。
- 4 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 6 本書中における「類型平均」とは、次のとおりである。
 - (1) 水道事業における「類型平均」とは、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による令和3年度同規模団体《その他（地下水、伏流水等）を主な水源とし、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度が全国平均以上》の平均である。
 - (2) 工業用水道事業における「類型平均」とは、工業用水道事業経営指標による令和3年度同規模団体(配水能力1万m³/日未満、水源が表流水と地下水の組合せ及び供用開始が昭和51年度以降)の平均である。
 - (3) 下水道事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和3年度同規模団体(処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。
 - (4) 農業集落排水事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による令和3年度同規模団体(有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。

令和4年度大村市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度大村市水道事業決算
- (2) 令和4年度大村市病院事業決算
- (3) 令和4年度大村市モーターボート競走事業決算
- (4) 令和4年度大村市工業用水道事業決算
- (5) 令和4年度大村市下水道事業決算
- (6) 令和4年度大村市農業集落排水事業決算

第2 審査の着眼点

- (1) 審査の対象に係る決算書及び関係書類は、法令に適合しているか。
- (2) 審査の対象に係る決算書及び関係書類の計数は、正確か。
- (3) 収入及び支出の年度区分並びに会計区分は、適正に区分されているか。
- (4) 収入及び支出に違法又は不当なものはないか。

第3 審査の主な実施内容

この審査は、大村市監査基準に準拠し、市長から審査に付された審査の対象に係る決算書及び関係書類について、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問及び閲覧の手続により実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日程
 - ア 期間 令和5年6月1日から7月19日まで
 - イ 概要説明 令和5年6月5日
 - ウ 講評 令和5年7月19日

第5 審査の結果

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査の対象に係る決算書及び関係書類は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確で、収入及び支出の年度区分並びに会計区分は適正に区分されており、収入及び支出に違法又は不当なものはなく、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

第6 審査の概要

審査の対象ごとの審査の概要は、次のとおりである。

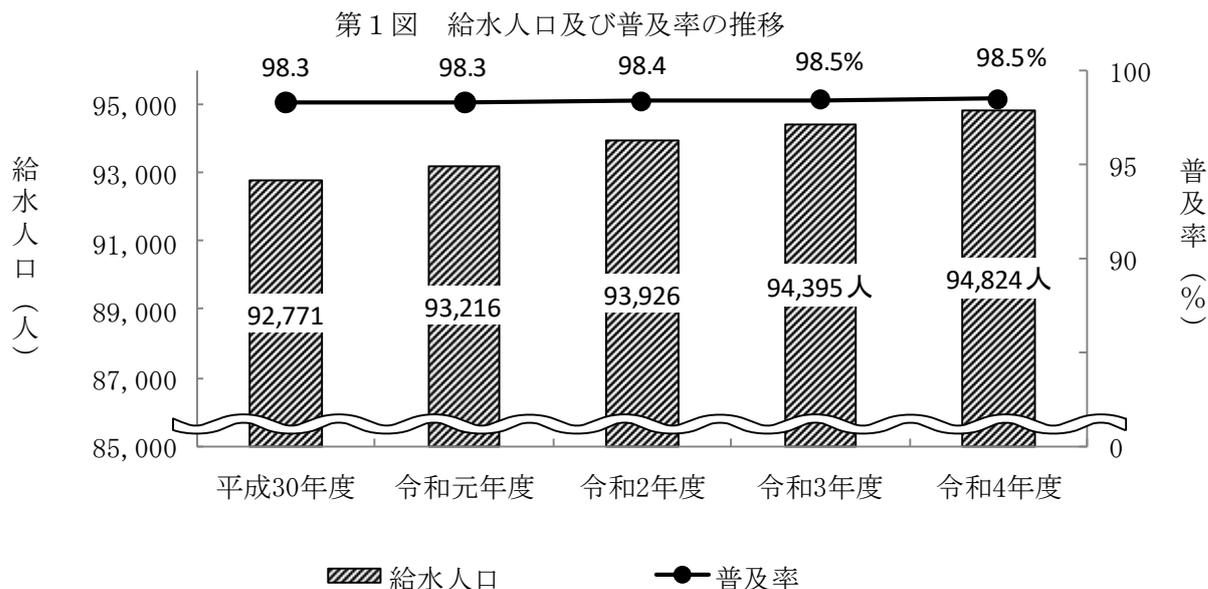
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料1 P28~29)

令和4年度末における給水人口は9万4,824人で、普及率は98.5%となっている。

令和4年度末における給水人口は令和3年度末と比べて429人(0.5%)増加しており、普及率は同率となっている。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	96,287	95,871	416	0.4
現在給水人口(B)	94,824	94,395	429	0.5
普及率(B/A×100)	98.5	98.5	0.0	—

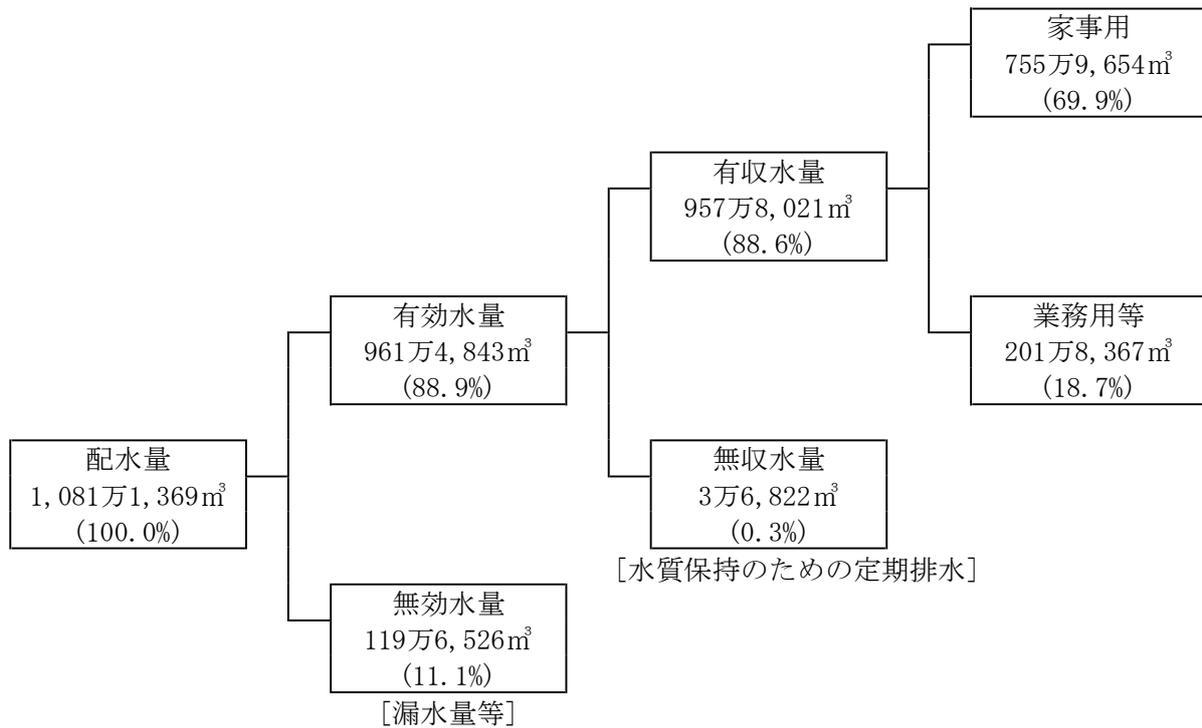
(2) 配水量等(資料1 P28~29)

令和4年度の配水量1,081万1,369^mのうち、有効水量は961万4,843^m、無効水量は119万6,526^mとなっている。また、有効水量のうち有収水量が957万8,021^mで、有収率は88.6%、無収水量が3万6,822^mとなっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和4年度の有収水量は、令和3年度と比べて2万7,517^m(0.3%)減少している。これは、家事用の使用水量が1万19^m、業務用等の使用水量が1万7,498^mそれぞれ減少したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
配 水 量 (A)	10,811,369	10,752,557	58,812	0.5
有 効 水 量	9,614,843	9,649,380	△ 34,537	△ 0.4
有 収 水 量 (B)	9,578,021	9,605,538	△ 27,517	△ 0.3
家 事 用	7,559,654	7,569,673	△ 10,019	△ 0.1
業 務 用 等	2,018,367	2,035,865	△ 17,498	△ 0.9
無 収 水 量	36,822	43,842	△ 7,020	△ 16.0
無 効 水 量	1,196,526	1,103,177	93,349	8.5
有 収 率 (B/A × 100)	88.6	89.3	△ 0.7	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 5,699 万円で、予算額を 5,017 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 9 万円で、不用額 1 億 7,132 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,027,816,000	1,990,157,505	△ 37,658,495	98.1
給 水 収 益	1,996,961,000	1,952,467,918	△ 44,493,082	97.8
そ の 他 営 業 収 益	30,855,000	37,689,587	6,834,587	122.2
営 業 外 収 益	479,346,000	466,835,986	△ 12,510,014	97.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,000	36,680	7,680	126.5
他 会 計 補 助 金	306,447,000	291,319,949	△ 15,127,051	95.1
長 期 前 受 金 戻 入	162,152,000	165,475,519	3,323,519	102.0
雑 収 益	10,718,000	10,003,838	△ 714,162	93.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,507,165,000	2,456,993,491	△ 50,171,509	98.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費（修繕費、動力費など）7,808万円、配水及び給水費（委託料、修繕費など）4,488万円、減価償却費2,763万円などである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,944,005,233	1,782,920,013	161,085,220	91.7
原水及び浄水費	507,842,914	429,762,714	78,080,200	84.6
配水及び給水費	376,867,000	331,986,325	44,880,675	88.1
業務及び総係費	213,251,319	199,600,133	13,651,186	93.6
減価償却費	835,994,000	808,357,052	27,636,948	96.7
資産減耗費	10,000,000	13,213,789	△ 3,213,789	132.1
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	203,560,767	203,560,767	0	100.0
支払利息及び				
企業債取扱諸費	154,906,827	154,906,827	0	100.0
消費税及び地方消費税	48,622,000	48,622,000	0	100.0
雑支出	31,940	31,940	0	100.0
特 別 損 失	13,857,000	13,617,589	239,411	98.3
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	2,247,800	2,032,389	215,411	90.4
その他特別損失	1,000	0	1,000	0
災害による損失	11,607,200	11,585,200	22,000	99.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,171,423,000	2,000,098,369	171,324,631	92.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料3 P32~33)

資本的収入は、決算額 8 億 6,634 万円で、予算額を 6 億 1,454 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 19 億 4,730 万円で、不用額 2 億 4,316 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債借入額 5 億 3,980 万円及び工事負担金 7,793 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,219,200,000	679,400,000	△ 539,800,000	55.7
他 会 計 負 担 金	8,215,000	10,389,390	2,174,390	126.5
補 助 金	119,219,000	119,218,374	△ 626	100.0
工 事 負 担 金	91,581,000	13,643,900	△ 77,937,100	14.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	42,672,000	43,692,000	1,020,000	102.4
資 本 的 収 入	1,480,889,000	866,343,664	△ 614,545,336	58.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、老朽管敷設替事業等で、地元との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 2 億 3,316 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,982,081,000	1,061,800,358	687,118,000	233,162,642	53.6
建設改良費	1,968,906,627	1,048,626,985	687,118,000	233,161,642	53.3
固定資産購入費	13,173,373	13,173,373	0	0	100.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
企 業 債 償 還 金	885,504,000	885,502,948	0	1,052	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	2,877,585,000	1,947,303,306	687,118,000	243,163,694	67.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 8 億 6,634 万円から資本的支出の決算額 19 億 4,730 万円を差し引いた収支不足額 10 億 8,095 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 4 年度において、資本的収支不足額 10 億 8,095 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(8,066 万円)、前年度繰越工事資金(4,933 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(12 億 5,888 万円のうち 9 億 5,095 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 13 億 3,575 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和3年度末)	当年度分 (令和4年度分)	前年度からの 繰越工事資金	当年度分 (令和4年度分)	補填財源 使用額	令和4年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額		損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B+C+D-E)
1,258,886,752	80,666,242	49,335,000	1,027,827,000	1,080,959,642	1,335,755,352

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

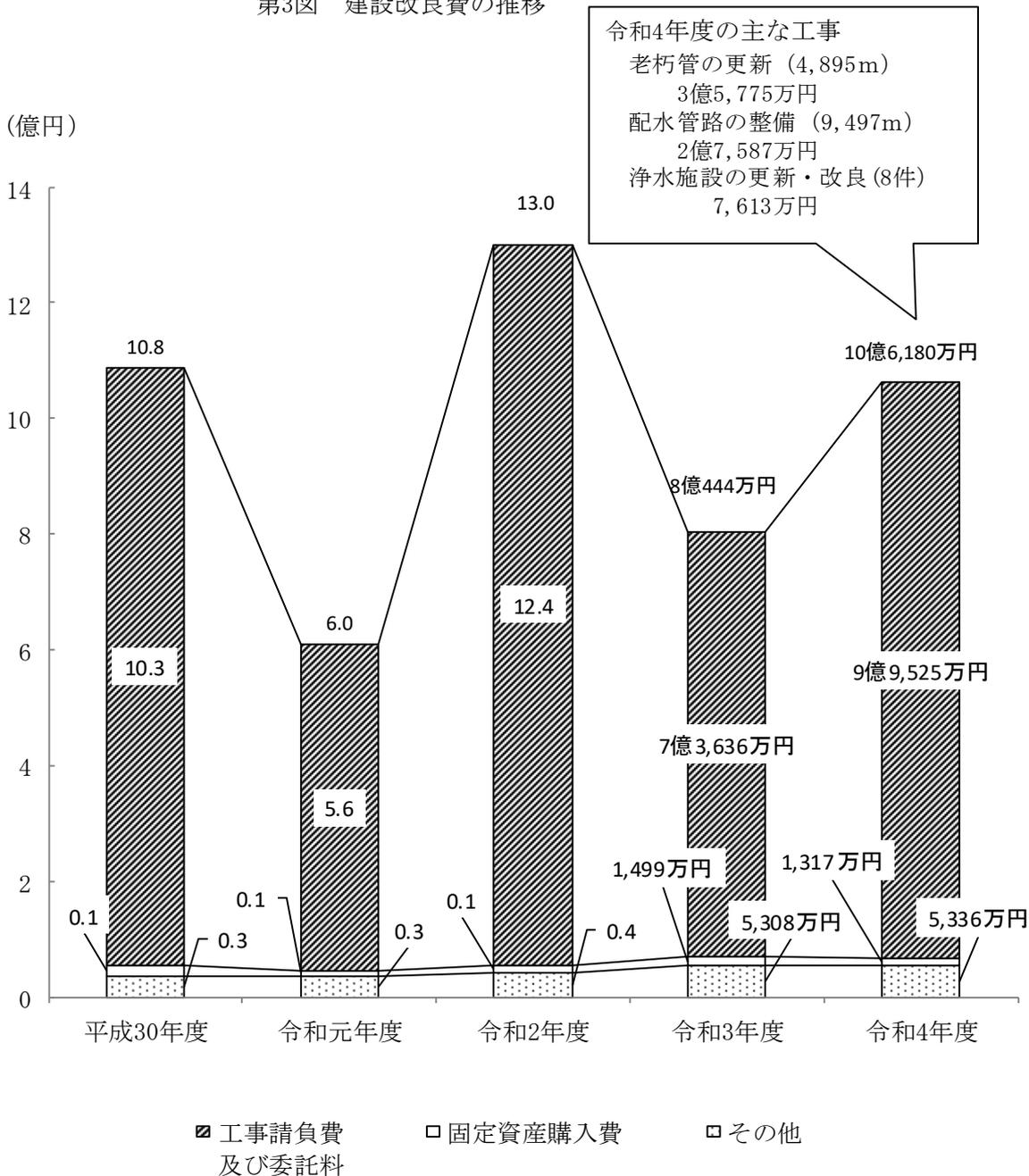
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は 10 億 6,180 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(9 億 860 万円)、実施設計業務などの委託料(8,665 万円)、設置型組立式給水タンクなどの固定資産購入費(1,317 万円)となっている。

令和 4 年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(2 億 3,833 万円)により、令和 3 年度と比べて 2 億 5,735 万円(32.0%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(4,895m)、配水管路の整備(9,497m)及び浄水施設の更新・改良(8 件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



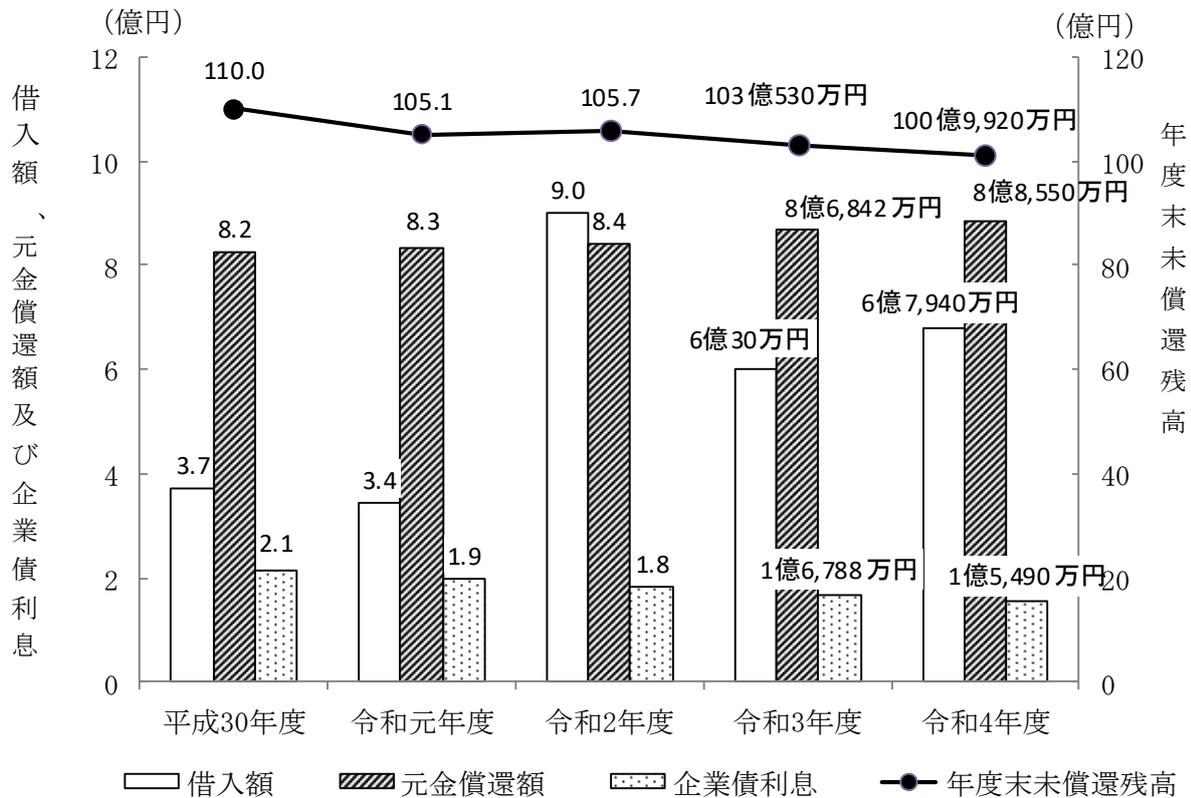
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源として企業債を6億7,940万円借り入れている。また、企業債を8億8,550万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、100億9,920万円となっている。

企業債の新規借入れは、6億7,940万円であり、予算の範囲内（前年度からの繰越予算額3億8,830万円と3億1,760万円の借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額8億3,090万円と3億6,180万円の借入れ）で執行されている。

第4図 企業債未償還残高の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	7,098,753,283	679,400,000	548,818,735	7,229,334,548
地方公共団体金融機構	3,202,600,793	0	335,894,213	2,866,706,580
市中金融機関	3,950,000	0	790,000	3,160,000
合計	10,305,304,076	679,400,000	885,502,948	10,099,201,128

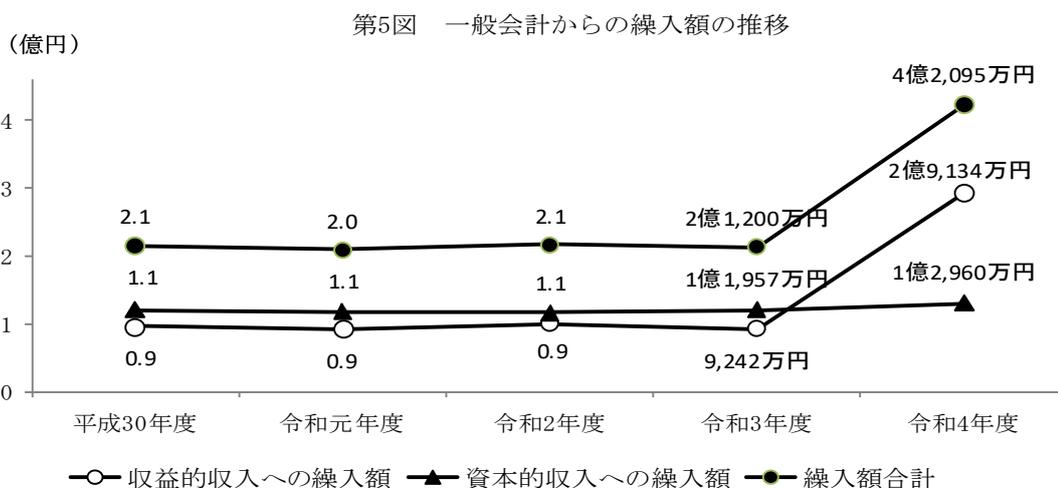
(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、4億2,095万円で、収益的収入へ2億9,134万円、資本的収入へ1億2,960万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金及び補助金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

令和4年度においては、燃料費や物価高騰による一般家庭・事業者等の経済的負担を軽減するため、4か月分の水道基本料金の減免を行い、その経費1億8,743万円を補助金として繰り入れている。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位：円)		
区	分	令和4年度	令和3年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	0	1,015,135	△1,015,135
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	23,887	69,941	△46,054
他会計補助金	旧簡易水道分企業債償還利息	19,615,262	21,074,345	△1,459,083
	児童手当に要する経費	1,600,000	792,000	808,000
	高料金対策に要する経費	42,512,513	42,653,305	△140,792
	高資本対策に要する経費(基準外)	37,190,787	26,816,279	10,374,508
	災害復旧に要する経費	2,966,700	0	2,966,700
	水道基本料金減免に係る経費	187,434,687	0	187,434,687
小計		291,343,836	92,421,005	198,922,831
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	10,389,390	3,715,844	6,673,546
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道等企業債償還元金	119,218,374	115,864,071	3,354,303
小計		129,607,764	119,579,915	10,027,849
合計		420,951,600	212,000,920	208,950,680

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料2 P30~31)

令和4年度においては収益が22億7,893万円、費用が19億591万円で、その結果、収支は3億7,302万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて6,882万円(3.1%)増加したのは、主として水道基本料金減免の経費を繰り入れた営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて7,376万円(4.0%)増加したのは、主として原水及び浄水費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、3億7,302万円の純利益となっており、令和3年度の純利益3億7,796万円と比べて494万円(1.3%)減少している。

第7表 損益計算書

項 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,812,700,113	79.5	1,954,108,771	88.4	△ 141,408,658	△ 7.2
給 水 収 益	1,775,010,526	77.9	1,949,115,295	88.2	△ 174,104,769	△ 8.9
そ の 他 営 業 収 益	37,689,587	1.7	4,993,476	0.2	32,696,111	654.8
営 業 外 収 益	466,239,127	20.5	255,830,666	11.6	210,408,461	82.2
他 会 計 補 助 金	291,319,949	12.8	91,335,929	4.1	199,984,020	219.0
長 期 前 受 金 戻 入	165,475,519	7.3	155,628,117	7.0	9,847,402	6.3
そ の 他	9,443,659	0.4	8,866,620	0.4	577,039	6.5
特 別 利 益	—	—	175,979	0.0	△ 175,979	皆減
総 収 益 (A)	2,278,939,240	100.0	2,210,115,416	100.0	68,823,824	3.1
営 業 費 用	1,717,870,829	90.1	1,656,177,108	90.4	61,693,721	3.7
原 水 及 び 浄 水 費	396,846,627	20.8	328,098,768	17.9	68,747,859	21.0
配 水 及 び 給 水 費	309,337,536	16.2	301,445,520	16.5	7,892,016	2.6
業 務 及 び 総 係 費	190,115,825	10.0	187,599,248	10.2	2,516,577	1.3
減 価 償 却 費	808,357,052	42.4	797,104,939	43.5	11,252,113	1.4
資 産 減 耗 費	13,213,789	0.7	41,928,633	2.3	△ 28,714,844	△ 68.5
営 業 外 費 用	175,655,492	9.2	168,289,488	9.2	7,366,004	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,906,827	8.1	167,889,867	9.2	△ 12,983,040	△ 7.7
そ の 他	20,748,665	1.1	399,621	0.0	20,349,044	5,092.1
特 別 損 失	12,389,634	0.7	7,685,258	0.4	4,704,376	61.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,857,634	0.1	2,291,258	0.1	△ 433,624	△ 18.9
災 害 に よ る 損 失	10,532,000	0.6	5,394,000	0.3	5,138,000	95.3
総 費 用 (B)	1,905,915,955	100.0	1,832,151,854	100.0	73,764,101	4.0
純利益(△純損失)(A-B)	373,023,285	—	377,963,562	—	△ 4,940,277	△ 1.3

(2) 収益について

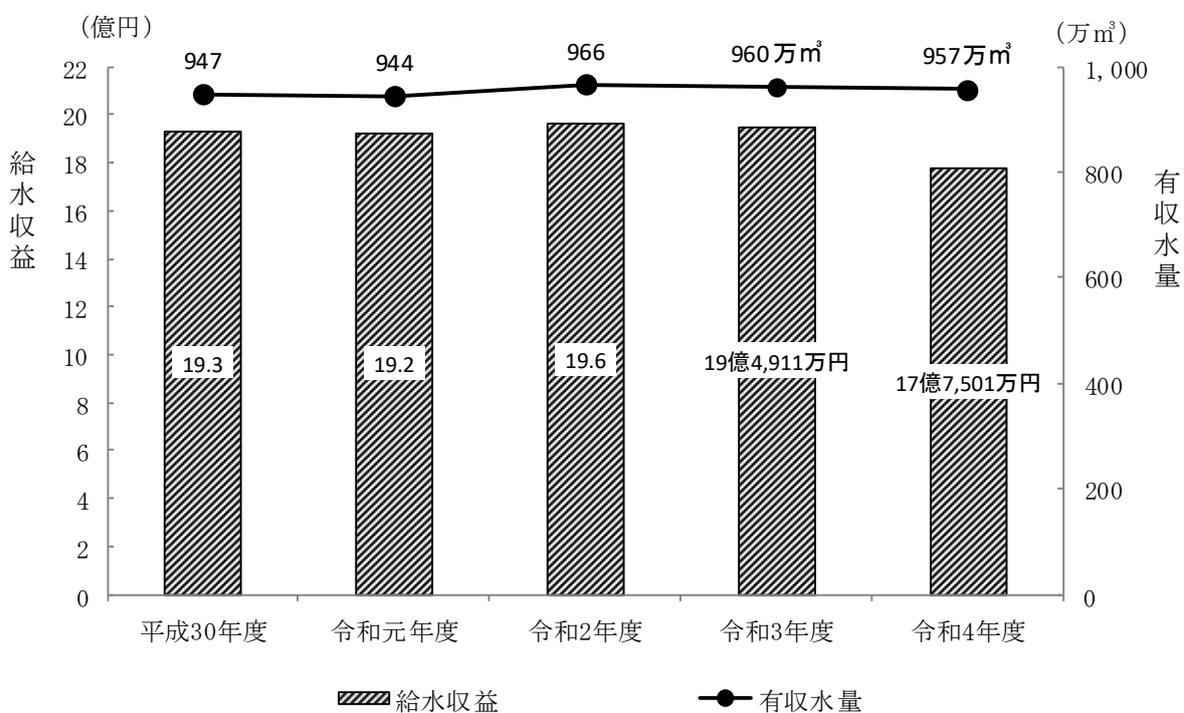
ア 給水収益等の状況(資料 1 P28～29、資料 2 P30～31)

令和 4 年度の給水収益は 17 億 7,501 万円であり、有収水量は 957 万 m³である。

令和 4 年度の給水収益は、令和 3 年度と比べて 1 億 7,410 万円 (8.9%) 減少している。これは、主に水道基本料金の減免を行ったことによるものである。

また、令和 4 年度の有収水量は、令和 3 年度と比べて 2 万 7,517 m³ (0.3%) 減少している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移



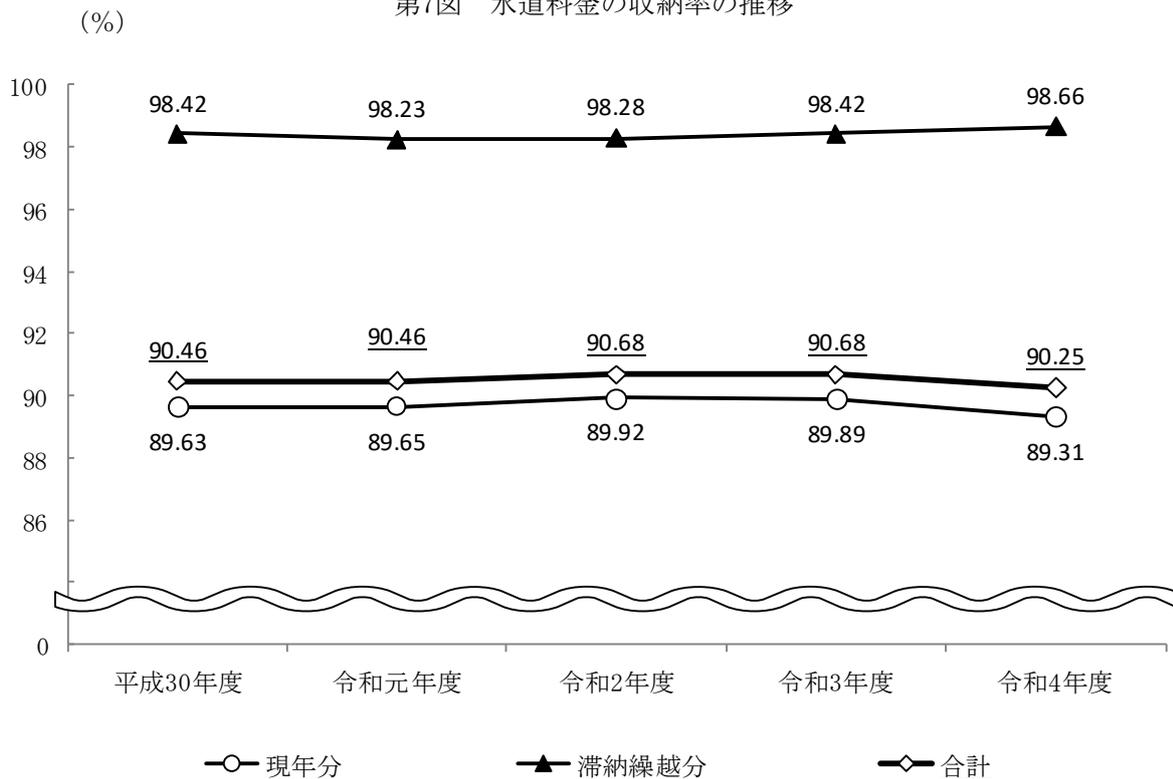
イ 水道料金の収納率の状況

令和4年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.25%となっている。

年度末(令和5年3月31日)の収納率の状況を見ると、令和3年度と比べて現年分は0.58ポイントの低下、滞納繰越分は0.24ポイントの上昇、合計では0.43ポイントの低下となっている。

また、最終納期限(令和5年4月末現在)での現年分の収納率は97.77%で、令和4年4月末(97.83%)に比べて0.06ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 令和5年2月分(納入期限 令和5年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和4年度の水道料金の収納状況

(単位: 千円、%)

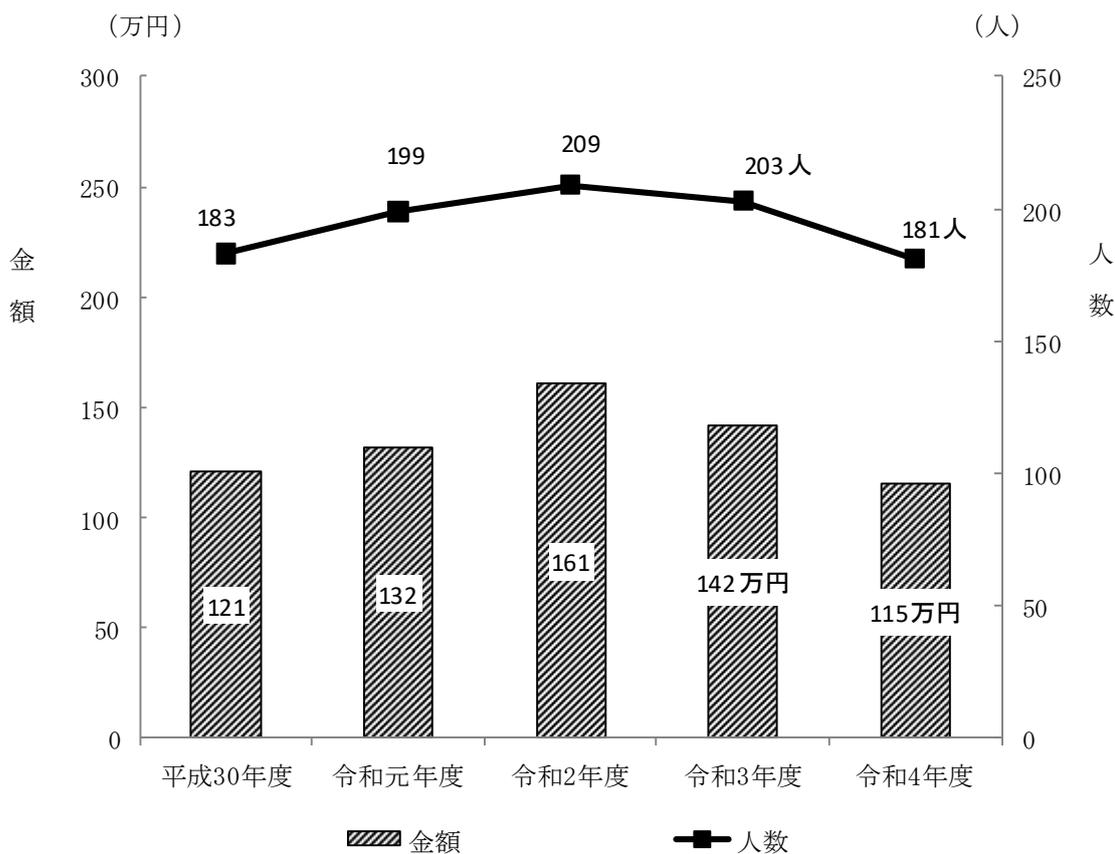
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	1,952,468	1,743,725	208,743	89.31
滞納繰越分	217,603	214,678	2,925	98.66
合計	2,170,071	1,958,403	211,668	90.25

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ181人、115万円となっており、令和3年度と比べて人数、金額ともに減少している。
 不納欠損の理由は、時効によるものである。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
財産なし	5	63,689	7	44,134	△ 2	19,555
居所不明等	145	969,911	177	1,265,777	△ 32	△ 295,866
生活困窮	12	52,775	6	29,413	6	23,362
本人死亡	19	64,490	13	90,395	6	△ 25,905
合計	181	1,150,865	203	1,429,719	△ 22	△ 278,854

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

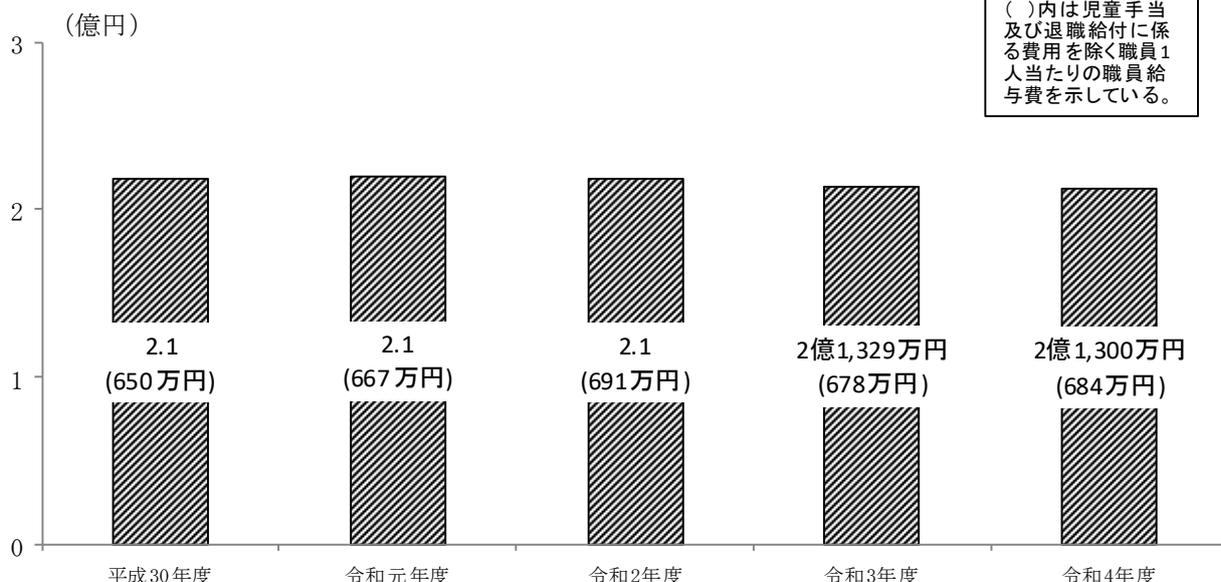
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,300万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、684万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて29万円(0.1%)減少している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	26	27	26	26	25	△ 1
資本勘定	4	4	4	4	4	0
職員数合計	30	31	30	30	29	△ 1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

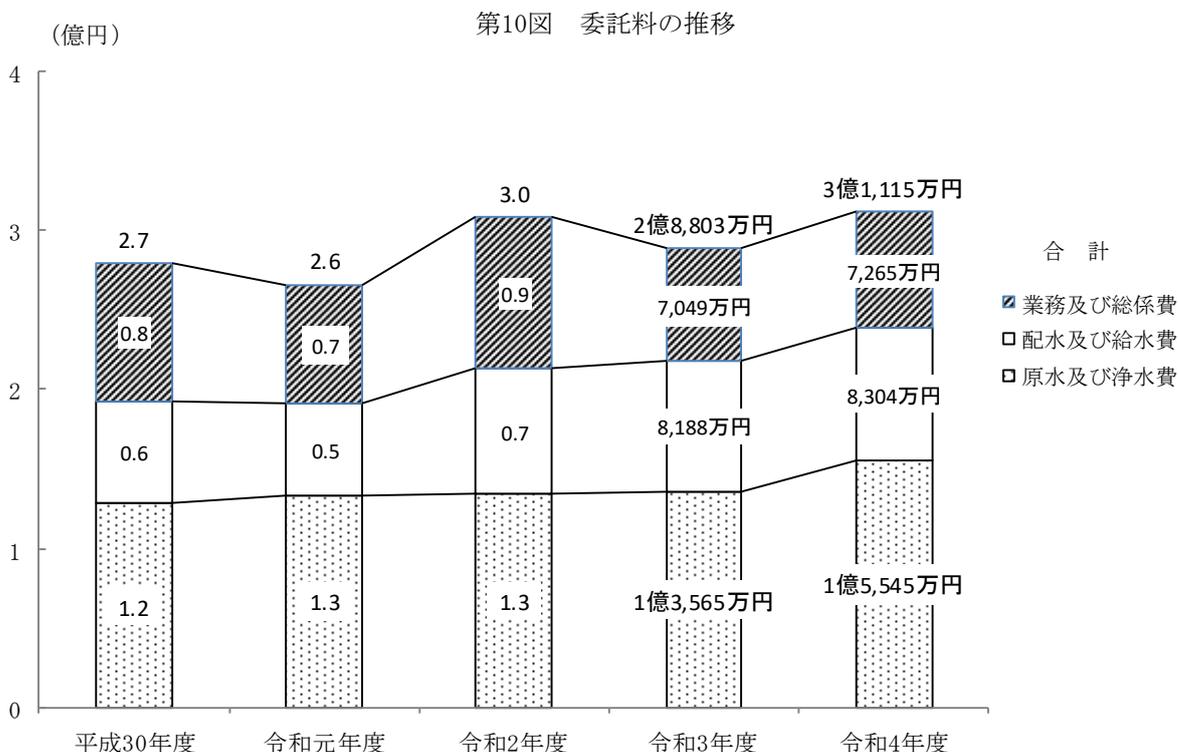
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和4年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、3億1,115万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて2,311万円(8.0%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の水道施設等運転管理業務委託料の増加によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和4年度の業務委託費は、72,745,200円(うち消費税及び地方消費税6,613,200円)となっている。なお、下記のとおり平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

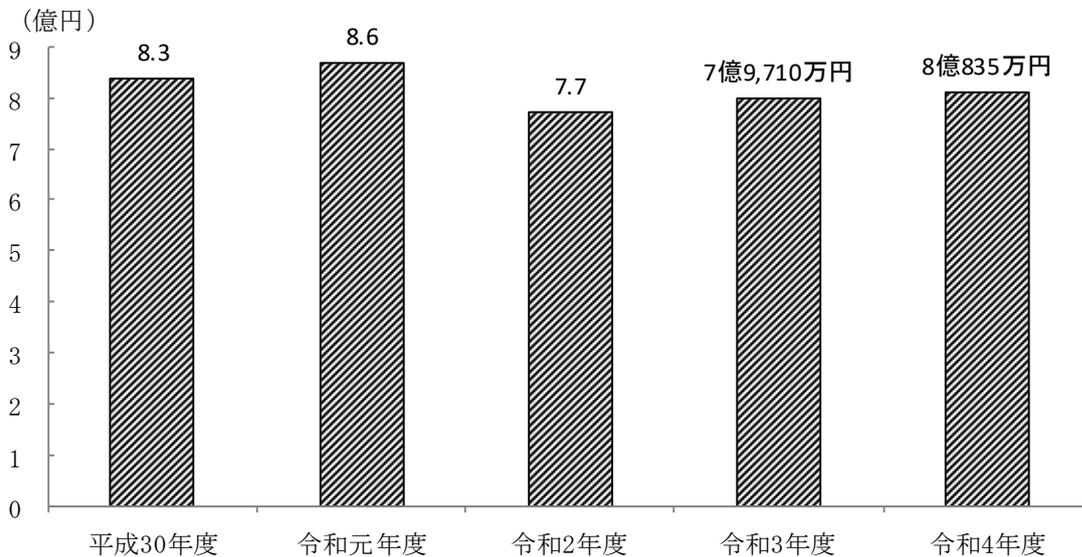
事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	370,118千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	5,484千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和 4 年度の減価償却費は 8 億 835 万円となっている。

令和 4 年度の減価償却費は、令和 3 年度と比べて 1,125 万円(1.4%)増加している。

第11図 減価償却費の推移

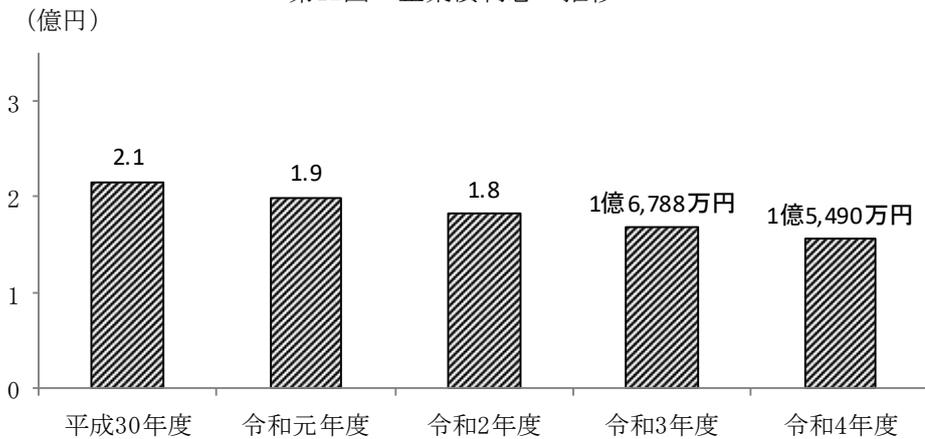


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和 4 年度の企業債利息は、1 億 5,490 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、令和 3 年度と比べて 1,298 万円(7.7%)減少している。

第12図 企業債利息の推移

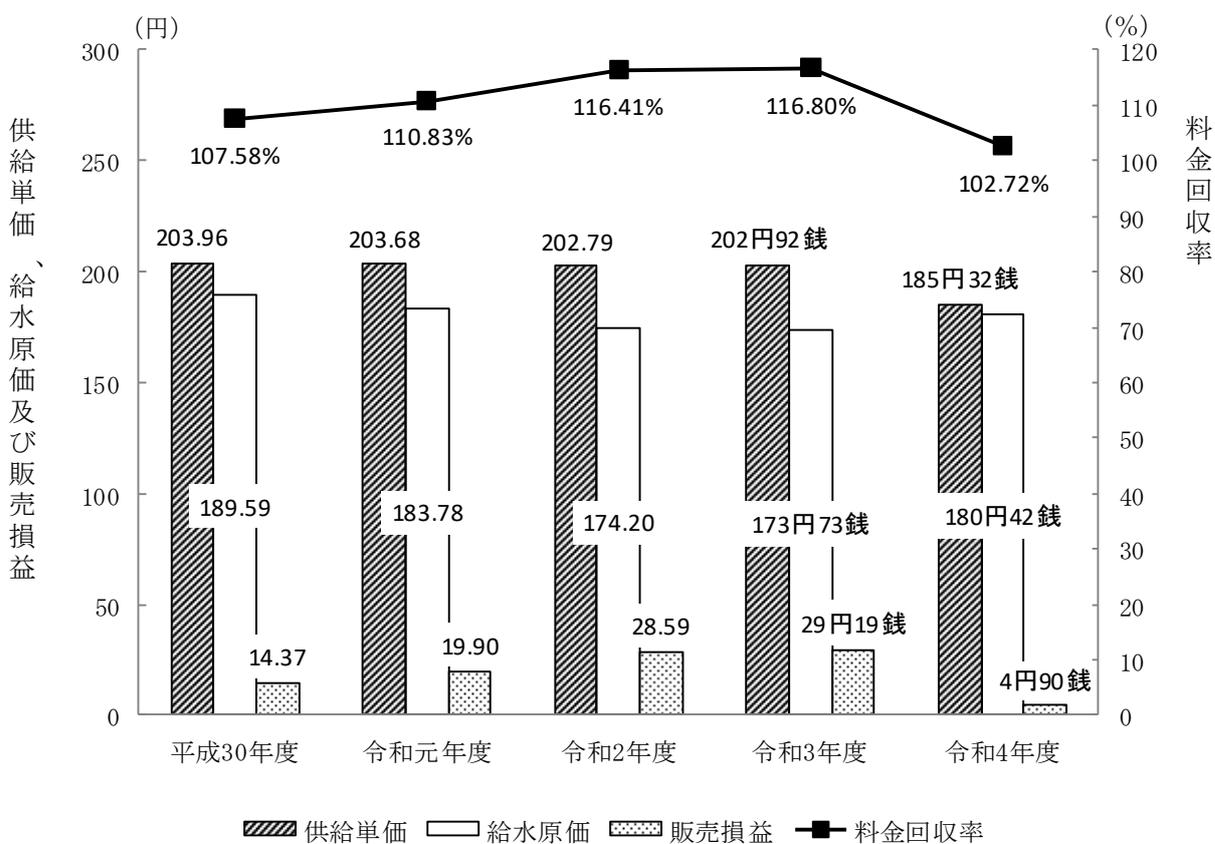


(4) 料金回収率等の状況(P25 「料金原価分析」を参照)

令和4年度において、給水原価(有収水量1m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、102.72%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、4円90銭の販売益となっている。

令和4年度の販売損益は、水道基本料金の減免により供給単価が減少したため、令和3年度と比べて販売益が24円29銭の減少となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

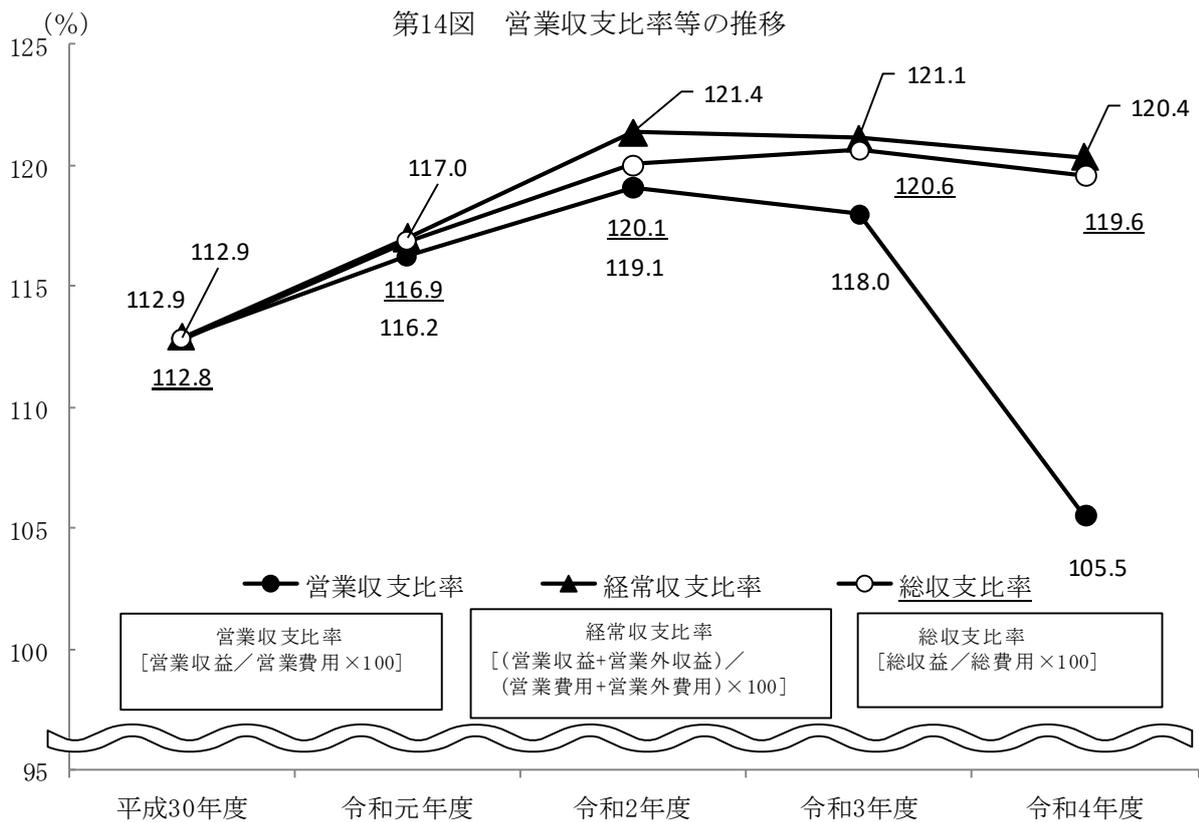
令和4年度の営業収支比率は105.5%、経常収支比率は120.4%、総収支比率は119.6%となっている。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、12.5ポイント低下している。これは、主に水道基本料金減免により給水収益が減少したことで営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、0.7ポイント低下している。これは、営業費用の増により増加した経常費用の増加率が、経常収益の増加率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.0ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度を見るといずれの指標も100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34～39)

令和4年度末の資産は208億2,142万円、負債は146億84万円、資本は62億2,058万円となっている。

資産が令和3年度と比べて6,990万円(0.3%)増加したのは、主に有形固定資産が増加したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて3億311万円(2.0%)減少したのは、主に企業債の減少により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて3億7,302万円(6.4%)増加したのは、主に令和4年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

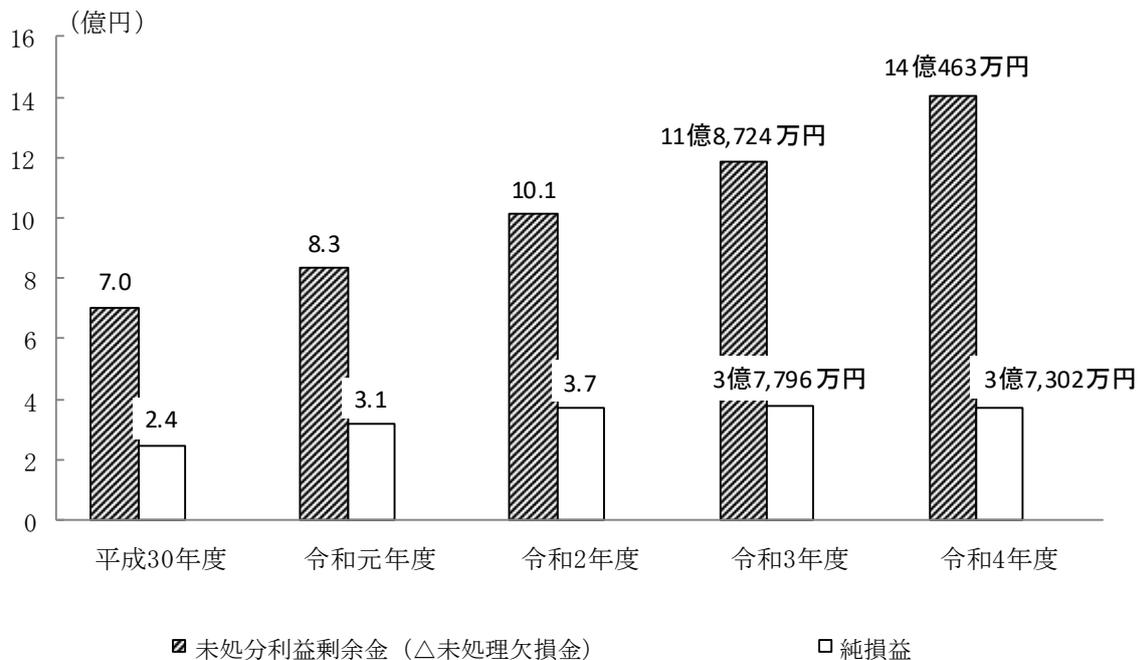
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
●資 産				
固 定 資 産	18,894,106,663	18,703,368,580	190,738,083	1.0
有形固定資産	18,892,867,368	18,701,792,520	191,074,848	1.0
その他	1,239,295	1,576,060	△ 336,765	△ 21.4
流 動 資 産	1,927,321,719	2,048,153,678	△ 120,831,959	△ 5.9
現金預金	1,416,954,511	1,747,027,458	△ 330,072,947	△ 18.9
未収金	436,366,814	238,609,369	197,757,445	82.9
その他	74,000,394	62,516,851	11,483,543	18.4
合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	69,906,124	0.3
●負 債				
固 定 負 債	9,484,177,675	9,667,025,929	△ 182,848,254	△ 1.9
企業債	9,216,176,439	9,419,801,128	△ 203,624,689	△ 2.2
引当金	268,001,236	247,224,801	20,776,435	8.4
流 動 負 債	1,206,589,820	1,378,210,073	△ 171,620,253	△ 12.5
企業債	883,024,689	885,502,948	△ 2,478,259	△ 0.3
未払金	265,267,225	436,308,286	△ 171,041,061	△ 39.2
引当金	17,649,000	17,211,000	438,000	2.5
その他	40,648,906	39,187,839	1,461,067	3.7
繰延収益	3,910,079,436	3,858,728,090	51,351,346	1.3
計	14,600,846,931	14,903,964,092	△ 303,117,161	△ 2.0
●資 本				
資 本 金	3,994,845,789	3,839,217,672	155,628,117	4.1
剰 余 金	2,225,735,662	2,008,340,494	217,395,168	10.8
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	1,654,637,470	1,437,242,302	217,395,168	15.1
計	6,220,581,451	5,847,558,166	373,023,285	6.4
合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	69,906,124	0.3

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

令和4年度において純利益が3億7,302万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は14億463万円となっている。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、14億1,695万円となり、期首残高の17億4,702万円と比べて3億3,007万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより6億7,022万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事などにより7億9,419万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより2億610万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が3億3,007万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

				(単位：円)
区	分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1	当期純利益	373,023,285	377,963,562	△ 4,940,277
2	減価償却費等	820,242,169	833,226,200	△ 12,984,031
3	業務活動による資産及び負債の増減	△ 368,174,854	△ 138,133,942	△ 230,040,912
4	その他業務活動による増減	△ 154,870,147	△ 167,859,372	12,989,225
	合計(C)	670,220,453	905,196,448	△ 234,975,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△ 969,313,247	△ 735,594,281	△ 233,718,966
2	有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3	無形固定資産の取得による支出	△ 240,000	△ 130,500	△ 109,500
4	国庫補助金等による収入	—	—	—
5	一般会計からの繰入金による収入	123,236,521	113,966,181	9,270,340
6	負担金等の収入	52,126,274	78,144,913	△ 26,018,639
7	出資金による収入	—	—	—
8	その他投資による支出	—	—	—
	合計(D)	△ 794,190,452	△ 543,613,687	△ 250,576,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	679,400,000	600,300,000	79,100,000
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 885,502,948	△ 868,428,174	△ 17,074,774
	合計(E)	△ 206,102,948	△ 268,128,174	62,025,226
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)		△ 330,072,947	93,454,587	△ 423,527,534
V 資金期首残高		1,747,027,458	1,653,572,871	93,454,587
VI 資金期末残高		1,416,954,511	1,747,027,458	△ 330,072,947

6 経営分析(資料 6 P44～45)

(1) 損益分析

令和4年度の経営資本営業利益率が令和3年度と比べて0.9ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の減少率と営業収益の減少率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が10ポイント低下したのは、営業利益が減少したことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：％、回)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	0.5	1.4	1.6	△ 0.0	$\frac{\text{(営業利益)}\ 94,829,284 \text{ 円}}{\text{(経営資本)}\ 20,418,234,615 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.09	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{(営業収益)}\ 1,812,700,113 \text{ 円}}{\text{(経営資本)}\ 20,418,234,615 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	5.2	15.2	16.0	△ 0.4	$\frac{\text{(営業利益)}\ 94,829,284 \text{ 円}}{\text{(営業収益)}\ 1,812,700,113 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	67.4	67.0	70.9	57.6	$\frac{\text{(平均配水量)}\ 29,620 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)}\ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	80.7	91.6	92.9	88.2	$\frac{\text{(平均配水量)}\ 29,620 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)}\ 36,688 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	83.5	73.1	76.3	65.3	$\frac{\text{(最大配水量)}\ 36,688 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)}\ 43,960 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 185 円 32 銭、給水原価は 180 円 42 銭、差引き 4 円 90 銭の販売益となり、料金回収率は 102.72%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、180 円 42 銭で、令和 3 年度と比べて 6 円 69 銭増加している。これは、主に修繕費、委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、185 円 32 銭で、令和 3 年度と比べて 17 円 60 銭減少している。これは、主に水道基本料金の減免により給水収益が減少したためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 4 円 90 銭の販売益となり、令和 3 年度の 29 円 19 銭の販売益と比べて 24 円 29 銭減少している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		180.42	—	173.73	—	6.69	131.62
有 収 水 量 1 m³ 当 た り の 費 用 合 計		197.69	100.0	189.93	100.0	7.76	151.15
費用内訳	人 件 費	22.36	11.3	22.37	11.8	△ 0.01	14.30
	減 価 償 却 費	84.40	42.7	82.98	43.7	1.42	63.26
	支 払 利 息	16.17	8.2	17.48	9.2	△ 1.31	5.95
	修 繕 費	15.57	7.9	12.75	6.7	2.82	6.41
	動 力 費	13.23	6.7	11.10	5.8	2.13	10.18
	委 託 料	32.49	16.4	29.99	15.8	2.50	20.65
	そ の 他	13.47	6.8	13.26	7.0	0.21	30.40
供 給 単 価 B		185.32	—	202.92	—	△ 17.60	137.44
販 売 損 益 B - A		4.90	—	29.19	—	△ 24.29	5.82
料金回収率 (B/A × 100)		102.72	—	116.80	—	△ 14.08	104.42

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他30.40円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 21.58円(うち資本費相当額10.69円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	213.85	213.65	125.97	176.04	173.73	240.45	178.03
供給単価	230.68	223.28	142.89	181.54	202.92	257.91	136.81
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	230.31	249.41	178.65	326.43	176.09	240.99	
供給単価	214.33	202.44	188.71	237.83	132.37	165.14	

(注) 令和 3 年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

令和4年度末の給水人口は9万4,824人で、令和3年度末と比べて429人(0.5%)増加し、普及率は98.5%で令和3年度と同率となっている。

有収水量は957万8,021 m³で、令和3年度と比べて2万7,517 m³(0.3%)減少し、有収率は88.6%となり0.7ポイント低下している。

経営状況については、総収益は他会計補助金が増加したことにより、令和3年度と比べて6,882万円(3.1%)増加し、総費用は原水及び浄水費の増加などにより、7,376万円(4.0%)増加している。この結果、経営収支は3億7,302万円の純利益となり、令和3年度と比べて494万円(1.3%)減少している。

令和4年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金10億3,161万円と令和4年度に生じた純利益3億7,302万円を合わせて、14億463万円となっている。

販売損益については、主に修繕費、委託料などの増により給水原価が増加し、水道基本料金の減免により供給単価が減少したことで、令和3年度と比べて24円29銭減少し、4円90銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和3年度と比べて14.08ポイント低下し、102.72%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事(4,895m)及び配水管敷設工事(9,497m)により、老朽管の更新や配水管路の整備を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は13億3,575万円であり、令和3年度末と比べて7,686万円(6.1%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「おおむら水道ビジョン2021」及び「大村市水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人	96,287	95,871	95,492
給水人口 (B)	人	94,824	94,395	93,926
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.5	98.5	98.4
給水戸数	戸	44,712	44,074	43,481
1日平均配水量	m ³	29,620	29,459	29,781
1人1日平均配水量	ℓ	312	312	317
1日最大配水量	m ³	36,688	32,153	32,049
年間総配水量 (C)	m ³	10,811,369	10,752,557	10,870,072
年間有効水量 (D)	m ³	9,614,843	9,649,380	9,713,902
有効率 (D/C × 100)	%	88.9	89.7	89.4
年間有収水量 (E)	m ³	9,578,021	9,605,538	9,669,691
1日平均有収水量	m ³	26,241	26,317	26,492
1人1日平均有収水量	ℓ	277	279	282
有収率 (E/C × 100)	%	88.6	89.3	89.0
家事用	m ³	7,559,654	7,569,673	7,602,989
業務用等	m ³	2,018,367	2,035,865	2,066,702
年間無収水量 (F)	m ³	36,822	43,842	44,211
無収率 (F/C × 100)	%	0.3	0.4	0.4
無効水量 (G)	m ³	1,196,526	1,103,177	1,156,170
無効率 (G/C × 100)	%	11.1	10.3	10.6

年度比較表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数值を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
94,823	94,355	102.0	101.6	101.2	100.5	100
93,216	92,771	102.2	101.8	101.2	100.5	100
98.3	98.3	100.2	100.2	100.1	100.0	100
42,799	42,375	105.5	104.0	102.6	101.0	100
29,567	29,340	101.0	100.4	101.5	100.8	100
317	316	98.7	98.7	100.3	100.3	100
32,262	32,177	114.0	99.9	99.6	100.3	100
10,821,629	10,708,986	101.0	100.4	101.5	101.1	100
9,492,884	9,519,361	101.0	101.4	102.0	99.7	100
87.7	88.9	100.0	100.9	100.6	98.7	100
9,448,449	9,478,037	101.1	101.3	102.0	99.7	100
25,815	25,967	101.1	101.3	102.0	99.4	100
277	280	98.9	99.6	100.7	98.9	100
87.3	88.5	100.1	100.9	100.6	98.6	100
7,247,927	7,240,722	104.4	104.5	105.0	100.1	100
2,200,522	2,237,315	90.2	91.0	92.4	98.4	100
44,435	41,324	89.1	106.1	107.0	107.5	100
0.4	0.4	75.0	100.0	100.0	100.0	100
1,328,745	1,189,625	100.6	92.7	97.2	111.7	100
12.3	11.1	100.0	92.8	95.5	110.8	100

損益計算書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
収 益	1 営業収益	1,812,700,113	1,954,108,771	1,967,971,579	
	(1) 給水収益	1,775,010,526	1,949,115,295	1,960,956,327	
	(2) その他営業収益	37,689,587	4,993,476	7,015,252	
	2 営業外収益	466,239,127	255,830,666	260,075,722	
	(1) 受取利息及び配当金	36,680	30,495	31,827	
	(2) 他会計補助金	291,319,949	91,335,929	97,082,099	
	(3) 長期前受金戻入	165,475,519	155,628,117	151,200,153	
	(4) 雑収益	9,406,979	8,836,125	11,761,643	
	3 特別利益	—	175,979	—	
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	—	175,979	—		
(3) その他特別利益	—	—	—		
合 計		2,278,939,240	2,210,115,416	2,228,047,301	
費 用	1 営業費用	1,717,870,829	1,656,177,108	1,652,326,050	
	(1) 原水及び浄水費	396,846,627	328,098,768	336,420,928	
	(2) 配水及び給水費	309,337,536	301,445,520	286,441,114	
	(3) 業務及び総係費	190,115,825	187,599,248	215,664,996	
	(4) 減価償却費	808,357,052	797,104,939	770,722,820	
	(5) 資産減耗費	13,213,789	41,928,633	43,076,192	
	(6) その他営業費用	—	—	—	
	2 営業外費用	175,655,492	168,289,488	183,350,665	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,906,827	167,889,867	181,498,792	
	(2) 雑支出	20,748,665	399,621	1,851,873	
	(3) 災害派遣応援費	—	—	—	
	3 特別損失	12,389,634	7,685,258	20,218,154	
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	
	(2) 過年度損益修正損	1,857,634	2,291,258	1,186,557	
	(3) 災害による損失	10,532,000	5,394,000	18,911,837	
	(4) その他特別損失	—	—	119,760	
	合 計		1,905,915,955	1,832,151,854	1,855,894,869
	当年度純利益(△純損失)		373,023,285	377,963,562	372,152,432

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指数(平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,953,313,370	1,940,718,681	93.4	100.7	101.4	100.6	100
1,924,474,758	1,933,174,322	91.8	100.8	101.4	99.5	100
28,838,612	7,544,359	499.6	66.2	93.0	382.3	100
248,740,019	245,289,274	190.1	104.3	106.0	101.4	100
30,795	44,476	82.5	68.6	71.6	69.2	100
89,470,178	93,134,639	312.8	98.1	104.2	96.1	100
145,625,513	139,202,642	118.9	111.8	108.6	104.6	100
13,613,533	12,907,517	72.9	68.5	91.1	105.5	100
774,203	41,466	—	424.4	—	1,867.1	100
—	—	—	—	—	—	—
774,203	41,466	—	424.4	—	1,867.1	100
—	—	—	—	—	—	—
2,202,827,592	2,186,049,421	104.2	101.1	101.9	100.8	100
1,680,459,604	1,719,680,124	99.9	96.3	96.1	97.7	100
342,010,737	337,211,094	117.7	97.3	99.8	101.4	100
259,427,560	229,292,071	134.9	131.5	124.9	113.1	100
194,383,020	214,978,857	88.4	87.3	100.3	90.4	100
867,830,916	838,472,434	96.4	95.1	91.9	103.5	100
16,807,371	99,725,668	13.3	42.0	43.2	16.9	100
—	—	—	—	—	—	—
201,580,974	216,448,406	81.2	77.8	84.7	93.1	100
199,065,774	215,245,347	72.0	78.0	84.3	92.5	100
2,515,200	622,316	3,334.1	64.2	297.6	404.2	100
—	580,743	—	—	—	—	100
2,689,639	1,595,239	776.7	481.8	1,267.4	168.6	100
—	—	—	—	—	—	—
2,689,639	1,595,239	116.4	143.6	74.4	168.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,884,730,217	1,937,723,769	98.4	94.6	95.8	97.3	100
318,097,375	248,325,652	150.2	152.2	149.9	128.1	100

資本的収支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
	1 資本的収入			
収	(1) 企業債	679,400,000	600,300,000	900,900,000
	(2) 他会計負担金	10,389,390	3,715,844	4,281,827
	(3) 出資金	—	—	—
	(4) 補助金	119,218,374	115,864,071	123,209,599
	(5) 工事負担金	13,643,900	38,443,100	37,461,214
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	43,692,000	47,510,000	40,579,000
	合 計 (A)	866,343,664	805,833,015	1,106,431,640
	2 資本的支出			
支	(1) 建設改良費	1,061,800,358	804,447,334	1,301,331,130
	ア建設改良費	1,048,626,985	789,451,842	1,287,013,344
	イ固定資産購入費	13,173,373	14,995,492	14,317,786
	ウ投資	—	—	—
出	(2) 企業債償還金	885,502,948	868,428,174	840,799,527
	合 計 (B)	1,947,303,306	1,672,875,508	2,142,130,657
	収支差引額 (C = A - B)	△ 1,080,959,642	△ 867,042,493	△ 1,035,699,017
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	49,335,000	—
	収支不足額 (C - D - E)	△ 1,080,959,642	△ 916,377,493	△ 1,035,699,017
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	80,666,242	55,300,632	101,623,689
	2 過年度分損益勘定留保資金	950,958,400	861,076,861	934,075,328
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	4 繰越工事資金	49,335,000	—	—
	合 計	1,080,959,642	916,377,493	1,035,699,017

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
343,900,000	370,900,000	183.2	161.8	242.9	92.7	100
5,276,405	5,407,721	192.1	68.7	79.2	97.6	100
302,418	568,144	—	—	—	53.2	100
111,241,504	113,602,120	104.9	102.0	108.5	97.9	100
47,604,056	19,657,156	69.4	195.6	190.6	242.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
48,233,400	43,318,800	100.9	109.7	93.7	111.3	100
556,557,783	553,453,941	156.5	145.6	199.9	100.6	100
609,586,276	1,087,621,510	97.6	74.0	119.6	56.0	100
599,475,439	1,067,916,924	98.2	73.9	120.5	56.1	100
10,110,837	19,688,366	66.9	76.2	72.7	51.4	100
—	16,220	—	—	—	—	100
833,576,633	823,650,365	107.5	105.4	102.1	101.2	100
1,443,162,909	1,911,271,875	101.9	87.5	112.1	75.5	100
△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	79.6	63.9	76.3	65.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 886,605,126	△ 1,357,817,934	79.6	67.5	76.3	65.3	100
37,085,054	65,200,259	123.7	84.8	155.9	56.9	100
759,121,192	1,007,625,735	94.4	85.5	92.7	75.3	100
90,398,880	284,991,940	—	—	—	31.7	100
—	—	—	—	—	—	—
886,605,126	1,357,817,934	79.6	67.5	76.3	65.3	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資	1 固 定 資 産	18,894,106,663	18,703,368,580	18,770,309,741
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,892,867,368	18,701,792,520	18,768,313,516
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	705,270,180	700,399,710	708,979,030
	減 価 償 却 累 計 額	△ 349,221,000	△ 334,943,650	△ 328,322,704
	年 度 末 償 却 未 済 高	356,049,180	365,456,060	380,656,326
	ウ 構 築 物	28,512,710,135	27,926,597,247	27,690,898,659
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,028,058,203	△ 12,474,277,097	△ 12,109,734,003
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,484,651,932	15,452,320,150	15,581,164,656
	エ 機 械 及 び 装 置	7,866,251,927	7,816,114,290	7,830,724,119
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,658,947,908	△ 5,520,718,279	△ 5,375,865,329
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,207,304,019	2,295,396,011	2,454,858,790
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	20,817,900	20,817,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,030,385	△ 17,566,625	△ 16,102,865
	年 度 末 償 却 未 済 高	1,787,515	3,251,275	4,715,035
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	91,348,495	90,627,320	86,111,770
	減 価 償 却 累 計 額	△ 68,580,816	△ 64,412,783	△ 60,790,651
	年 度 末 償 却 未 済 高	22,767,679	26,214,537	25,321,119
	キ 建 設 仮 勘 定	498,709,453	237,556,897	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,131,765	1,468,530	1,888,695
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	943,065	1,279,830	1,699,995	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	107,530	107,530	
ア そ の 他 投 資	107,530	107,530	107,530	
産	2 流 動 資 産	1,927,321,719	2,048,153,678	1,980,274,609
	(1) 現 金 預 金	1,416,954,511	1,747,027,458	1,653,572,871
	(2) 未 収 金	437,192,047	240,316,322	270,991,241
	貸 倒 引 当 金	△ 825,233	△ 1,706,953	△ 1,621,475
	年 度 末 未 収 金 高	436,366,814	238,609,369	269,369,766
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	15,669,394	14,381,851	14,142,972
	(5) 前 払 金	58,281,000	48,085,000	43,139,000
資 産 合 計	20,821,428,382	20,751,522,258	20,750,584,350	

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
18,361,620,261	190,738,083	102.9	101.9	102.2	100
18,359,073,371	191,074,848	102.9	101.9	102.2	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
597,269,596	4,870,470	118.1	117.3	118.7	100
△ 317,952,616	△ 14,277,350	109.8	105.3	103.3	100
279,316,980	△ 9,406,880	127.5	130.8	136.3	100
27,041,087,946	586,112,888	105.4	103.3	102.4	100
△ 11,591,884,872	△ 553,781,106	112.4	107.6	104.5	100
15,449,203,074	32,331,782	100.2	100.0	100.9	100
7,482,644,637	50,137,637	105.1	104.5	104.7	100
△ 5,196,018,494	△ 138,229,629	108.9	106.2	103.5	100
2,286,626,143	△ 88,091,992	96.5	100.4	107.4	100
20,817,900	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 14,639,105	△ 1,463,760	130.0	120.0	110.0	100
6,178,795	△ 1,463,760	28.9	52.6	76.3	100
79,738,389	721,175	114.6	113.7	108.0	100
△ 64,301,510	△ 4,168,033	106.7	100.2	94.5	100
15,436,879	△ 3,446,858	147.5	169.8	164.0	100
713,910	261,152,556	69,856.1	33,275.5	—	100
2,439,360	△ 336,765	46.4	60.2	77.4	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
2,250,660	△ 336,765	41.9	56.9	75.5	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
107,530	0	100.0	100.0	100.0	100
1,481,586,179	△ 120,831,959	130.1	138.2	133.7	100
1,148,277,838	△ 330,072,947	123.4	152.1	144.0	100
241,187,079	196,875,725	181.3	99.6	112.4	100
△ 1,452,789	881,720	56.8	117.5	111.6	100
239,734,290	197,757,445	182.0	99.5	112.4	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
15,289,051	1,287,543	102.5	94.1	92.5	100
78,235,000	10,196,000	74.5	61.5	55.1	100
19,843,206,440	69,906,124	104.9	104.6	104.6	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負	3 固 定 負 債	9,484,177,675	9,667,025,929	9,931,452,442
	(1) 企 業 債	9,216,176,439	9,419,801,128	9,705,004,076
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,216,176,439	9,419,801,128	9,705,004,076
	(2) 引 当 金	268,001,236	247,224,801	226,448,366
	ア退職給付引当金	158,324,615	137,548,180	116,771,745
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
債	4 流 動 負 債	1,206,589,820	1,378,210,073	1,557,886,191
	(1) 企 業 債	883,024,689	885,502,948	868,428,174
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	883,024,689	885,502,948	868,428,174
	(2) 未 払 金	265,267,225	436,308,286	633,089,240
	(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	17,649,000	17,211,000	20,174,000
	ア賞与引当金	14,660,000	14,561,000	17,495,000
	イ法定福利費引当金	2,989,000	2,650,000	2,679,000
	(5) 預 り 金	35,973,016	34,511,949	31,518,887
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
債	5 繰 延 収 益	3,910,079,436	3,858,728,090	3,791,651,113
	(1) 長 期 前 受 金	6,066,164,723	5,856,635,598	5,637,526,962
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,156,085,287	△ 1,997,907,508	△ 1,845,875,849
負 債 合 計		14,600,846,931	14,903,964,092	15,280,989,746

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
9,878,204,181	△ 182,848,254	96.0	97.9	100.5	100
9,672,532,250	△ 203,624,689	95.3	97.4	100.3	100
9,672,532,250	△ 203,624,689	95.3	97.4	100.3	100
205,671,931	20,776,435	130.3	120.2	110.1	100
95,995,310	20,776,435	164.9	143.3	121.6	100
109,676,621	0	100.0	100.0	100.0	100
1,151,800,101	△ 171,620,253	104.8	119.7	135.3	100
840,799,527	△ 2,478,259	105.0	105.3	103.3	100
840,799,527	△ 2,478,259	105.0	105.3	103.3	100
257,341,015	△ 171,041,061	103.1	169.5	246.0	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
17,527,000	438,000	100.7	98.2	115.1	100
14,768,000	99,000	99.3	98.6	118.5	100
2,759,000	339,000	108.3	96.0	97.1	100
31,456,669	1,461,067	114.4	109.7	100.2	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
3,715,759,986	51,351,346	105.2	103.8	102.0	100
5,414,242,633	209,529,125	112.0	108.2	104.1	100
△ 1,698,482,647	△ 158,177,779	126.9	117.6	108.7	100
14,745,764,268	△ 303,117,161	99.0	101.1	103.6	100

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
3,542,392,006	155,628,117	112.8	108.4	104.1	100
3,542,392,006	155,628,117	112.8	108.4	104.1	100
1,555,050,166	217,395,168	143.1	129.1	114.6	100
571,098,192	0	100.0	100.0	100.0	100
462,602,491	0	100.0	100.0	100.0	100
4,635,543	0	100.0	100.0	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
983,951,974	217,395,168	168.2	146.1	123.0	100
150,000,000	0	166.7	166.7	133.3	100
833,951,974	217,395,168	168.4	142.4	121.2	100
5,097,442,172	373,023,285	122.0	114.7	107.3	100
19,843,206,440	69,906,124	104.9	104.6	104.6	100

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	105.5	118.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	120.4	121.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	119.6	120.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.18	0.21
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.087	0.094
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.10
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	5.35	7.64
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.79	1.82
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	5.2	15.2
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	48.7	46.8
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	90.7	90.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.3	96.5
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	186.5	192.7
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	144.1	153.5
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	45.6	46.6

(注)各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	備 考
119.1	116.2	112.9	△ 12.5	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.4	117.0	112.9	△ 0.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.1	116.9	112.8	△ 1.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.22	0.23	0.24	△ 0.03	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.097	0.098	0.096	△ 0.007	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.11	0.10	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.68	7.93	7.95	△ 2.29	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.83	1.59	1.23	△ 0.03	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
16.0	14.0	11.4	△ 10.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
44.6	44.4	41.5	1.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
90.5	92.5	92.3	0.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	98.2	99.4	△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
202.7	208.3	222.2	△ 6.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
165.0	167.3	183.8	△ 9.4	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
47.9	49.8	51.3	△ 1.0	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	159.7	148.6
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	153.6	144.1
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.91	0.97
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	117.4	126.8
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	137.7	135.4
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.28	4.21
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	12.0	10.9
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	8.7	8.6
企業債償還元金対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	49.9	44.6
企業債元利償還金対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	58.6	53.2

(注)算式に用いた用語は次のとおり
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	備 考
127.1	128.6	108.1	11.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
123.4	120.5	105.7	9.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.14	1.28	1.23	△ 0.06	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
106.1	99.7	88.4	△ 9.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
135.7	115.4	117.8	2.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.01	4.59	4.38	0.07	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.1	11.4	11.3	1.1	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
9.3	10.3	11.1	0.1	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
42.9	43.3	42.6	5.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
52.1	53.7	53.7	5.4	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	0.5	1.4	1.6
経 営 資 本 回 転 率	回	0.09	0.09	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	5.2	15.2	16.0
施 設 利 用 率	%	67.4	67.0	70.9
負 荷 率	%	80.7	91.6	92.9
最 大 稼 働 率	%	83.5	73.1	76.3
給 水 原 価	円	180.42	173.73	174.20
供 給 単 価	円	185.32	202.92	202.79
料 金 回 収 率	%	102.72	116.80	116.41

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	公 式	算 式 令和4年度
1.4	1.1	營 業 利 益 經 營 資 本 ×100	$\frac{94,829,284}{20,418,234,615} \times 100$
0.10	0.10	營 業 収 益 經 營 資 本	$\frac{1,812,700,113}{20,418,234,615}$
14.0	11.4	營 業 利 益 營 業 収 益 ×100	$\frac{94,829,284}{1,812,700,113} \times 100$
67.3	68.3	平 均 配 水 量 配 水 能 力 ×100	$\frac{29,620}{43,960} \times 100$
91.6	91.2	平 均 配 水 量 最 大 配 水 量 ×100	$\frac{29,620}{36,688} \times 100$
73.4	75.0	最 大 配 水 量 配 水 能 力 ×100	$\frac{36,688}{43,960} \times 100$
183.78	189.59	經 常 費 用 - 受 託 工 事 費 等 - 長 期 前 受 金 戻 入	$\frac{1,728,018,862}{9,578,021}$
203.68	203.96	年 間 總 有 収 水 量 給 水 収 益	$\frac{1,775,010,526}{9,578,021}$
110.83	107.58	年 間 總 有 収 水 量 供 給 単 価 ×100	$\frac{185.32}{180.42} \times 100$

病 院 事 業

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は、4億7,662万円で、予算額を417万円下回っている。

予算額と決算額の差の主なものは、医業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 外 収 益	480,799,000	476,623,017	△ 4,175,983	99.1
他 会 計 負 担 金	44,814,000	44,306,819	△ 507,181	98.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	801,000	800,032	△ 968	99.9
長 期 前 受 金 戻 入	435,177,000	431,502,014	△ 3,674,986	99.2
そ の 他 医 業 外 収 益	7,000	14,152	7,152	202.2
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
病 院 事 業 収 益	480,800,000	476,623,017	△ 4,176,983	99.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

決算額は5億4,701万円で、不用額は2,485万円となっている。

医業費用の減価償却費などにおいて見込みを下回ったことにより不用額が生じている。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	517,626,000	502,853,029	14,772,971	97.1
給 与 費	62,000	61,600	400	99.4
経 費	4,834,000	4,704,168	129,832	97.3
減 価 償 却 費	511,730,000	497,603,036	14,126,964	97.2
資 産 減 耗 費	1,000,000	484,225	515,775	48.4
医 業 外 費 用	44,236,000	44,157,032	78,968	99.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,236,000	44,157,032	78,968	99.8
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
病 院 事 業 費 用	571,863,000	547,010,061	24,852,939	95.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P64~65)

資本的収入の決算額は、5億5,337万円である。また、資本的支出の決算額は、5億5,337万円である。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債が減少したことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	61,300,000	60,400,000	△ 900,000	98.5
他 会 計 負 担 金	492,972,000	492,975,048	3,048	100.0
資 本 的 収 入	554,272,000	553,375,048	△ 896,952	99.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

決算額の内訳は、医療機器の購入に係る建設改良費、新病院整備事業などに係る企業債償還金である。不用額の主なものは、建設改良費の執行残86万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	61,498,000	60,632,000	866,000	98.6
企 業 債 償 還 金	492,774,000	492,743,048	30,952	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	564,272,000	553,375,048	10,896,952	98.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額と資本的支出の決算額は5億5,337万円で同額となっている。

エ 損益勘定留保資金等

令和4年度において、過年度分損益勘定留保資金 3,989 万円から、当年度分損益勘定留保資金 380 万円を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,609 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和3年度末)	当年度分 (令和4年度分)	当年度分 (令和4年度分)	補填財源 使用額	令和4年度末 損益勘定留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)	(D)	
39,899,170	0	△ 3,801,797	0	36,097,373

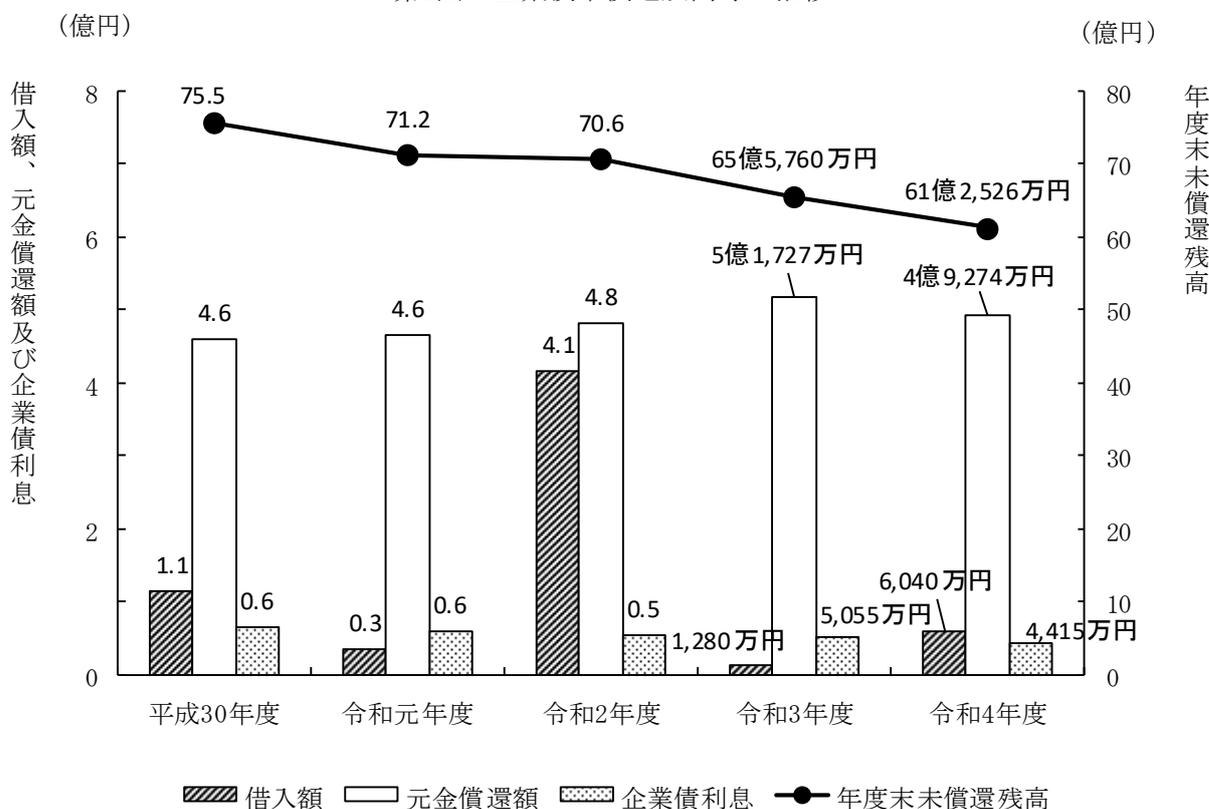
(3) 企業債の状況

令和4年度は企業債を 6,040 万円借り入れ、4 億 9,274 万円を償還している。

令和4年度は、建設改良費の財源として 6,040 万円借り入れている。

また、償還額は建設改良事業に係る 4 億 9,274 万円で、令和4年度末の企業債未償還残高は 61 億 2,526 万円となっている。

第1図 企業債未償還残高等の推移

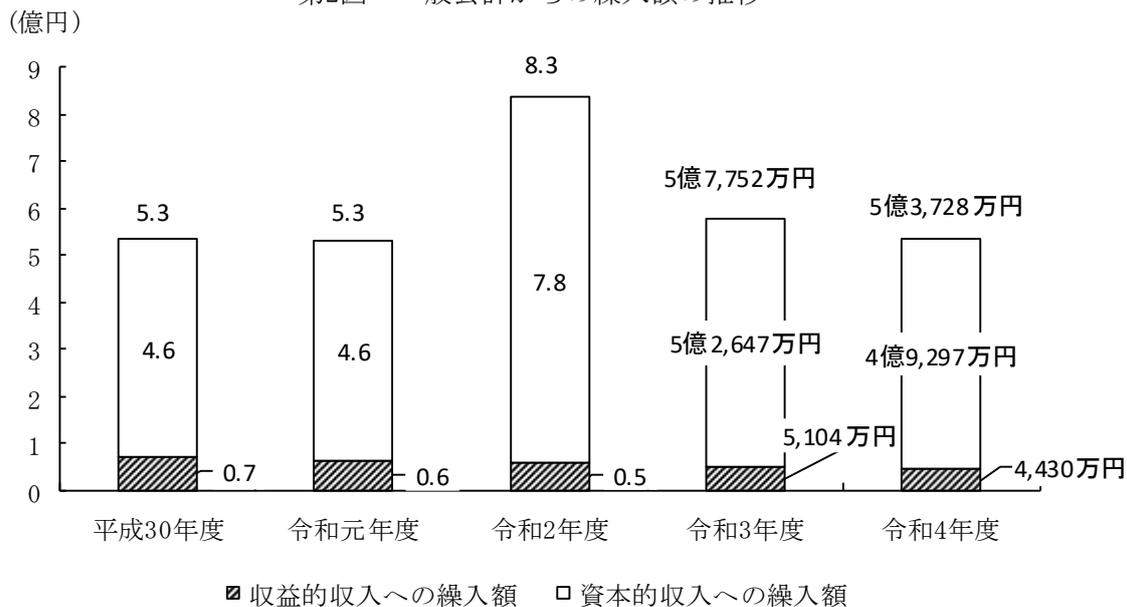


(4) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、5億3,728万円であり、収益的収入へ4,430万円、資本的収入へ4億9,297万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額5億3,728万円は、主に企業債元利償還金に対する負担金である。令和4年度の繰入額は、令和3年度と比べて収益的収入への繰入額が674万円(13.2%)減少し、資本的収入への繰入額は3,350万円(6.4%)減少している。

第2図 一般会計からの繰入額の推移



区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
(単位：円)				
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	企業債償還利息	42,955,766	49,772,731	△ 6,816,965
	病院事業を運営する経費等	1,351,053	1,276,372	74,681
計		44,306,819	51,049,103	△ 6,742,284
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	企業債償還元金	492,743,048	517,276,630	△ 24,533,582
	建設改良費	232,000	101,350	130,650
他会計補助金	補助金返還金	—	9,100,000	△ 9,100,000
計		492,975,048	526,477,980	△ 33,502,932
合 計		537,281,867	577,527,083	△ 40,245,216

2 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P62~63)

令和4年度においては収益が4億7,662万円、費用が5億4,701万円であり、その結果、収支は7,038万円の純損失となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて4,546万円(8.7%)減少したのは、主として長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて2億411万円(27.2%)減少したのは、主として減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、7,038万円の純損失となっており、令和3年度と比べて1億5,864万円(69.3%)損失が縮小している。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 外 収 益	476,623,017	100.0	522,092,127	100.0	△ 45,469,110	△ 8.7
他会計負担金	44,306,819	9.3	51,049,103	9.8	△ 6,742,284	△ 13.2
長期前受金戻入	431,502,014	90.5	470,042,285	90.0	△ 38,540,271	△ 8.2
その他	814,184	0.2	1,000,739	0.2	△ 186,555	△ 18.6
総 収 益 (A)	476,623,017	100.0	522,092,127	100.0	△ 45,469,110	△ 8.7
医 業 費 用	502,853,029	91.9	698,888,168	93.0	△ 196,035,139	△ 28.0
給与費用	61,600	0.0	56,000	0.0	5,600	10.0
経費	4,704,168	0.9	1,823,067	0.2	2,881,101	158.0
減価償却費	497,603,036	91.0	692,944,231	92.3	△ 195,341,195	△ 28.2
資産減耗費	484,225	0.1	4,064,870	0.5	△ 3,580,645	△ 88.1
医 業 外 費 用	44,157,032	8.1	50,554,100	6.7	△ 6,397,068	△ 12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,157,032	8.1	50,554,100	6.7	△ 6,397,068	△ 12.7
特 別 損 失	—	—	1,682,100	0.2	△ 1,682,100	皆減
総 費 用 (B)	547,010,061	100.0	751,124,368	100.0	△ 204,114,307	△ 27.2
純利益(△純損失) (A-B)	△ 70,387,044	—	△ 229,032,241	—	158,645,197	△ 69.3

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況（資料 4-1,2,3 P66～71）

令和4年度末の資産は62億3,650万円、負債は76億2,665万円、資本は△13億9,015万円となっている。

資産が令和3年度と比べて4億4,119万円(6.6%)減少したのは、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて3億7,080万円(4.6%)減少したのは、企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて7,038万円(5.3%)減少したのは、資本剰余金の処分を行ったことによるものである。

第7表 貸借対照表

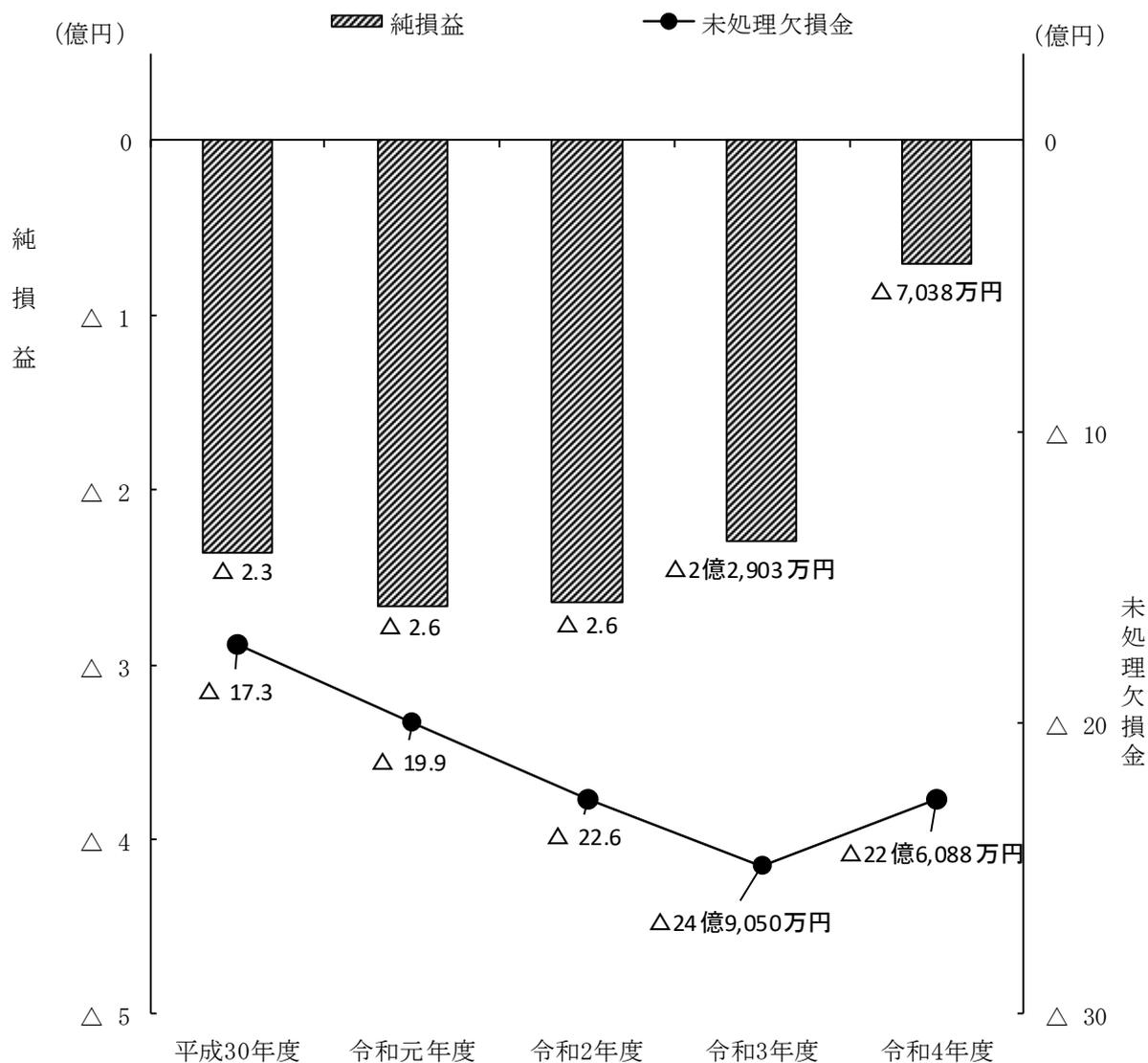
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	6,200,045,339	6,637,500,600	△ 437,455,261	△ 6.6
有 形 固 定 資 産	5,800,045,339	6,237,500,600	△ 437,455,261	△ 7.0
投 資 そ の 他 の 資 産	400,000,000	400,000,000	0	0.0
流 動 資 産	36,457,327	40,196,258	△ 3,738,931	△ 9.3
現 金 預 金	36,266,113	39,941,044	△ 3,674,931	△ 9.2
未 収 金	191,214	255,214	△ 64,000	△ 25.1
合 計	6,236,502,666	6,677,696,858	△ 441,194,192	△ 6.6
● 負 債				
固 定 負 債	5,595,435,077	6,064,864,536	△ 469,429,459	△ 7.7
企 業 債	5,595,435,077	6,064,864,536	△ 469,429,459	△ 7.7
流 動 負 債	530,189,413	493,040,136	37,149,277	7.5
企 業 債	529,829,459	492,743,048	37,086,411	7.5
未 払 金	109,954	47,088	62,866	133.5
預 り 金	250,000	250,000	0	0.0
繰 延 収 益	1,501,028,950	1,439,555,916	61,473,034	4.3
計	7,626,653,440	7,997,460,588	△ 370,807,148	△ 4.6
● 資 本				
資 本 金	629,463,783	629,463,783	0	0.0
剰 余 金	△ 2,019,614,557	△ 1,949,227,513	△ 70,387,044	3.6
資 本 剰 余 金	241,274,022	541,274,022	△ 300,000,000	△ 55.4
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 2,260,888,579	△ 2,490,501,535	229,612,956	△ 9.2
計	△ 1,390,150,774	△ 1,319,763,730	△ 70,387,044	5.3
合 計	6,236,502,666	6,677,696,858	△ 441,194,192	△ 6.6

(2) 欠損金等の状況

令和4年度において7,038万円の純損失が生じた結果、年度末の未処理欠損金は、22億6,088万円となっている。

第3図 未処理欠損金等の推移



4 キャッシュ・フローの状況

令和4年度末の資金期末残高は3,626万円となり、期首残高の3,994万円と比べて367万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金収入を伴わない長期前受金戻入及び当年度純損失の発生などにより367万円の現金等が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金による収入などにより4億3,234万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億3,234万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が367万円減少している。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は純損失)	△ 70,387,044	△ 229,032,241	158,645,197
2 減価償却費等	498,087,261	698,691,201	△ 200,603,940
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 388,018,148	△ 419,948,032	31,929,884
4 その他業務活動による増減	△ 43,357,000	△ 49,772,723	6,415,723
合 計(C)	△ 3,674,931	△ 61,795	△ 3,613,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 60,632,000	△ 12,901,350	△ 47,730,650
2 国庫補助金等の返還による支出	—	△ 9,100,000	9,100,000
3 一般会計からの繰入金による収入	492,975,048	526,477,980	△ 33,502,932
合 計(D)	432,343,048	504,476,630	△ 72,133,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,400,000	12,800,000	47,600,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,743,048	△ 517,276,630	24,533,582
3 その他の企業債による収入	—	—	—
合 計(E)	△ 432,343,048	△ 504,476,630	72,133,582
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 3,674,931	△ 61,795	△ 3,613,136
V 資金期首残高	39,941,044	40,002,839	△ 61,795
VI 資金期末残高	36,266,113	39,941,044	△ 3,674,931

5 むすび

市立大村市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者として利用料金制度の下で運営が行われている。そのため、市の病院事業会計は、過去に借り入れた企業債元利償還金等の支払を一般会計からの繰入金で賄っている。

経営収支については、収益の 4 億 7,662 万円に対し、費用は 5 億 4,701 万円で、7,038 万円の純損失を計上し、当年度末未処理欠損金は 22 億 6,088 万円となっている。

施設整備については、医療機器の汎用超音波画像診断装置及び汎用超音波画像解析装置等の新規購入を行っている。

協会による病院経営については、引き続き急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期及び予防医学にわたる一貫した医療の提供を行っている。

過去 5 年間の年間延べ患者数の推移を見ると、入院延べ患者数及び外来延べ患者数はともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和 2 年度に大きく減少し、令和 4 年度においても以前の水準には達していない。

今後の運営に当たっては、引き続き協会と緊密な連携を図りながら、合理的かつ効率的な病院経営に努めるとともに、市民の一層の信頼を得られるよう更なる医療サービスの向上に取り組まれない。

6 参考資料(業務の状況)(資料1 P60~61)

(1) 診療科目別患者数及び病床数

令和4年度末の標榜診療科目数は23科で、病床数は212床である。

第9表 診療科目別患者数

(単位：人、%)

区 分	令和4年度				令和3年度				患者数増減	
	入院	構成比	外来	構成比	入院	構成比	外来	構成比	入院	外来
内 科	25,600	40.9	18,467	25.0	24,394	37.6	16,735	22.9	1,206	1,732
外 科	5,659	9.0	3,756	5.1	5,264	8.1	3,289	4.5	395	467
呼吸器内科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消化器内科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
循環器内科	5,078	8.1	9,103	12.3	6,364	9.8	9,326	12.8	△ 1,286	△ 223
腎臓内科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神経内科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
感染症内科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小児科	—	—	1,453	2.0	—	—	1,557	2.1	—	△ 104
皮膚科	659	1.1	2,737	3.7	565	0.9	2,910	4.0	94	△ 173
泌尿器科	1,092	1.7	5,782	7.8	1,479	2.3	5,573	7.6	△ 387	209
眼科	—	—	890	1.2	—	—	1,047	1.4	—	△ 157
婦人科	483	0.8	2,512	3.4	542	0.8	2,451	3.4	△ 59	61
耳鼻咽喉科	360	0.6	2,963	4.0	496	0.8	3,469	4.8	△ 136	△ 506
放射線科	—	—	910	1.2	—	—	937	1.3	—	△ 27
歯科口腔外科	978	1.6	5,854	7.9	1,064	1.6	5,890	8.1	△ 86	△ 36
麻酔科	—	—	442	0.6	—	—	442	0.6	—	0
リハビリ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
整形外科	17,442	27.9	11,973	16.2	19,790	30.5	12,315	16.9	△ 2,348	△ 342
心臓血管外科	5,230	8.4	3,182	4.3	4,948	7.6	3,110	4.3	282	72
精神科	—	—	150	0.2	—	—	235	0.3	—	△ 85
脳神経外科	—	—	97	0.1	—	—	—	—	—	97
透 析	—	—	3,652	4.9	—	—	3,683	5.0	—	△ 31
合 計	62,581	100.0	73,923	100.0	64,906	100.0	72,969	100.0	△ 2,325	954

(注) 呼吸器内科、消化器内科、腎臓内科、神経内科、感染症内科及び救急科の患者数は、内科に含まれる。

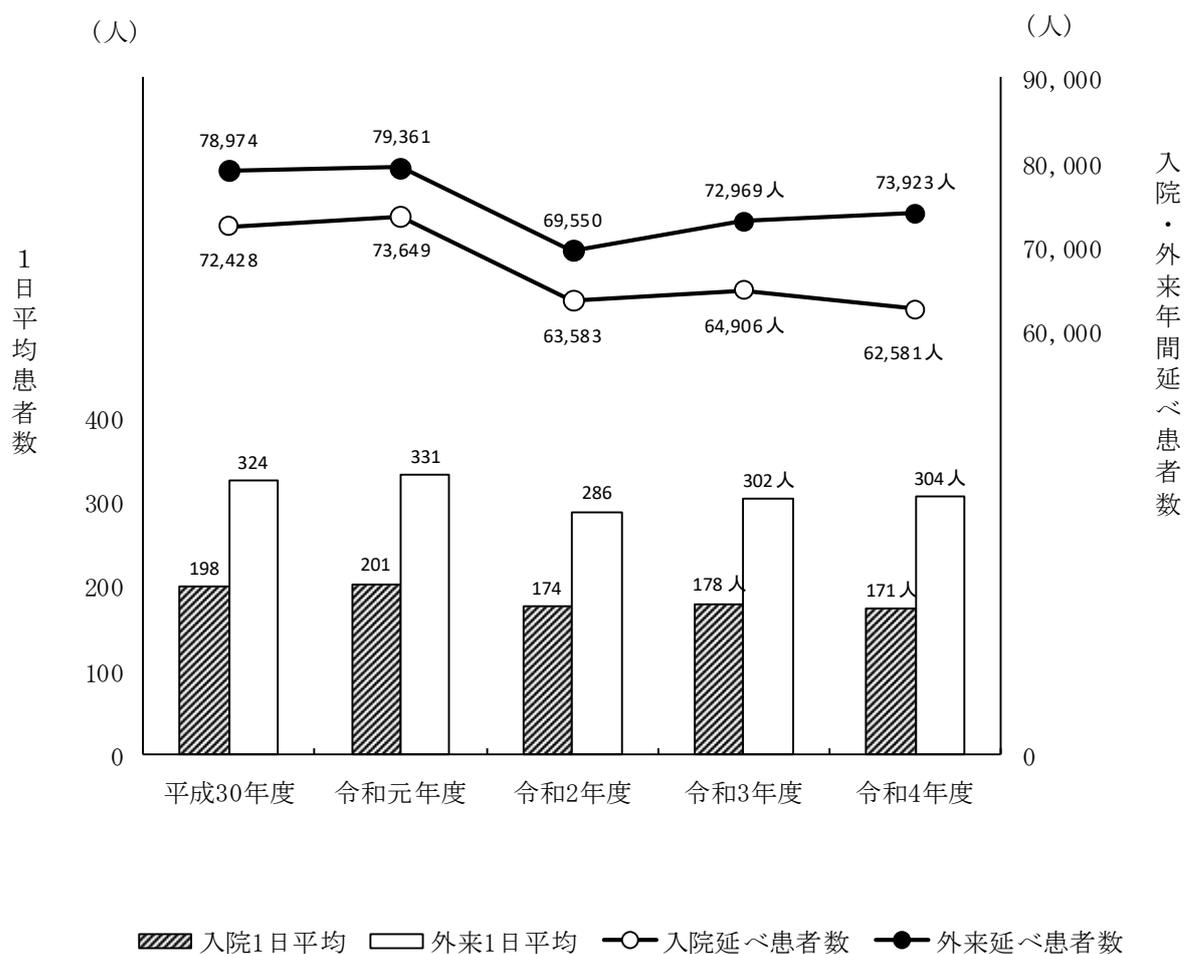
「リハビリ※」はリハビリテーション科のことである。

透析は単独の標榜診療科ではなく内科に含まれる。標榜診療科以外に糖尿病外来があり患者数は内科に含まれる。

(2) 患者数

年間延べ患者数は入院延べ患者数が6万2,581人、外来延べ患者数が7万3,923人、合計13万6,504人であり、令和3年度と比べて入院延べ患者数は2,325人減少し、外来延べ患者数は954人増加している。

第4図 入院・外来年間延べ患者数及び1日平均患者数の推移



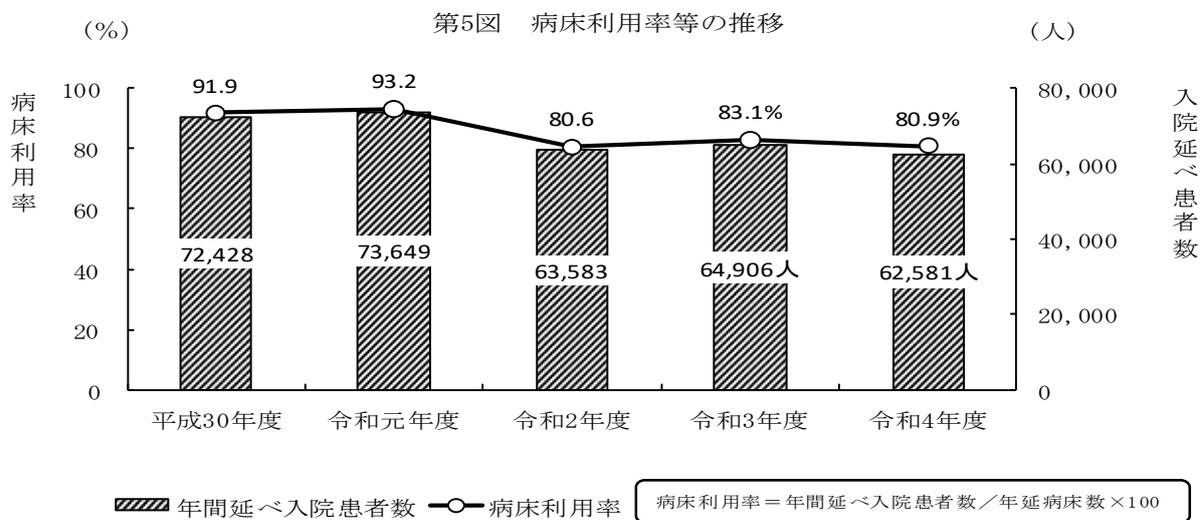
(3) 病床利用率

病床利用率は、80.9%で、令和3年度と比べて2.2ポイント低下している。

病床利用率は、病床数に見合う経費に相応する診療収入が得られているかどうかの視点から病院施設が有効利用されているかどうかを判断する指標である。

過去5年間の推移を見ると、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により年間延べ入院患者数が大きく減少し、病床利用率も低下していた。令和3年度に年間延べ入院患者数が増加し、病床利用率も上昇したが、令和4年度は減少している。

なお、第二種感染症指定医療機関の指定解除に伴い、令和3年10月1日から感染症病床が廃止されたため、令和4年度からは一般病床のみとなっている。



第10表 業務実績表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増減率 (%)	
病 床 数	一 般	床 212	212	0	0.0	
	感 染 症	床 —	—	—	—	
	合 計	床 212	212	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延 数	62,581	64,906	△ 2,325	△ 3.6
		1 日 平 均	171	178	△ 7	△ 3.9
	外 来	年 延 数	73,923	72,969	954	1.3
		1 日 平 均	304	302	2	0.7
	入院外来年延患者数合計	人	136,504	137,875	△ 1,371	△ 1.0
病 床 利 用 率	一 般	% 80.9	83.4	△ 2.5	—	
	感 染 症	% —	49.9	△ 49.9	—	
	合 計 (平 均)	% 80.9	83.1	△ 2.2	—	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	118.1	112.4	5.7	—	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益	円	31,117	31,242	△ 125	△ 0.4	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用	円	34,887	34,067	820	2.4	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	円 52,427	51,873	554	1.1	
	外 来	円 10,366	10,307	59	0.6	
	合 計 (平 均)	円 29,649	29,875	△ 226	△ 0.8	

(注) 入院診療日数 令和4年度 365日 令和3年度 365日
 外来診療日数 令和4年度 243日 令和3年度 242日
 令和3年度の病床利用率(感染症)は第二種感染症指定医療機関指定解除(令和3年9月30日)までの数値

資 料

(病院事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	60
資料	2	損益計算書年度比較表	62
資料	3	資本の収支年度比較表	64
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	66

業 務 実 績

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年 間	患 者 延 数		136,504	137,875	133,133
	入 院 患 者 延 数		62,581	64,906	63,583
	1 日 平 均	人	171	178	174
	外 来 患 者 延 数		73,923	72,969	69,550
	1 日 平 均		304	302	286
診 療 科 目 別	内 科	人	25,600 18,467	24,394 16,735	25,765 16,356
	外 科	人	5,659 3,756	5,264 3,289	5,006 2,954
	循 環 器 内 科	人	5,078 9,103	6,364 9,326	6,671 8,815
	小 児 科	人	— 1,453	— 1,557	— 1,790
	皮 膚 科	人	659 2,737	565 2,910	698 2,815
	泌 尿 器 科	人	1,092 5,782	1,479 5,573	1,044 4,693
	眼 科	人	— 890	— 1,047	— 1,058
	婦 人 科	人	483 2,512	542 2,451	497 2,140
	耳 鼻 咽 喉 科	人	360 2,963	496 3,469	452 3,638
	放 射 線 科	人	— 910	— 937	— 892
	歯 科 口 腔 外 科	人	978 5,854	1,064 5,890	1,221 5,378
	麻 酔 科	人	— 442	— 442	1 465
	整 形 外 科	人	17,442 11,973	19,790 12,315	18,078 11,811
	心 臓 血 管 外 科	人	5,230 3,182	4,948 3,110	4,150 2,570
	精 神 科	人	— 150	— 235	— 277
	脳 神 経 外 科	人	— 97	— —	— —
	透 析	人	— 3,652	— 3,683	— 3,898
	合 計	人	62,581 73,923	64,906 72,969	63,583 69,550
	健 診 受 診 者 数	人	7,266	6,758	6,401
	病 床	数	212	212	216
一 般 感 染 症	床	212	212	212	
病 床 利 用 率 (平 均)		80.9	83.1	80.6	
一 般 感 染 症	%	80.9	83.4	81.5	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	—	49.9	37.6	
患 者 日 一 当 人 たり	医 業 収 益	円	31,117	31,242	30,764
	医 業 費 用	円	34,887	34,067	34,632
	診 療 収 入 (平 均)		29,649	29,875	29,612
	入 院 外 来	円	52,427 10,366	51,873 10,307	50,607 10,418

※ 診療科目別の欄は、上段に入院、下段に外来の患者延人数を記載している。

※ 第二種感染症指定医療機関の指定解除(令和3年9月30日付)に伴い、令和3年10月1日から一般病床(212床)のみとなった。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
153,010	151,402	90.2	91.1	87.9	101.1	100
73,649	72,428	86.4	89.6	87.8	101.7	100
201	198	86.4	89.9	87.9	101.5	100
79,361	78,974	93.6	92.4	88.1	100.5	100
331	324	93.8	93.2	88.3	102.2	100
31,051	30,427	84.1	80.2	84.7	102.1	100
18,923	17,722	104.2	94.4	92.3	106.8	100
5,524	5,305	106.7	99.2	94.4	104.1	100
3,403	3,206	117.2	102.6	92.1	106.1	100
7,119	8,359	60.7	76.1	79.8	85.2	100
10,825	11,844	76.9	78.7	74.4	91.4	100
—	3	—	—	—	—	100
1,720	1,517	95.8	102.6	118.0	113.4	100
891	698	94.4	80.9	100.0	127.7	100
3,023	2,615	104.7	111.3	107.6	115.6	100
1,063	955	114.3	154.9	109.3	111.3	100
4,574	4,149	139.4	134.3	113.1	110.2	100
—	—	—	—	—	—	—
1,065	1,190	74.8	88.0	88.9	89.5	100
448	454	106.4	119.4	109.5	98.7	100
2,127	1,659	151.4	147.7	129.0	128.2	100
717	616	58.4	80.5	73.4	116.4	100
4,143	3,990	74.3	86.9	91.2	103.8	100
—	—	—	—	—	—	—
1,033	991	91.8	94.6	90.0	104.2	100
1,247	1,926	50.8	55.2	63.4	64.7	100
5,793	6,552	89.3	89.9	82.1	88.4	100
—	—	—	—	—	—	—
483	508	87.0	87.0	91.5	95.1	100
19,808	18,668	93.4	106.0	96.8	106.1	100
15,289	15,945	75.1	77.2	74.1	95.9	100
5,781	5,017	104.2	98.6	82.7	115.2	100
2,984	3,059	104.0	101.7	84.0	97.5	100
—	—	—	—	—	—	—
310	312	48.1	75.3	88.8	99.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
3,666	3,715	98.3	99.1	104.9	98.7	100
73,649	72,428	86.4	89.6	87.8	101.7	100
79,361	78,974	93.6	92.4	88.1	100.5	100
7,587	8,850	82.1	76.4	72.3	85.7	100
216	216	98.1	98.1	100.0	100.0	100
212	212	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4	4	—	—	100.0	100.0	100
93.2	91.9	88.0	90.4	87.7	101.4	100
94.0	93.0	87.0	89.7	87.6	101.1	100
48.3	29.5	—	169.2	127.5	163.7	100
107.8	109.0	108.3	103.1	100.4	98.9	100
30,144	29,270	106.3	106.7	105.1	103.0	100
30,751	29,870	116.8	114.1	115.9	102.9	100
29,002	28,030	105.8	106.6	105.6	103.5	100
49,763	48,191	108.8	107.6	105.0	103.3	100
9,735	9,540	108.7	108.0	109.2	102.0	100

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 医 業 収 益	—	—	—
	(1) 入 院 収 益	—	—	—
	(2) 外 来 収 益	—	—	—
	(3) そ の 他 医 業 収 益	—	—	—
	2 医 業 外 収 益	476,623,017	522,092,127	499,941,276
	(1) 受取利息及び配当金	800,032	781,377	7
	(2) 他 会 計 負 担 金	44,306,819	51,049,103	57,362,343
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	431,502,014	470,042,285	442,567,010
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	14,152	219,362	11,916
3 特 別 利 益	—	—	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計		476,623,017	522,092,127	499,941,276
費 用	1 医 業 費 用	502,853,029	698,888,168	707,866,388
	(1) 給 与 費	61,600	56,000	50,400
	(2) 材 料 費	—	—	—
	(3) 経 費	4,704,168	1,823,067	2,082,099
	(4) 減 価 償 却 費	497,603,036	692,944,231	705,733,889
	(5) 資 産 減 耗 費	484,225	4,064,870	—
	2 医 業 外 費 用	44,157,032	50,554,100	55,889,343
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,157,032	50,554,100	55,889,343
	(2) 雑 損 失	—	—	—
	3 特 別 損 失	—	1,682,100	861
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	861	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	1,682,100	—	
合 計		547,010,061	751,124,368	763,756,592
当年度純利益(△純損失)		△ 70,387,044	△ 229,032,241	△ 263,815,316

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
497,642,573	487,977,849	97.7	107.0	102.5	102.0	100
6	4	20,000,800.0	19,534,425.0	175.0	150.0	100
65,165,278	73,652,856	60.2	69.3	77.9	88.5	100
—	—	—	—	—	—	—
432,182,735	414,272,245	104.2	113.5	106.8	104.3	100
294,554	52,744	26.8	415.9	22.6	558.5	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
497,642,573	487,977,849	97.7	107.0	102.5	102.0	100
703,033,726	656,704,977	76.6	106.4	107.8	107.1	100
1,322,518	2,448,252	2.5	2.3	2.1	54.0	100
—	—	—	—	—	—	—
2,334,199	4,025,721	116.9	45.3	51.7	58.0	100
699,377,009	650,231,004	76.5	106.6	108.5	107.6	100
—	—	—	—	—	—	—
61,409,278	66,511,411	66.4	76.0	84.0	92.3	100
61,409,278	66,511,411	66.4	76.0	84.0	92.3	100
—	—	—	—	—	—	—
—	154,000	—	1,092.3	0.6	—	100
—	154,000	—	—	0.6	—	100
—	—	—	—	—	—	—
764,443,004	723,370,388	75.6	103.8	105.6	105.7	100
△ 266,800,431	△ 235,392,539	29.9	97.3	112.1	113.3	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	60,400,000	12,800,000	416,600,000
	(2) 他 会 計 負 担 金	492,975,048	517,377,980	481,483,968
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	(4) 他 会 計 補 助 金	—	9,100,000	300,000,000
	合 計 (A)	553,375,048	539,277,980	1,198,083,968
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	60,632,000	12,901,350	16,610,000
	ア 工 事 請 負 費	—	—	—
	イ 補 償 金	—	—	—
	ウ 資 産 購 入 費	60,632,000	12,901,350	16,610,000
	(2) 企 業 債 償 還 金	492,743,048	517,276,630	481,473,968
	(3) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	—	—	300,000,000
(4) 長 期 貸 付 金	—	—	400,000,000	
(5) 補 助 金 返 還 金	—	9,100,000	—	
	合 計 (B)	553,375,048	539,277,980	1,198,083,968
収 支 差 引 額 (C=A-B)		—	—	—
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		—	—	—
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	—	—	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
35,300,000	113,800,000	53.1	11.2	366.1	31.0	100
465,611,502	460,363,841	107.1	112.4	104.6	101.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
500,911,502	574,163,841	96.4	93.9	208.7	87.2	100
35,316,000	113,962,240	53.2	11.3	14.6	31.0	100
—	113,962,240	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
35,316,000	—	—	—	—	—	—
465,611,502	460,363,841	107.0	112.4	104.6	101.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
500,927,502	574,326,081	96.4	93.9	208.6	87.2	100
△ 16,000	△ 162,240	—	—	—	9.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 16,000	△ 162,240	—	—	—	9.9	100
—	—	—	—	—	—	—
16,000	162,240	—	—	—	9.9	100
—	—	—	—	—	—	—
16,000	162,240	—	—	—	9.9	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	6,200,045,339	6,637,500,600	7,321,608,351
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,800,045,339	6,237,500,600	6,921,608,351
	ア 土 地	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 建 物	8,371,969,910	8,371,969,910	8,371,969,910
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,478,674,273	△ 3,183,825,637	△ 2,890,659,101
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,893,295,637	5,188,144,273	5,481,310,809
	ウ 構 築 物	605,415,792	605,415,792	605,415,792
	減 価 償 却 累 計 額	△ 196,584,020	△ 147,438,015	△ 98,292,010
	年 度 末 償 却 未 済 高	408,831,772	457,977,777	507,123,782
	エ 器 械 備 品	2,185,903,044	2,134,955,544	2,203,351,594
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,929,259,136	△ 1,784,851,016	△ 1,511,451,856
	年 度 末 償 却 未 済 高	256,643,908	350,104,528	691,899,738
	オ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	ア 長 期 貸 付 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
2 流 動 資 産	36,457,327	40,196,258	40,579,583	
(1) 現 金 預 金	36,266,113	39,941,044	40,002,839	
(2) 未 収 金	191,214	255,214	576,744	
資 産 合 計	6,236,502,666	6,677,696,858	7,362,187,934	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
7,610,732,240	△ 437,455,261	81.5	87.2	96.2	100
7,610,732,240	△ 437,455,261	76.2	82.0	90.9	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
8,371,969,910	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 2,581,713,724	△ 294,848,636	134.7	123.3	112.0	100
5,790,256,186	△ 294,848,636	84.5	89.6	94.7	100
605,415,792	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 49,146,005	△ 49,146,005	400.0	300.0	200.0	100
556,269,787	△ 49,146,005	73.5	82.3	91.2	100
2,186,741,594	50,947,500	100.0	97.6	100.8	100
△ 1,163,809,349	△ 144,408,120	165.8	153.4	129.9	100
1,022,932,245	△ 93,460,620	25.1	34.2	67.6	100
—	—	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
41,755,362	△ 3,738,931	87.3	96.3	97.2	100
41,015,818	△ 3,674,931	88.4	97.4	97.5	100
739,544	△ 64,000	25.9	34.5	78.0	100
7,652,487,602	△ 441,194,192	81.5	87.3	96.2	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負 債	3 固 定 負 債	5,595,435,077	6,064,864,536	6,544,807,584
	(1) 企 業 債	5,595,435,077	6,064,864,536	6,544,807,584
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	5,195,435,077	5,664,864,536	6,144,807,584
	イ その他の企業債	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—
	4 流 動 負 債	530,189,413	493,040,136	517,573,718
	(1) 一 時 借 入 金	—	—	—
	(2) 企 業 債	529,829,459	492,743,048	517,276,630
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	529,829,459	492,743,048	517,276,630
	(3) 未 払 金	109,954	47,088	47,088
(4) 預 り 金	250,000	250,000	250,000	
5 繰 延 収 益	1,501,028,950	1,439,555,916	1,390,538,121	
(1) 長 期 前 受 金	5,911,089,406	5,418,264,358	4,901,987,378	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,410,060,456	△ 3,978,708,442	△ 3,511,449,257	
負 債 合 計	7,626,653,440	7,997,460,588	8,452,919,423	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,945,484,214	△ 469,429,459	80.6	87.3	94.2	100
6,645,484,214	△ 469,429,459	84.2	91.3	98.5	100
6,645,484,214	△ 469,429,459	78.2	85.2	92.5	100
—	0	—	—	—	—
300,000,000	—	—	—	—	100
482,299,259	37,149,277	109.9	102.2	107.3	100
—	—	—	—	—	—
481,473,968	37,086,411	110.0	102.3	107.4	100
481,473,968	37,086,411	110.0	102.3	107.4	100
475,291	62,866	23.1	9.9	9.9	100
350,000	0	71.4	71.4	71.4	100
1,351,620,302	61,473,034	111.1	106.5	102.9	100
4,420,503,410	492,825,048	133.7	122.6	110.9	100
△ 3,068,883,108	△ 431,352,014	143.7	129.6	114.4	100
8,779,403,775	△ 370,807,148	86.9	91.1	96.3	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 本	6 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	(1) 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	7 剰 余 金	△ 2,019,614,557	△ 1,949,227,513	△ 1,720,195,272
	(1) 資 本 剰 余 金	241,274,022	541,274,022	541,274,022
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 他 会 計 補 助 金	—	300,000,000	300,000,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 2,260,888,579	△ 2,490,501,535	△ 2,261,469,294
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,260,888,579	△ 2,490,501,535	△ 2,261,469,294
	資 本 合 計	△ 1,390,150,774	△ 1,319,763,730	△ 1,090,731,489
	負 債 ・ 資 本 合 計	6,236,502,666	6,677,696,858	7,362,187,934

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,756,379,956	△ 70,387,044	115.0	111.0	97.9	100
241,274,022	△ 300,000,000	100.0	224.3	224.3	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 300,000,000	—	—	—	—
△ 1,997,653,978	229,612,956	113.2	124.7	113.2	100
△ 1,997,653,978	229,612,956	113.2	124.7	113.2	100
△ 1,126,916,173	△ 70,387,044	123.4	117.1	96.8	100
7,652,487,602	△ 441,194,192	81.5	87.3	96.2	100

モーターボート競走事業

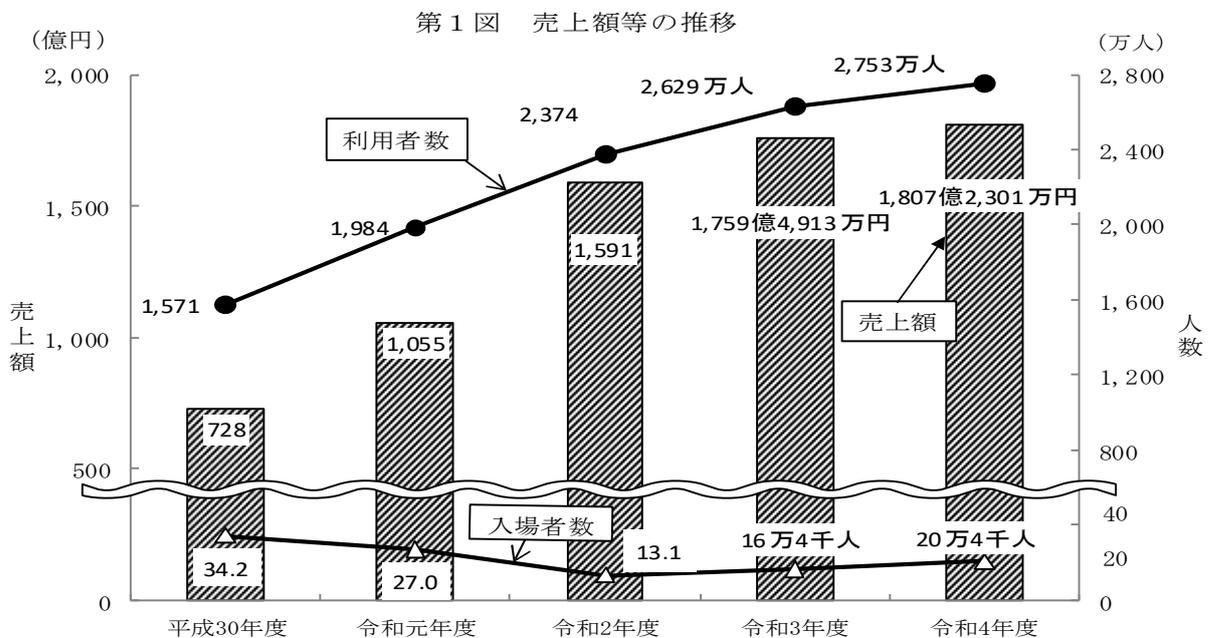
1 業務の状況

(1) 売上状況 (資料1 P92~93)

ア 大村開催

令和4年度の売上額は1,807億2,301万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は2,753万852人、入場者数は20万4,999人となっている。

令和4年度の売上額は、令和3年度と比べて47億7,388万円(2.7%)増加し、1日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も1,498万円(1.7%)増加している。また、利用者数は123万7,432人(4.7%)増加し、入場者数は4万993人(25.0%)増加している。



第1表 本場開催実績

(単位: 日、円、人、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	増減率
開催日数	200	198	2	1.0
売上額	180,723,017,300	175,949,136,100	4,773,881,200	2.7
発売額	183,438,761,400	179,208,676,000	4,230,085,400	2.4
返還額	2,715,744,100	3,259,539,900	△ 543,795,800	△ 16.7
1日平均売上額	903,615,087	888,632,001	14,983,086	1.7
入場料	23,960,300	24,080,700	△ 120,400	△ 0.5
入場者数	204,999	164,006	40,993	25.0
※1日平均入場者数	1,090	877	213	24.3
利用者数	27,530,852	26,293,420	1,237,432	4.7

※ 令和4年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の12日を除く188日で算出

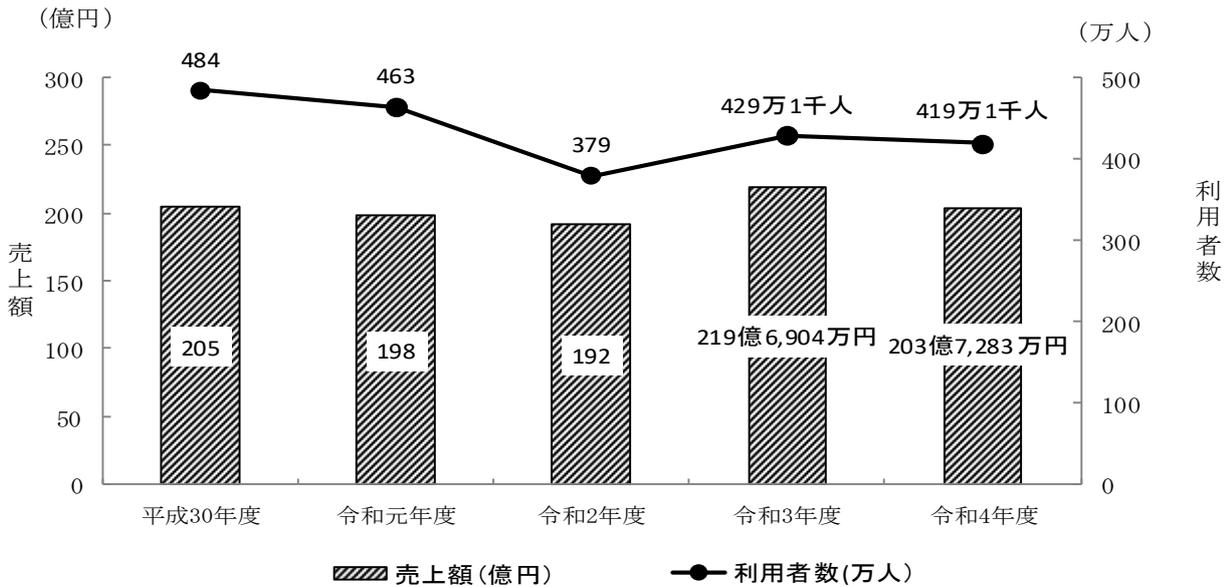
※ 令和3年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の11日を除く187日で算出

イ 特別発売(場間場外発売)

令和4年度の売上額は203億7,283万円で、利用者数は419万1,313人となっている。

令和4年度の売上額は令和3年度と比べて15億9,620万円(7.3%)減少し、利用者数も令和3年度と比べて9万9,918人(2.3%)減少している。また、1日平均売上額は5,581万円で、令和3年度と比べて437万円(7.3%)減少している。

第2図 売上額及び利用者数の推移



第2表 特別発売実績

(単位：日、円、人、%)

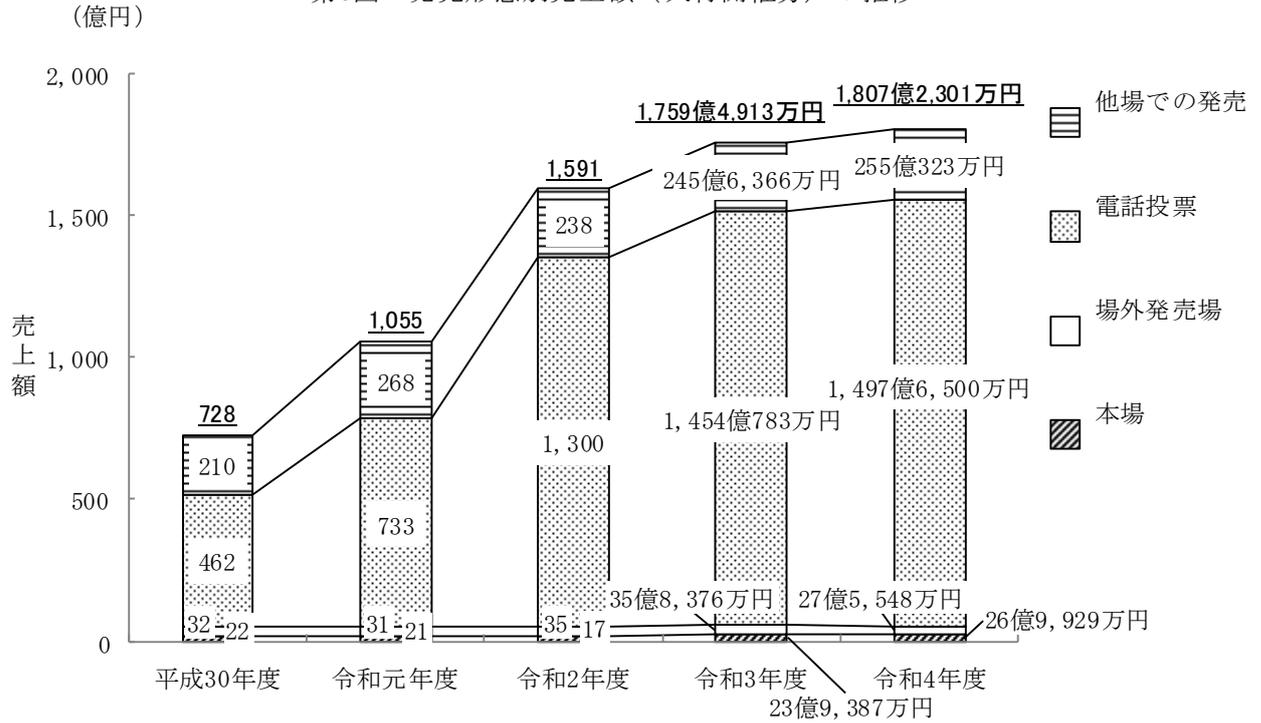
区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
発 売 実 施 日 数	365	365	0	0.0
売 上 額	20,372,839,900	21,969,047,100	△ 1,596,207,200	△ 7.3
発 売 額	20,677,903,600	22,317,687,600	△ 1,639,784,000	△ 7.3
返 還 額	305,063,700	348,640,500	△ 43,576,800	△ 12.5
1 日 平 均 売 上 額	55,816,000	60,189,170	△ 4,373,170	△ 7.3
利 用 者 数	4,191,313	4,291,231	△ 99,918	△ 2.3

ウ 発売状況

令和4年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は2,010億9,585万円で、利用者数は3,172万2,165人である。

令和4年度の売上額は、令和3年度(1,979億1,818万円)と比べて31億7,767万円(1.6%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、「本場・ブルードラゴン」は3億541万円(12.8%)、「他場での発売」は9億3,956万円(3.8%)、「電話投票」は43億5,717万円(3.0%)それぞれ増加しているが、「場外発売場」は8億2,827万円(23.1%)減少している。

第3図 発売形態別売上額（大村開催分）の推移



(注) 本場はブルードラゴンの数値を含んだものである。

第3表 発売形態別売上額の状況

(単位：万円、%)

区分	令和4年度			令和3年度			増減額			増減率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本場	236,004	44,260	280,264	201,083	49,498	250,582	34,920	△ 5,238	29,681	17.4	△ 10.6	11.8
ブルードラゴン	33,924	230,873	264,798	38,303	261,671	299,974	△ 4,378	△ 30,797	△ 35,176	△ 11.4	△ 11.8	△ 11.7
小計	269,929	275,133	545,062	239,387	311,170	550,557	30,541	△ 36,036	△ 5,494	12.8	△ 11.6	△ 1.0
B T S 前売場外おおむら	32,244	167,489	199,734	34,724	173,831	208,556	△ 2,479	△ 6,342	△ 8,822	△ 7.1	△ 3.6	△ 4.2
B T S 長崎五島	10,466	60,505	70,971	11,685	67,345	79,031	△ 1,219	△ 6,840	△ 8,059	△ 10.4	△ 10.2	△ 10.2
B T S 長崎時津	38,064	274,033	312,098	44,035	290,863	334,899	△ 5,970	△ 16,830	△ 22,801	△ 13.6	△ 5.8	△ 6.8
B T S オラレ島原	15,554	85,193	100,747	15,213	86,093	101,306	340	△ 899	△ 558	2.2	△ 1.0	△ 0.6
B T S 長崎波佐見	25,110	191,113	216,224	28,677	225,499	254,177	△ 3,567	△ 34,385	△ 37,953	△ 12.4	△ 15.2	△ 14.9
B T S 長崎佐々	16,084	105,190	121,275	17,176	106,866	124,043	△ 1,092	△ 1,675	△ 2,768	△ 6.4	△ 1.6	△ 2.2
B T S 松浦	9,079	65,687	74,766	11,260	77,790	89,050	△ 2,180	△ 12,103	△ 14,283	△ 19.4	△ 15.6	△ 16.0
B T S 金峰	16,092	(182,382)	16,092	18,090	(192,792)	18,090	△ 1,998	△ 10,410	△ 1,998	△ 11.0	(△ 5.4)	△ 11.0
B T S 天文館	24,191	(249,479)	24,191	76,105	(811,784)	76,105	△ 51,913	△ 562,304	△ 51,913	△ 68.2	(△ 69.3)	△ 68.2
B T S オラレ志布志	8,997	76,771	85,768	9,886	75,375	85,262	△ 889	1,395	506	△ 9.0	1.9	0.6
B T S さつま川内	7,604	61,672	69,277	9,480	74,828	84,309	△ 1,875	△ 13,156	△ 15,031	△ 19.8	△ 17.6	△ 17.8
B T S 長洲	23,489	225,079	248,569	28,683	229,763	258,446	△ 5,194	△ 4,683	△ 9,877	△ 18.1	△ 2.0	△ 3.8
B T S 鹿島	19,244	151,241	170,486	21,380	163,980	185,361	△ 2,135	△ 12,738	△ 14,874	△ 10.0	△ 7.8	△ 8.0
B T S 由布	17,479	175,277	192,756	17,508	175,950	193,459	△ 29	△ 672	△ 702	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4
B T S 加治木	11,845	122,893	134,738	14,467	137,543	152,011	△ 2,622	△ 14,650	△ 17,272	△ 18.1	△ 10.7	△ 11.4
場外発売場	275,548	1,762,150	2,037,699	358,376	1,885,734	2,244,111	△ 82,827	△ 123,584	△ 206,411	△ 23.1	△ 6.6	△ 9.2
電話投票	14,976,500	—	14,976,500	14,540,783	—	14,540,783	435,717	—	435,717	3.0	—	3.0
他場での発売	2,550,323	—	2,550,323	2,456,366	—	2,456,366	93,956	—	93,956	3.8	—	3.8
合計	18,072,301	2,037,283	20,109,585	17,594,913	2,196,904	19,791,818	477,388	△ 159,620	317,767	2.7	△ 7.3	1.6

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館(芦屋と共同)の特別発売分は参考値であり、合計に含まない。

(参考) 全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	令和4年度			令和3年度			比較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
大村☆	200	18,072,301	1	198	17,594,913	1	477,388	2.7
住之江☆	198	16,789,901	2	186	15,756,249	2	1,033,651	6.6
蒲郡☆	192	14,936,047	3	192	15,460,217	3	△ 524,170	△ 3.4
丸亀☆	192	14,495,341	4	199	14,851,732	5	△ 356,391	△ 2.4
若松☆	192	14,183,433	5	196	14,984,144	4	△ 800,710	△ 5.3
下関☆	186	13,645,342	6	186	14,025,853	7	△ 380,510	△ 2.7
桐生☆	188	13,488,725	7	194	14,336,066	6	△ 847,341	△ 5.9
唐津	198	9,505,307	8	186	7,783,479	16	1,721,828	22.1
戸田	198	9,267,045	9	198	9,002,037	9	265,007	2.9
宮島	201	8,915,699	10	198	8,615,057	12	300,641	3.5
芦屋	192	8,873,863	11	198	9,689,942	8	△ 816,078	△ 8.4
尼崎	186	8,554,338	12	185	7,400,905	18	1,153,433	15.6
浜名湖	205	8,514,455	13	202	7,586,746	17	927,709	12.2
徳山	198	8,443,782	14	198	8,266,147	14	177,635	2.1
平和島	180	8,417,811	15	180	8,171,206	15	246,605	3.0
鳴門	186	8,093,033	16	184	7,136,056	21	956,977	13.4
多摩川	192	7,954,450	17	190	8,631,417	11	△ 676,967	△ 7.8
児島	198	7,888,759	18	198	8,347,991	13	△ 459,232	△ 5.5
江戸川	180	7,395,624	19	180	7,245,265	19	150,359	2.1
三国	180	7,373,101	20	191	6,709,968	22	663,132	9.9
福岡	192	7,076,851	21	192	8,670,005	10	△ 1,593,154	△ 18.4
常滑	200	6,953,501	22	200	6,255,630	23	697,870	11.2
琵琶湖	186	6,934,910	23	186	7,224,048	20	△ 289,138	△ 4.0
津	180	5,651,058	24	178	5,517,043	24	134,014	2.4
合計	4,600	241,424,689		4,595	239,262,126		2,162,563	0.9

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

ボートレース大村防風施設整備工事、ボートレース大村スタンド棟別館建設工事などを実施している。

グランプリ開催に向けたボートレース大村防風施設整備工事 6億5,213万円、ボートレース大村スタンド棟別館建設工事 5億4,673万円、ボートレース大村防音施設整備工事 3億4,193万円、ボートレース大村水路整備工事 3億895万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2,084 億 6,883 万円で、予算額を 46 億 6,308 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 1,925 億 5,522 万円で、予算額を 77 億 385 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、舟券収益が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	213,091,831,000	208,405,911,940	△ 4,685,919,060	97.8
舟 券 収 益	185,800,000,000	183,438,761,400	△ 2,361,238,600	98.7
特 別 発 売 収 益	26,603,100,000	24,242,019,178	△ 2,361,080,822	91.1
そ の 他 営 業 収 益	688,731,000	725,131,362	36,400,362	105.3
営 業 外 収 益	40,085,000	62,918,616	22,833,616	157.0
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
モーターボート競走事業収益	213,131,919,000	208,468,830,556	△ 4,663,088,444	97.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

場外発売場等の発売額の減少に伴う舟券払戻金、舟券返還金の減により、営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたため、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	198,875,648,499	191,173,276,798	7,702,371,701	96.1
実 施 費	171,198,534,872	166,285,574,227	4,912,960,645	97.1
特 別 発 売 実 施 費	24,510,731,642	22,170,988,445	2,339,743,197	90.5
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,775,710,967	1,309,427,148	466,283,819	73.7
特 別 レ ー ス 対 策 費	1,000	0	1,000	0.0
総 係 費	452,100,118	373,138,263	78,961,855	82.5
減 価 償 却 費	929,220,000	987,053,318	△ 57,833,318	106.2
資 産 減 耗 費	9,349,900	47,095,397	△ 37,745,497	503.7
営 業 外 費 用	7,834,413	6,357,678	1,476,735	81.2
特 別 損 失	1,375,596,088	1,375,593,088	3,000	100.0
モーターボート競走事業費用	200,259,079,000	192,555,227,564	7,703,851,436	96.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 9 万円、資本的支出は、決算額 61 億 6,733 万円で、不用額 4 億 3,315 万円となっている。

ア 資本的収入

令和 4 年度の資本的収入は返還金のみである。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
建設改良負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
返 還 金	0	95,000	95,000	皆増
資 本 的 収 入	1,000	95,000	0	9,500.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、ボートレース大村イベントホール吸音板設置工事で、他事業と本工事の調整に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。また、企業債については、令和 4 年度に全額繰上償還を行っている。なお、不用額の主なものは、建設改良費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	3,875,314,200	3,527,217,479	14,847,800	333,248,921	91.0
投 資	1,300,130,350	1,300,117,350	0	13,000	100.0
企 業 債 償 還 金	1,340,000,000	1,340,000,000	0	0	100.0
予 備 費	99,893,650	0	0	99,893,650	0.0
資 本 的 支 出	6,615,338,200	6,167,334,829	14,847,800	433,155,571	93.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入が資本的支出額に不足する 61 億 6,723 万円については、建設改良費積立金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 4 年度において、資本的収支不足額 61 億 6,723 万円を、建設改良積立金 (134 億 8,412 万円のうち 32 億 664 万円)、減債積立金 (13 億 4,000 万円)、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (7,282 万円)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (3 億 2,057 万円) 及び過年度分損益勘定留保資金 (33 億 5,937 万円のうち 12 億 2,719 万円) で補填し、年度末の損益勘定留保資金等は、290 億 1,284 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	過年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (C)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	減債積立金 (E)	建設改良 積立金 (F)	当年度 (令和4年度分) 利益剰余金 (G)	補填財源 使用額 (H)	令和4年度末 損益勘定 留保資金等 (A+B+C+D+E+F+G-H)
3,359,379,563	72,829,191	320,573,514	1,010,143,084	1,340,000,000	13,484,127,946	15,593,029,478	6,167,239,829	29,012,842,947

(注) (H)の内訳は、(B)、(C)及び(E)の全額、(A)のうち1,227,193,159円、(F)のうち3,206,643,965円である。

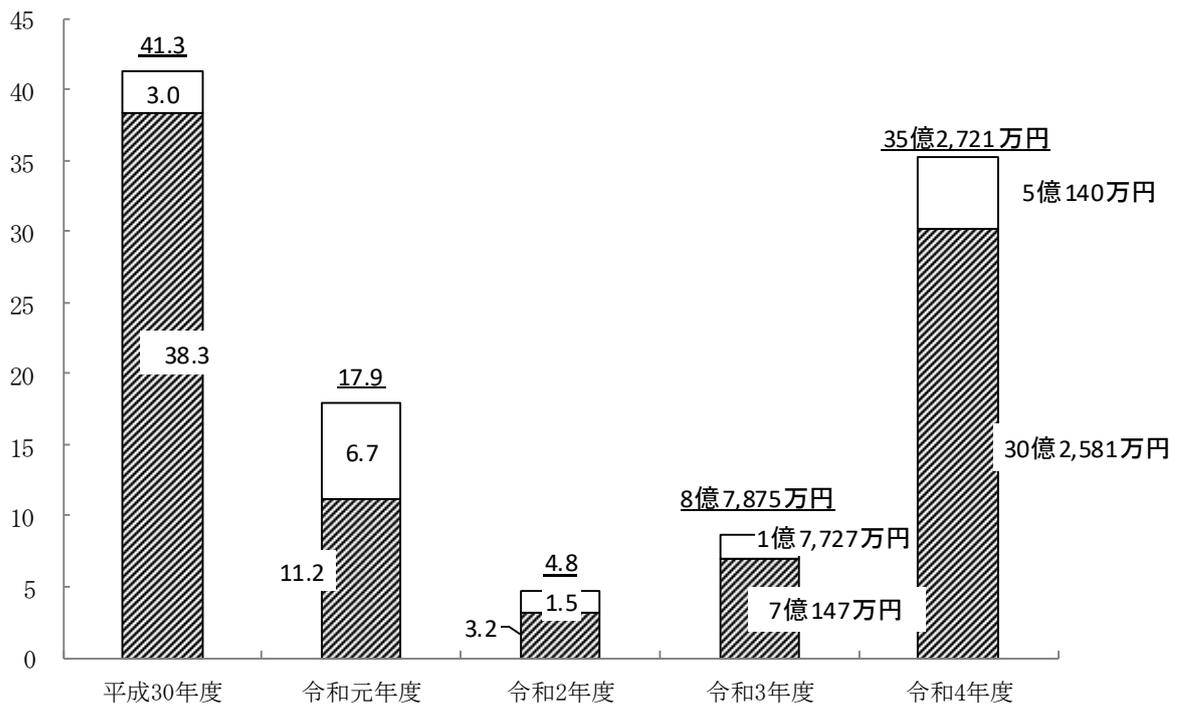
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

令和4年度の建設改良費は35億2,721万円で、主な内容はボートレース大村防風施設整備工事である。

令和4年度の建設改良費は令和3年度と比べて26億4,846万円(301.4%)増加している。

(億円)

第4図 建設改良費の推移

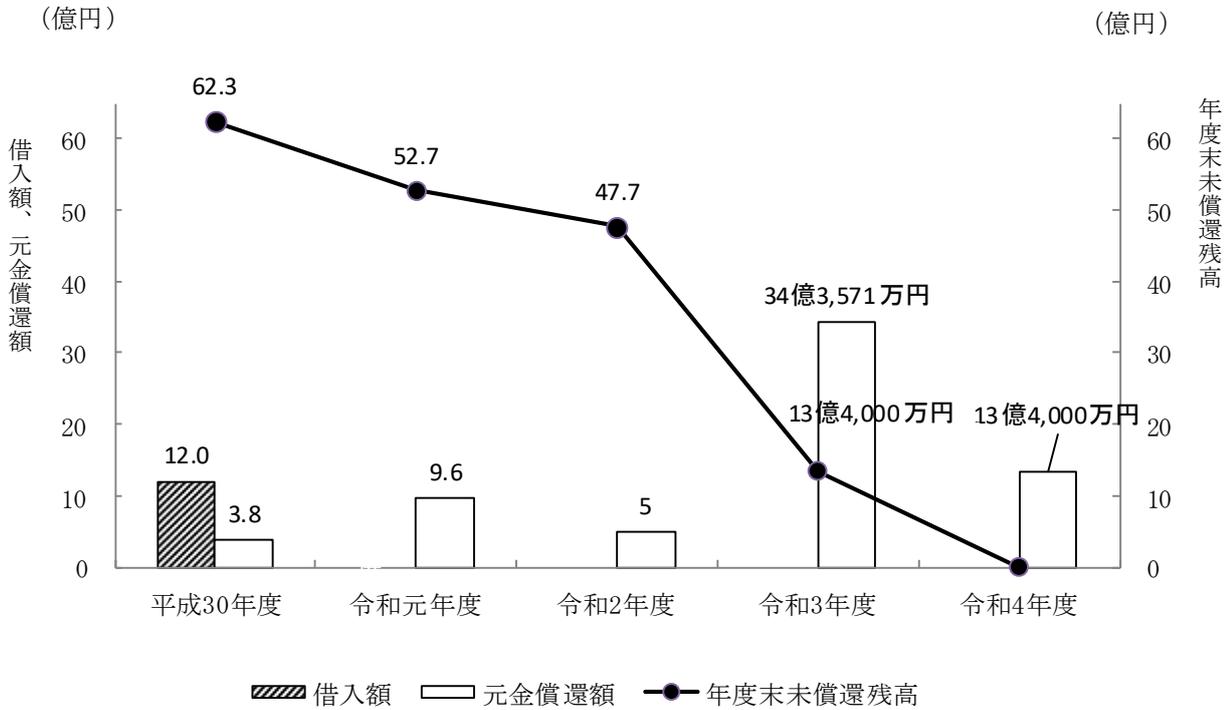


■ 建設改良費 □ 固定資産購入費 合 計

(4) 企業債の状況

令和元年度以降企業債の借入れは行っておらず、令和4年度において、企業債残高13億4,000万円の全額を繰上償還した。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(株)十八親和銀行	1,340,000,000	0	1,340,000,000	0
合計	1,340,000,000	0	1,340,000,000	0

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P94~95)

令和4年度においては、収益が2,084億6,227万円、費用が1,928億6,924万円で、その結果、収支は155億9,302万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて23億1,907万円(1.1%)増加したのは、主に営業収益の舟券収益が42億3,008万円(2.4%)増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて47億6,454万円(2.5%)増加したのは、主に舟券の売上増加に伴う払戻金の増加等により実施費が48億7,770万円(3.0%)増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、155億9,302万円の純利益となっており、令和3年度と比べて24億4,546万円(13.6%)減少している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	208,399,922,664	206,091,275,078	2,308,647,586	1.1
舟 券 収 益	183,438,761,400	179,208,676,000	4,230,085,400	2.4
特 別 発 売 収 益	24,242,019,178	26,241,372,020	△ 1,999,352,842	△ 7.6
そ の 他 営 業 収 益	719,142,086	641,227,058	77,915,028	12.2
営 業 外 収 益	62,347,434	51,918,551	10,428,883	20.1
諸 使 用 料	6,038,382	6,559,868	△ 521,486	△ 7.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,904,125	7,354,063	△ 1,449,938	△ 19.7
長 期 前 受 金 戻 入	14,627,331	18,384,806	△ 3,757,475	△ 20.4
雑 収 益	35,777,596	19,619,814	16,157,782	82.4
総 収 益 (A)	208,462,270,098	206,143,193,629	2,319,076,469	1.1
営 業 費 用	189,581,356,340	186,521,313,982	3,060,042,358	1.6
実 施 費	164,900,380,237	160,022,670,503	4,877,709,734	3.0
特 別 発 売 実 施 費	22,058,058,336	23,825,149,902	△ 1,767,091,566	△ 7.4
専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,219,982,736	1,300,278,594	△ 80,295,858	△ 6.2
総 係 費	369,636,216	391,627,632	△ 21,991,416	△ 5.6
減 価 償 却 費	987,053,318	976,613,928	10,439,390	1.1
資 産 減 耗 費	46,245,497	4,973,423	41,272,074	829.9
営 業 外 費 用	1,912,291,192	1,583,381,879	328,909,313	20.8
雑 支 出	1,910,495,127	1,575,930,265	334,564,862	21.2
支 払 利 息	1,796,065	7,451,614	△ 5,655,549	△ 75.9
特 別 損 失	1,375,593,088	—	1,375,593,088	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,375,593,088	—	1,375,593,088	皆増
総 費 用 (B)	192,869,240,620	188,104,695,861	4,764,544,759	2.5
純 利 益 (△ 純 損 失) (A - B)	15,593,029,478	18,038,497,768	△ 2,445,468,290	△ 13.6

(2) 収益について

ア 舟券収益等の状況

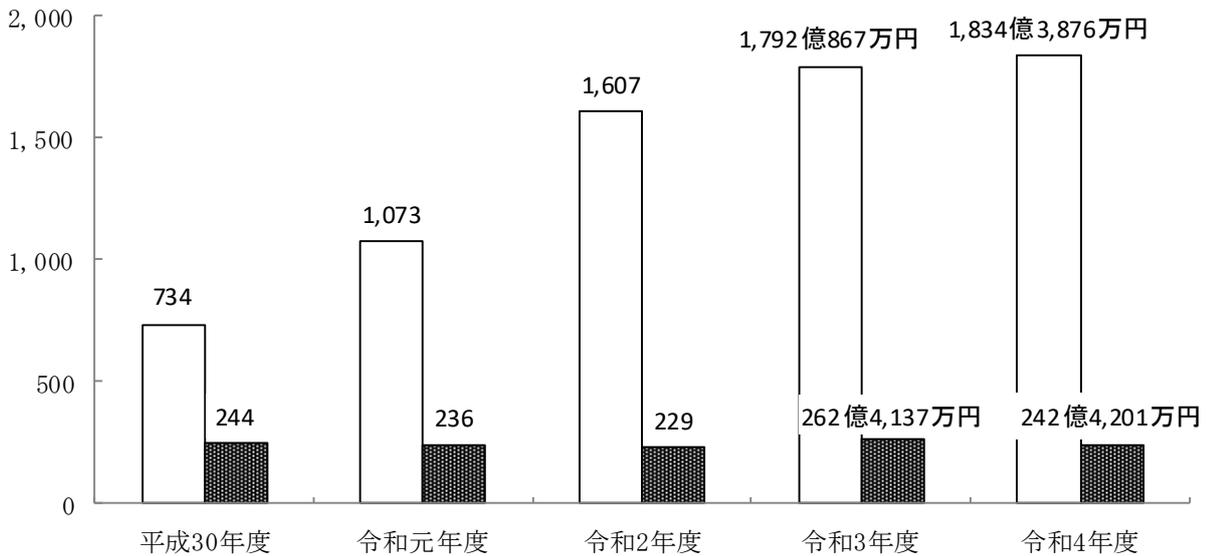
令和4年度の舟券収益は1,834億3,876万円で、令和3年度と比べて42億3,008万円(2.4%)増加している。特別発売収益は242億4,201万円で、19億9,935万円(7.6%)減少している。

令和4年度の舟券収益が令和3年度と比べて増加したのは、S Gグランプリの開催やミッドナイトレースの開催に加え、電話投票の売上が増加したことに伴い発売額が増加したことによるものである。

特別発売収益が令和3年度と比べて減少したのは、場外発売場での特別発売舟券収益が減少したことによるものである。

第6図 舟券収益と特別発売収益の推移

(億円)



□ 舟券収益 ■ 特別発売収益

(3) 費用について

ア 開催臨時従事員の給料等の状況

令和4年度の開催臨時従事員の給料等は、1億9,796万円(1人当たり380万円)となっている。

令和4年度末における開催臨時従事員数は、令和3年度末と比べて9人(15.5%)減少し、49人となっている。

平成30年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が98.5%、従事員数が64.5%、給料等の年間支払総額が82.1%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び給料等の比較

(単位：千円、人、%)

区分 年度	売上額		従事員数		給料等				売上額に占める給料等の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払 総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間給料等	すう勢比	
平成30年度	7,560,722	100.0	76	100.0	241,223	100.0	3,174 (3,015)	100.0 (100.0)	3.2
令和元年度	6,911,244	91.4	72	94.7	227,555	94.3	3,160 (3,034)	99.6 (100.6)	3.3
令和2年度	5,948,064	78.7	64	84.2	230,428	95.5	3,600 (3,389)	113.4 (112.4)	3.9
令和3年度	7,591,139	100.4	58	76.3	215,000	89.1	3,707 (3,525)	116.8 (116.9)	2.8
令和4年度	7,447,969	98.5	49	64.5	197,963	82.1	4,040 (3,807)	127.3 (126.3)	2.7

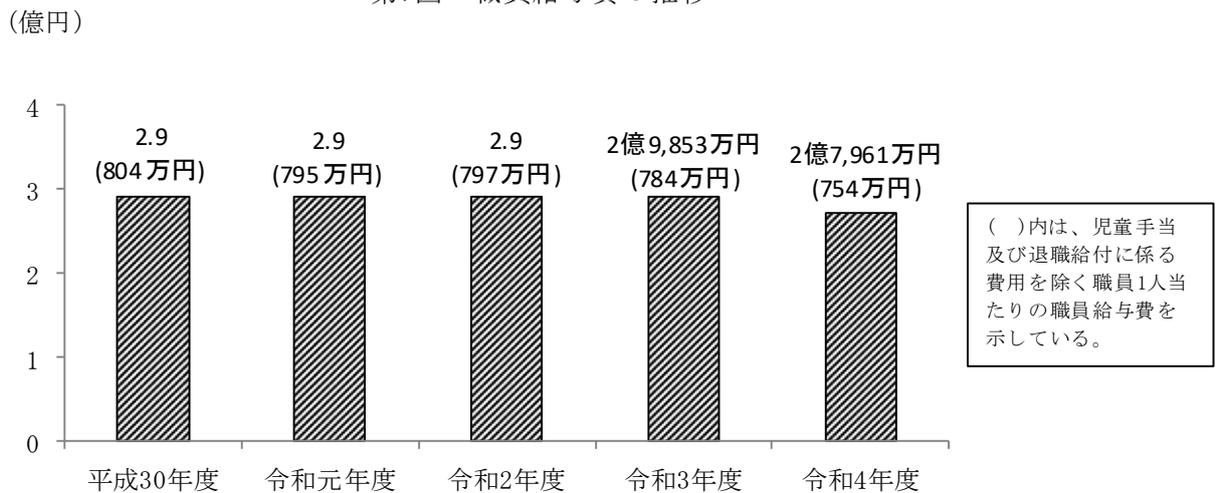
- (注) 1 給料等は、給料、手当、法定福利費等で、退職手当は含まない。
 2 ()は給料等の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は52人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、2億7,961万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は754万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて1,891万円(6.3%)減少している。

第7図 職員給与費の推移



第12表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	32 (7)	33 (6)	33 (5)	34 (5)	35 (7)	1 (2)
資本勘定	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	32 (7)	33 (6)	33 (5)	34 (5)	35 (7)	1 (2)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

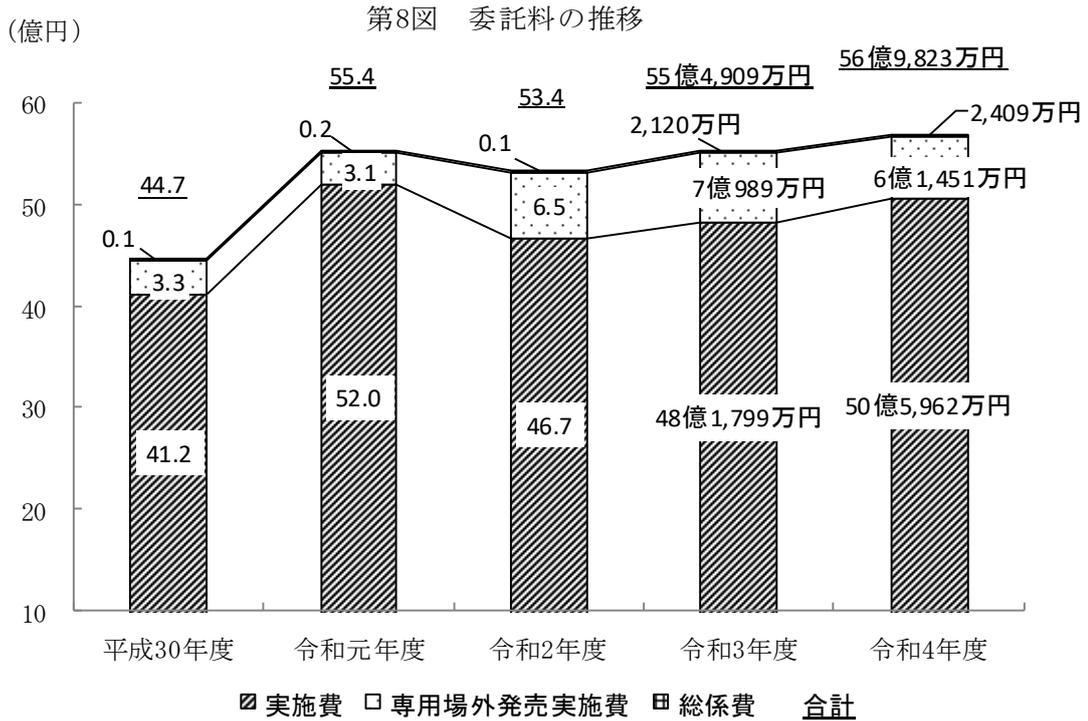
2 ()はボートレース企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

令和4年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、56億9,823万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて1億4,914万円(2.7%)増加している。

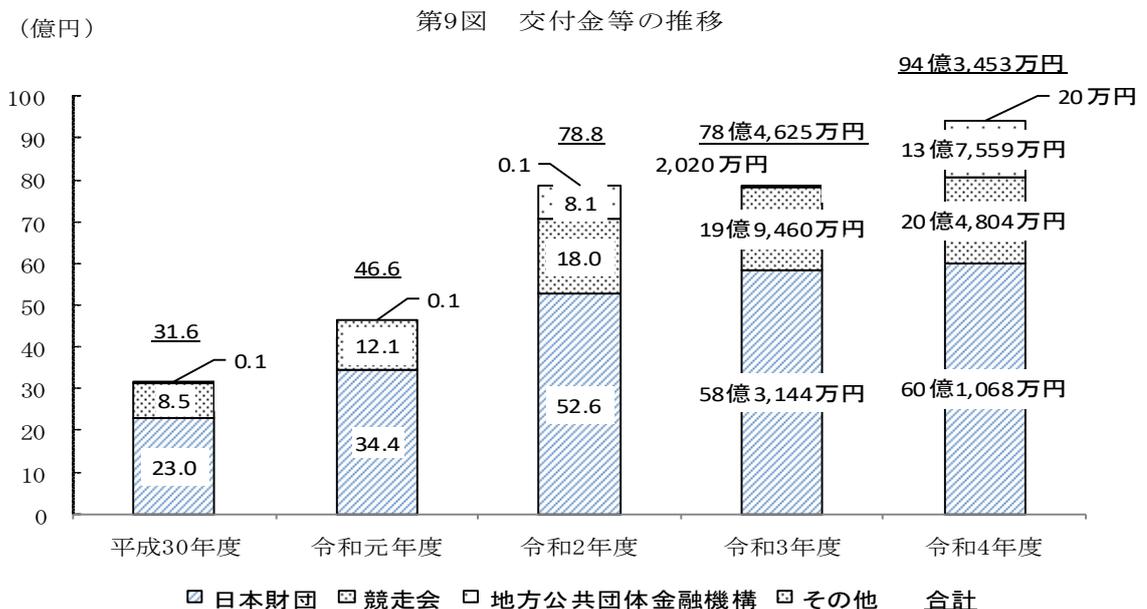
これは、主に他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売委託料が増加したことによるものである。



エ 交付金等の状況

令和4年度の交付金等は、94億3,453万円で、令和3年度と比べて15億8,827万円(20.2%)増加している。

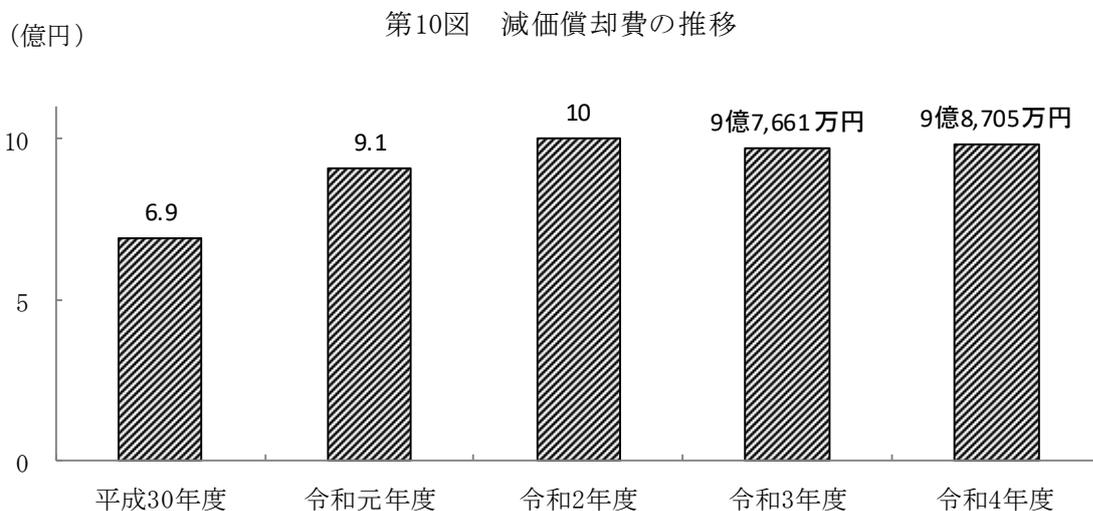
令和4年度は舟券売上額が増加したことにより、令和3年度と比べて日本財団交付金は1億7,924万円(3.1%)増の60億1,068万円、競走会交付金は5,344万円(2.7%)増の20億4,804万円となっている。その他公益性の高い事業を実施する公益団体等への交付金は2,000万円(99.0%)減の20万円となっている。地方公共団体金融機構への納付金は13億7,559万円となっている。



オ 減価償却費の状況

令和4年度の減価償却費は、9億8,705万円となっている。

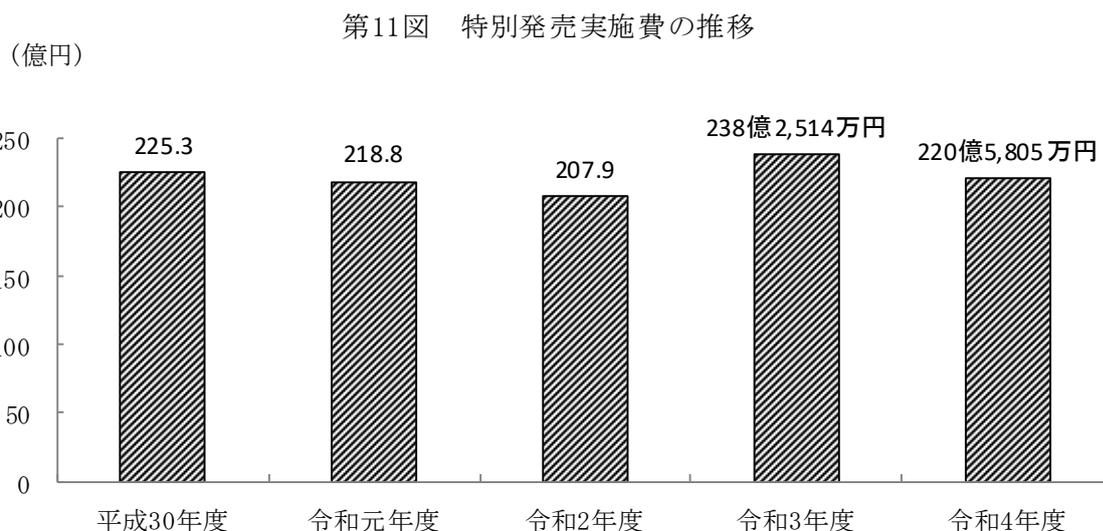
令和4年度の減価償却費は、令和3年度と比べて1,043万円(1.1%)増加している。



カ 特別発売実施費の状況

令和4年度の特別発売実施費は、220億5,805万円となっている。

令和4年度の特別発売実施費は、令和3年度と比べて17億6,709万円(7.4%)減少している。これは、主に特別発売売上額が減少したことにより、舟券払戻金が減少したことによるものである。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

令和4年度の資産は495億7,790万円、負債は46億672万円、資本は449億7,117万円となっている。

資産が令和3年度と比べて34億3,178万円(6.5%)減少したのは、主に現金預金が減少したことより流動資産が減少したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて18億481万円(28.1%)減少したのは、主に企業債を繰上償還したことにより流動負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて16億2,697万円(3.5%)減少したのは、利益剰余金が減少したことによるものである。

第13表 貸借対照表

(単位：円、%)

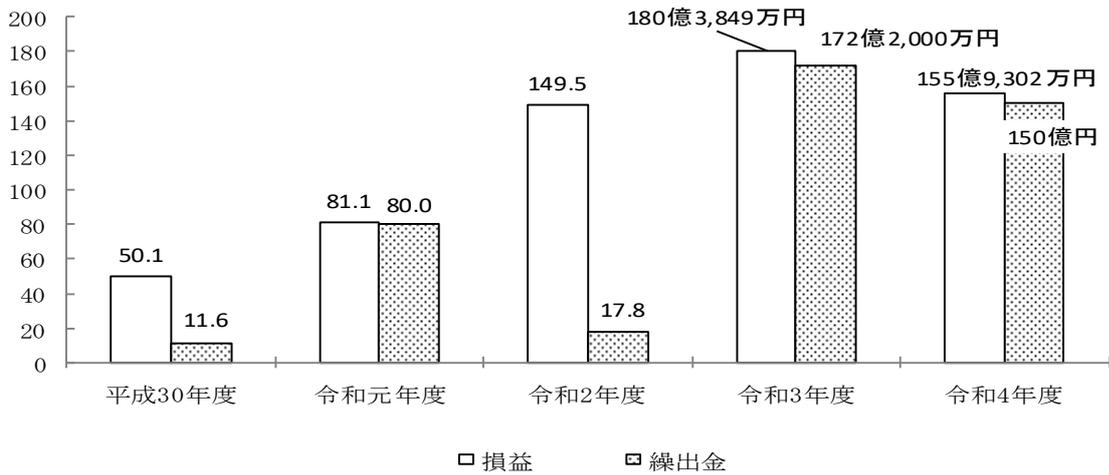
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	16,423,999,934	12,679,032,851	3,744,967,083	29.5
有 形 固 定 資 産	14,584,422,908	12,138,132,463	2,446,290,445	20.2
そ の 他	1,839,577,026	540,900,388	1,298,676,638	240.1
流 動 資 産	33,153,907,919	40,330,659,728	△ 7,176,751,809	△ 17.8
現 金 預 金	30,817,404,568	32,721,990,442	△ 1,904,585,874	△ 5.8
未 収 金	2,336,503,351	730,870,286	1,605,633,065	219.7
前 払 金	—	657,799,000	△ 657,799,000	皆減
一 般 会 計 繰 出 金	—	6,220,000,000	△ 6,220,000,000	皆減
合 計	49,577,907,853	53,009,692,579	△ 3,431,784,726	△ 6.5
● 負 債				
固 定 負 債	298,580,917	308,137,848	△ 9,556,931	△ 3.1
引 当 金	298,580,917	308,137,848	△ 9,556,931	△ 3.1
流 動 負 債	3,842,484,055	5,886,185,180	△ 2,043,701,125	△ 34.7
企 業 債	—	1,340,000,000	△ 1,340,000,000	皆減
未 払 金	3,777,627,362	4,476,108,742	△ 698,481,380	△ 15.6
引 当 金	29,730,038	39,445,978	△ 9,715,940	△ 24.6
そ の 他	35,126,655	30,630,460	4,496,195	14.7
繰 延 収 益	465,664,862	217,221,010	248,443,852	114.4
計	4,606,729,834	6,411,544,038	△ 1,804,814,204	△ 28.1
● 資 本				
資 本 金	13,734,704,478	9,420,232,853	4,314,471,625	45.8
資 本 金	13,734,704,478	9,420,232,853	4,314,471,625	45.8
剰 余 金	31,236,473,541	37,177,915,688	△ 5,941,442,147	△ 16.0
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	31,235,655,192	37,177,097,339	△ 5,941,442,147	△ 16.0
計	44,971,178,019	46,598,148,541	△ 1,626,970,522	△ 3.5
合 計	49,577,907,853	53,009,692,579	△ 3,431,784,726	△ 6.5

(2) 利益剰余金等の状況

令和4年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が201億3,967万円となっている。

令和4年度の当年度未処分利益剰余金が201億3,967万円となり、一般会計への繰出金として150億円の処分を予定している。

第12図 損益及び繰出金の推移



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純利益 (△純損失) (A)		501,555	811,946	1,495,149	1,803,849	1,559,302
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (B)		—	—	141,946	—	—
積	減債積立金					
	前年度末残高 (C)	—	165,400	454,763	454,763	134,000
	繰入額 (D)	165,400	385,555	—	22,808	—
	処分額 (E)	—	96,192	—	343,571	134,000
	当年度末残高 (F=C+D-E)	165,400	454,763	454,763	134,000	—
立	建設改良積立金					
	前年度末残高 (G)	194,227	194,227	—	—	1,348,412
	繰入額 (H)	—	—	—	1,436,288	—
	処分額 (I)	—	194,227	—	87,875	320,664
	当年度末残高 (J=G+H-I)	194,227	—	—	1,348,412	1,027,748
金	利益積立金					
	前年度末残高 (K)	—	—	—	—	—
	繰入額 (L)	—	—	—	—	81,849
	処分額 (M)	—	—	—	—	—
	当年度末残高 (N=K+L-M)	—	—	—	—	81,849
積立金合計 (O=F+J+N)		359,627	454,763	454,763	1,482,412	1,109,598
その他未処分利益剰余金変動額	前年度末残高 (P)	—	—	290,419	—	431,447
	繰入額 (Q)	—	290,419	—	431,447	454,664
	処分額 (R)	—	—	290,419	—	431,447
	当年度末残高 (S=P+Q-R)	—	290,419	—	431,447	454,664
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (T=A+B+S)		501,555	1,102,365	1,637,096	2,235,296	2,013,967
利益剰余金 (△欠損金) (U=O+T)		861,183	1,557,129	2,091,859	3,717,709	3,123,565
一般会計繰出金 (予定額)		116,000	800,000	178,000	1,722,000	1,500,000

5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、308億1,740万円となり、期首残高の327億2,199万円と比べて19億458万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより149億4,210万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得により31億9,710万円、令和4年度の利益剰余金の処分による一般会計への繰出金110億円などにより155億669万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により13億4,000万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が19億458万円減少している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は純損失)	15,593,029,478	18,038,497,768	△ 2,445,468,290
2 減価償却費等	1,024,799,815	981,587,351	43,212,464
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 1,679,827,512	△ 390,117,767	△ 1,289,709,745
4 その他業務活動による増減	4,108,060	△ 97,551	4,205,611
合 計 (C)	14,942,109,841	18,629,869,801	△ 3,687,759,960
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,197,100,965	△ 719,902,638	△ 2,477,198,327
2 無形固定資産の取得による支出	△ 9,543,000	△ 8,780,268	△ 762,732
3 有価証券の取得による支出	△ 29,400	—	△ 29,400
4 一般会計への繰出金による支出	△ 11,000,000,000	△ 8,000,000,000	△ 3,000,000,000
5 基金の積立てによる支出	△ 1,300,000,000	△ 1,033	△ 1,299,998,967
6 その他投資による返還金収入	95,000	—	95,000
7 その他投資による支出	△ 117,350	△ 65,190	△ 52,160
合 計 (D)	△ 15,506,695,715	△ 8,728,749,129	△ 6,777,946,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,340,000,000	△ 3,435,718,320	2,095,718,320
2 リース債務の返済による支出	—	△ 77,241,208	77,241,208
合 計 (E)	△ 1,340,000,000	△ 3,512,959,528	2,172,959,528
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 1,904,585,874	6,388,161,144	△ 8,292,747,018
V 資金期首残高	32,721,990,442	26,333,829,298	6,388,161,144
VI 資金期末残高	30,817,404,568	32,721,990,442	△ 1,904,585,874

6 むすび

大村開催レースについて、令和4年度は、令和3年度より2日多い200日のレース開催となり、売上額は1,807億2,301万円、1日平均売上額は9億361万円、利用者数は2,753万852人となっている。

令和3年度と比べて売上額は47億7,388万円(2.7%)、1日平均売上額は1,498万円(1.7%)、利用者数は123万7,432人(4.7%)それぞれ増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場・ブルードラゴン」は3億541万円(12.8%)、「他場での発売」は9億3,956万円(3.8%)、「電話投票」は43億5,717万円(3.0%)それぞれ増加しているが、「場外発売場」は8億2,827万円(23.1%)減少している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、令和3年度と比べて売上額は15億9,620万円(7.3%)減の203億7,283万円となり、1日平均売上額は437万円(7.3%)減の5,581万円となっている。

経営収支については、155億9,302万円の純利益となり、令和3年度と比べて24億4,546万円(13.6%)減少している。

未処分利益剰余金の処分については、資本金へ45億4,664万円を組み入れ、一般会計へ150億円を繰り出す予定としている。

施設整備については、ボートレース大村防風施設整備工事等を実施している。

企業債については、新規の借入れは行わず、企業債残高13億4,000万円の全額を繰上償還している。

令和4年度において、ボートレース界最高峰のレースである第37回SGグランプリの開催やミッドナイトレースの開催などにより、全国24ボートレース場の中で3年連続第1位の売上額となっている。また、大村開催分に特別発売分を加えた総売上は、2,010億9,585万円となり過去最高売上を更新している。

今後も、モーターボート競走事業を取り巻く環境の変化に適切に対応できる業務体制の構築と、より強固な経営基盤の強化を図られ、市財政への貢献のため、計画的な財政運営に努められたい。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5-1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	200	198	198
売 上 額	円	180,723,017,300	175,949,136,100	159,174,658,800
発 売 額	円	183,438,761,400	179,208,676,000	160,771,385,600
返 還 額	円	2,715,744,100	3,259,539,900	1,596,726,800
1 日 平 均 売 上 額	円	903,615,087	888,632,001	803,912,418
入 場 料	円	23,960,300	24,080,700	19,362,300
入 場 者 数	人	204,999	164,006	131,247
1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,090	877	791
利 用 者 数	人	27,530,852	26,293,420	23,748,181
1 日 平 均 利 用 者 数	人	137,654	132,795	119,940
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	360	352	300
全 実 施 日 数 (B)	日	365	365	312
売 上 額 (C)	円	20,372,839,900	21,969,047,100	19,204,776,700
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	55,816,000	60,189,170	61,553,771
利 用 者 数 (D)	人	4,191,313	4,291,231	3,798,299
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	11,483	11,757	12,174

※ 令和4年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の12日を除く188日で算出

※ 令和3年度の1日平均入場者数は、ミッドナイトレースによる無観客開催の11日を除く187日で算出

※ 令和2年度の1日平均入場者数は、無観客開催の32日を除く166日で算出

※ 令和元年度の1日平均入場者数は、無観客開催の19日を除く179日で算出

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
198	192	104.2	103.1	103.1	103.1	100
105,581,382,000	72,837,601,800	248.1	241.6	218.5	145.0	100
107,317,762,000	73,401,069,200	249.9	244.1	219.0	146.2	100
1,736,380,000	563,467,400	482.0	578.5	283.4	308.2	100
533,239,303	379,362,509	238.2	234.2	211.9	140.6	100
15,996,700	17,844,400	134.3	134.9	108.5	89.6	100
270,851	342,543	59.8	47.9	38.3	79.1	100
1,513	1,784	61.1	49.2	44.3	84.8	100
19,842,723	15,711,830	175.2	167.3	151.1	126.3	100
100,216	81,832	168.2	162.3	146.6	122.5	100
322	360	100.0	97.8	83.3	89.4	100
330	360	101.4	101.4	86.7	91.7	100
19,897,777,000	20,542,980,600	99.2	106.9	93.5	96.9	100
60,296,294	57,063,835	97.8	105.5	107.9	105.7	100
4,630,304	4,846,110	86.5	88.6	78.4	95.5	100
14,031	13,461	85.3	87.3	90.4	104.2	100

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営 業 収 益	208,399,922,664	206,091,275,078	184,345,160,795
	(1) 舟 券 収 益	183,438,761,400	179,208,676,000	160,771,385,600
	(2) 特 別 発 売 収 益	24,242,019,178	26,241,372,020	22,915,430,351
	(3) そ の 他 営 業 収 益	719,142,086	641,227,058	658,344,844
	2 営 業 外 収 益	62,347,434	51,918,551	84,040,281
	(1) 諸 使 用 料	6,038,382	6,559,868	8,557,166
	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,904,125	7,354,063	6,428,659
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	14,627,331	18,384,806	23,022,148
	(4) 雑 収 益	35,777,596	19,619,814	46,032,308
	3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計		208,462,270,098	206,143,193,629	184,429,201,076
費 用	1 営 業 費 用	189,581,356,340	186,521,313,982	167,246,432,151
	(1) 実 施 費	164,900,380,237	160,022,670,503	143,708,424,938
	(2) 特 別 発 売 実 施 費	22,058,058,336	23,825,149,902	20,792,306,026
	(3) 専 用 場 外 発 売 実 施 費	1,219,982,736	1,300,278,594	1,260,180,246
	(4) 特 別 レース 対 策 費	—	—	—
	(5) 総 係 費	369,636,216	391,627,632	474,750,062
	(6) 減 価 償 却 費	987,053,318	976,613,928	1,007,495,729
	(7) 資 産 減 耗 費	46,245,497	4,973,423	3,275,150
	2 営 業 外 費 用	1,912,291,192	1,583,381,879	1,418,458,341
	(1) 雑 支 出	1,910,495,127	1,575,930,265	1,410,074,694
(2) 支 払 利 息	1,796,065	7,451,614	8,383,647	
3 特 別 損 失	1,375,593,088	—	812,810,816	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,375,593,088	—	812,810,816	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
合 計		192,869,240,620	188,104,695,861	169,477,701,308
当年度純利益(△純損失)		15,593,029,478	18,038,497,768	14,951,499,768

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
131,459,282,553	98,201,556,230	212.2	209.9	187.7	133.9	100
107,317,762,000	73,401,069,200	249.9	244.1	219.0	146.2	100
23,652,895,961	24,433,956,030	99.2	107.4	93.8	96.8	100
488,624,592	366,531,000	196.2	174.9	179.6	133.3	100
57,118,253	73,808,607	84.5	70.3	113.9	77.4	100
13,429,097	13,607,673	44.4	48.2	62.9	98.7	100
5,978,565	4,115,128	143.5	178.7	156.2	145.3	100
27,857,383	44,358,371	33.0	41.4	51.9	62.8	100
9,853,208	11,727,435	305.1	167.3	392.5	84.0	100
176,197	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
176,197	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
131,516,577,003	98,275,364,837	212.1	209.8	187.7	133.8	100
122,355,573,923	92,374,857,031	205.2	201.9	181.1	132.5	100
98,442,097,009	68,063,645,676	242.3	235.1	211.1	144.6	100
21,881,434,383	22,533,849,795	97.9	105.7	92.3	97.1	100
678,089,414	693,344,777	176.0	187.5	181.8	97.8	100
—	—	—	—	—	—	—
365,007,726	364,816,114	101.3	107.3	130.1	100.1	100
914,592,507	697,090,484	141.6	140.1	144.5	131.2	100
74,352,884	22,110,185	209.2	22.5	14.8	336.3	100
1,041,540,735	884,398,486	216.2	179.0	160.4	117.8	100
1,030,509,330	876,912,303	217.9	179.7	160.8	117.5	100
11,031,405	7,486,183	24.0	99.5	112.0	147.4	100
—	554,066	248,272.4	—	146,699.3	—	100
—	554,066	248,272.4	—	146,699.3	—	100
—	—	—	—	—	—	—
123,397,114,658	93,259,809,583	206.8	201.7	181.7	132.3	100
8,119,462,345	5,015,555,254	310.9	359.7	298.1	161.9	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	—
	(2) 長 期 貸 付 金 回 収 金	—	—	300,000,000
	(3) 基 金 取 崩 収 入	—	—	1,300,704,000
	(4) 建 設 改 良 負 担 金	—	—	255,200
	(5) 返 還 金	95,000	—	—
	(6) 助 成 金	—	—	—
	合 計 (A)	95,000	—	1,600,959,200
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	3,527,217,479	878,753,305	483,375,425
	ア 建 設 改 良 費	2,995,884,100	628,803,120	302,963,494
	イ 固 定 資 産 購 入 費	501,401,079	100,038,077	73,497,595
	ウ リース 資 産 購 入 費	—	77,241,208	84,263,136
	エ 建 設 改 良 委 託 料	29,932,300	72,670,900	22,651,200
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,340,000,000	3,435,718,320	502,095,044
	(3) 投 資	1,300,117,350	66,223	499,737,881
(4) 利 益 剰 余 金 繰 出 金	—	6,220,000,000	—	
	合 計 (B)	6,167,334,829	10,534,537,848	1,485,208,350
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 6,167,239,829	△ 10,534,537,848	115,750,850
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		△ 6,167,239,829	△ 10,534,537,848	115,750,850
補 填 財 源 等	(1) 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	72,829,191	—	—
	(2) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	320,573,514	—	—
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,227,193,159	66,223	—
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—
	(5) 減 債 積 立 金	1,340,000,000	3,435,718,320	—
	(6) 建 設 改 良 積 立 金	3,206,643,965	878,753,305	—
	(7) 当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	6,220,000,000	—
	合 計	6,167,239,829	10,534,537,848	—

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)令和2年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
—	1,200,000,000	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
5,918,400	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
5,918,400	1,200,000,000	0.0	—	133.4	0.5	100
1,796,174,592	4,139,745,105	85.2	21.2	11.7	43.4	100
1,116,700,778	3,791,810,092	79.0	16.6	8.0	29.5	100
546,437,754	141,552,499	354.2	70.7	51.9	386.0	100
124,611,660	164,960,184	—	46.8	51.1	75.5	100
8,424,400	41,422,330	72.3	175.4	54.7	20.3	100
961,924,631	381,488,289	351.3	900.6	131.6	252.2	100
1,300,006,546	188,785	688,676.2	35.1	264,712.7	688,617.5	100
4,000,000,000	—	—	—	—	—	—
8,058,105,769	4,521,422,179	136.4	233.0	32.8	178.2	100
△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179	185.7	317.2	△ 3.5	242.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 8,052,187,369	△ 3,321,422,179	185.7	317.2	△ 3.5	242.4	100
—	—	—	—	—	—	—
127,062,678	294,378,359	108.9	—	—	43.2	100
1,797,864,204	3,027,043,820	40.5	0.0	—	59.4	100
523,064,451	—	—	—	—	—	—
961,924,631	—	—	—	—	—	—
642,271,405	—	—	—	—	—	—
4,000,000,000	—	—	—	—	—	—
8,052,187,369	3,321,422,179	185.7	317.2	—	242.4	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	16,423,999,934	12,679,032,851	12,931,841,673
	(1) 有形固定資産	14,584,422,908	12,138,132,463	12,388,149,816
	ア 土地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建物	6,600,242,024	5,679,665,548	5,658,624,358
	減価償却累計額	△ 1,399,581,586	△ 1,263,153,073	△ 1,123,411,755
	年度末償却未済高	5,200,660,438	4,416,512,475	4,535,212,603
	ウ 建物付属設備	5,122,132,099	4,410,301,063	4,259,579,063
	減価償却累計額	△ 2,198,140,290	△ 1,846,116,077	△ 1,497,059,930
	年度末償却未済高	2,923,991,809	2,564,184,986	2,762,519,133
	エ 構築物	5,954,971,972	4,511,100,818	4,113,220,839
	減価償却累計額	△ 1,320,666,877	△ 1,163,774,229	△ 984,804,509
	年度末償却未済高	4,634,305,095	3,347,326,589	3,128,416,330
	オ 機械及び装置	1,133,605,464	1,148,227,464	1,132,227,464
	減価償却累計額	△ 961,883,079	△ 987,054,826	△ 948,026,175
	年度末償却未済高	171,722,385	161,172,638	184,201,289
	カ 車両運搬具	17,519,196	15,692,196	10,540,796
	減価償却累計額	△ 7,985,527	△ 5,600,054	△ 4,392,533
	年度末償却未済高	9,533,669	10,092,142	6,148,263
	キ 船舶	39,459,470	76,084,450	69,921,370
	減価償却累計額	△ 26,794,078	△ 59,719,865	△ 59,762,862
	年度末償却未済高	12,665,392	16,364,585	10,158,508
	ク 工具器具及び備品	2,123,936,421	1,828,436,729	1,770,688,161
	減価償却累計額	△ 1,246,230,478	△ 1,049,889,409	△ 828,610,841
	年度末償却未済高	877,705,943	778,547,320	942,077,320
	ケ リース資産	857,036,680	934,716,076	939,939,197
	減価償却累計額	△ 716,505,507	△ 765,711,352	△ 738,229,810
	年度末償却未済高	140,531,173	169,004,724	201,709,387
	コ 建設仮勘定	—	61,620,000	4,399,979
	(2) 無形固定資産	36,746,622	38,121,734	41,008,826
	ア 電話加入権	252,100	252,100	252,100
	イ 意匠利用権	1,283,334	1,425,926	285,182
	ウ ソフトウェア	34,935,108	36,122,748	40,105,704
エ 水道施設利用権	276,080	320,960	365,840	
オ リース資産	—	—	—	
(3) 投資その他の資産	1,802,830,404	502,778,654	502,683,031	
ア 投資有価証券	500,517,250	500,487,850	500,458,450	
イ 出資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長期貸付金	—	—	—	
エ 財政調整基金	1,300,012,704	12,704	11,671	
オ その他投資	300,450	278,100	212,910	
2 流 動 資 産	33,153,907,919	40,330,659,728	26,967,670,519	
(1) 現金預金	30,817,404,568	32,721,990,442	26,333,829,298	
(2) 未収金	2,336,503,351	730,870,286	633,542,221	
(3) 前払金	—	657,799,000	299,000	
(4) 一般会計繰出金	—	6,220,000,000	—	
資 産 合 計	49,577,907,853	53,009,692,579	39,899,512,192	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
14,680,737,489	3,744,967,083	111.9	86.4	88.1	100
13,034,860,931	2,446,290,445	111.9	93.1	95.0	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,632,618,879	920,576,476	117.2	100.8	100.5	100
△ 986,322,861	△ 136,428,513	141.9	128.1	113.9	100
4,646,296,018	784,147,963	111.9	95.1	97.6	100
4,223,003,281	711,831,036	121.3	104.4	100.9	100
△ 1,148,324,387	△ 352,024,213	191.4	160.8	130.4	100
3,074,678,894	359,806,823	95.1	83.4	89.8	100
3,985,762,235	1,443,871,154	149.4	113.2	103.2	100
△ 807,278,964	△ 156,892,648	163.6	144.2	122.0	100
3,178,483,271	1,286,978,506	145.8	105.3	98.4	100
1,088,331,403	△ 14,622,000	104.2	105.5	104.0	100
△ 914,039,199	25,171,747	105.2	108.0	103.7	100
174,292,204	10,549,747	98.5	92.5	105.7	100
11,583,228	1,827,000	151.2	135.5	91.0	100
△ 6,861,893	△ 2,385,473	116.4	81.6	64.0	100
4,721,335	△ 558,473	201.9	213.8	130.2	100
69,921,370	△ 36,624,980	56.4	108.8	100.0	100
△ 57,645,292	32,925,787	46.5	103.6	103.7	100
12,276,078	△ 3,699,193	103.2	133.3	82.8	100
1,670,879,698	295,499,692	127.1	109.4	106.0	100
△ 588,965,369	△ 196,341,069	211.6	178.3	140.7	100
1,081,914,329	99,158,623	81.1	72.0	87.1	100
939,939,197	△ 77,679,396	91.2	99.4	100.0	100
△ 691,047,399	49,205,845	103.7	110.8	106.8	100
248,891,798	△ 28,473,551	56.5	67.9	81.0	100
—	△ 61,620,000	—	—	—	—
42,227,408	△ 1,375,112	87.0	90.3	97.1	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
570,368	△ 142,592	225.0	250.0	50.0	100
40,994,144	△ 1,187,640	85.2	88.1	97.8	100
410,720	△ 44,880	67.2	78.1	89.1	100
76	—	—	—	—	100
1,603,649,150	1,300,051,750	112.4	31.4	31.3	100
750,000	29,400	66,735.6	66,731.7	66,727.8	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	—	—	—	—	100
1,300,703,840	1,300,000,000	99.9	0.0	0.0	100
195,310	22,350	153.8	142.4	109.0	100
16,325,119,469	△ 7,176,751,809	203.1	247.0	165.2	100
12,277,007,338	△ 1,904,585,874	251.0	266.5	214.5	100
42,378,367	1,605,633,065	5,513.4	1,724.6	1,495.0	100
5,733,764	△ 657,799,000	—	11,472.4	5.2	100
4,000,000,000	△ 6,220,000,000	—	155.5	—	100
31,005,856,958	△ 3,431,784,726	159.9	171.0	128.7	100

資料 4-2

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	
負	3 固 定 負 債	298,580,917	308,137,848	1,643,217,163	
	(1) 企 業 債	—	—	1,340,000,000	
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	1,340,000,000	
	イ その他の企業債	—	—	—	
	(2) リース債務	—	—	—	
	(3) 引 当 金	298,580,917	308,137,848	303,217,163	
	ア 修繕引当金	—	20,578,177	20,578,177	
	イ 退職給付引当金	298,580,917	287,559,671	282,638,986	
	債	4 流 動 負 債	3,842,484,055	5,886,185,180	7,681,038,440
		(1) 企 業 債	—	1,340,000,000	3,435,718,320
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		—	1,340,000,000	3,435,718,320	
イ その他の企業債		—	—	—	
(2) リース債務		—	—	77,241,208	
(3) 未 払 金		3,777,627,362	4,476,108,742	4,104,333,574	
(4) 前 受 金		19,902,760	17,854,200	19,746,557	
(5) 引 当 金		29,730,038	39,445,978	40,168,625	
ア 賞与引当金		25,705,463	33,854,850	34,497,273	
イ 法定福利費引当金		4,024,575	5,591,128	5,671,352	
(6) その他流動負債	15,223,895	12,776,260	3,830,156		
負	5 繰 延 収 益	465,664,862	217,221,010	235,605,816	
	(1) 長期前受金	823,826,217	562,766,864	563,221,254	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 358,161,355	△ 345,545,854	△ 327,615,438	
負 債 合 計		4,606,729,834	6,411,544,038	9,559,861,419	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
5,149,244,028	△ 9,556,931	5.8	6.0	31.9	100
4,775,718,320	—	—	—	28.1	100
4,775,718,320	—	—	—	28.1	100
—	—	—	—	—	—
77,241,208	—	—	—	—	100
296,284,500	△ 9,556,931	100.8	104.0	102.3	100
20,578,177	△ 20,578,177	—	100.0	100.0	100
275,706,323	11,021,246	108.3	104.3	102.5	100
2,210,069,789	△ 2,043,701,125	173.9	266.3	347.5	100
502,095,044	△ 1,340,000,000	—	266.9	684.3	100
502,095,044	△ 1,340,000,000	—	266.9	684.3	100
—	—	—	—	—	—
84,263,136	—	—	—	91.7	100
1,566,793,627	△ 698,481,380	241.1	285.7	262.0	100
14,547,450	2,048,560	136.8	122.7	135.7	100
36,441,521	△ 9,715,940	81.6	108.2	110.2	100
31,013,357	△ 8,149,387	82.9	109.2	111.2	100
5,428,164	△ 1,566,553	74.1	103.0	104.5	100
5,929,011	2,447,635	256.8	215.5	64.6	100
258,392,136	248,443,852	180.2	84.1	91.2	100
562,985,426	261,059,353	146.3	100.0	100.0	100
△ 304,593,290	△ 12,615,501	117.6	113.4	107.6	100
7,617,705,953	△ 1,804,814,204	60.5	84.2	125.5	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 本	6 資 本 金	13,734,704,478	9,420,232,853	9,420,232,853
	(1) 資 本 金	13,734,704,478	9,420,232,853	9,420,232,853
	7 剰 余 金	31,236,473,541	37,177,915,688	20,919,417,920
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	31,235,655,192	37,177,097,339	20,918,599,571
	ア 減 債 積 立 金	—	1,340,000,000	4,547,637,458
	イ 建 設 改 良 積 立 金	10,277,483,981	13,484,127,946	—
	ウ 利 益 積 立 金	818,497,768	—	—
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	20,139,673,443	22,352,969,393	16,370,962,113
	資 本 合 計	44,971,178,019	46,598,148,541	30,339,650,773
	負 債 ・ 資 本 合 計	49,577,907,853	53,009,692,579	39,899,512,192

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
7,816,036,817	4,314,471,625	175.7	120.5	120.5	100
7,816,036,817	4,314,471,625	175.7	120.5	120.5	100
15,572,114,188	△ 5,941,442,147	200.6	238.7	134.3	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
15,571,295,839	△ 5,941,442,147	200.6	238.8	134.3	100
4,547,637,458	△ 1,340,000,000	—	29.5	100.0	100
—	△ 3,206,643,965	—	—	—	—
—	818,497,768	—	—	—	—
11,023,658,381	△ 2,213,295,950	182.7	202.8	148.5	100
23,388,151,005	△ 1,626,970,522	192.3	199.2	129.7	100
31,005,856,958	△ 3,431,784,726	159.9	171.0	128.7	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	109.9	110.5
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	108.9	109.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	108.1	109.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	4.52	5.33
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	4.063	4.436
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	14.32	16.09
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	135.88	302.10
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	30.4	38.8
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	9.0	9.5
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	91.6	88.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	33.1	23.9
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	35.9	26.9
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	36.1	27.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	10.1	13.7
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	0.6	0.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
110.2	107.4	106.3	△ 0.6	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
109.3	106.6	105.4	△ 0.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
108.8	106.6	105.4	△ 1.5	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
6.80	6.51	6.65	△ 0.81	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
5.200	4.583	4.216	△ 0.373	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
13.35	9.47	8.31	△ 1.77	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
545.46	140.12	97.78	△ 166.22	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
42.2	28.3	21.5	△ 8.4	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
9.3	6.9	5.9	△ 0.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
76.6	76.3	63.4	3.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
32.4	47.3	49.6	9.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
40.1	51.0	57.4	9.0	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
42.3	62.1	78.2	9.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
31.3	32.2	59.4	△ 3.6	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
4.1	16.6	23.1	0.0	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	862.8	685.2
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	862.8	568.3
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	5.67	6.12
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	802.0	555.9
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	137.8	358.5
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	6.6	7.8

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)-(B)	備 考
351.1	738.7	372.8	177.6	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
351.1	557.4	372.8	294.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
8.52	8.88	8.56	△ 0.45	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
342.8	555.5	321.4	246.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
51.0	108.5	58.4	△ 220.7	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
7.9	6.8	5.5	△ 1.2	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

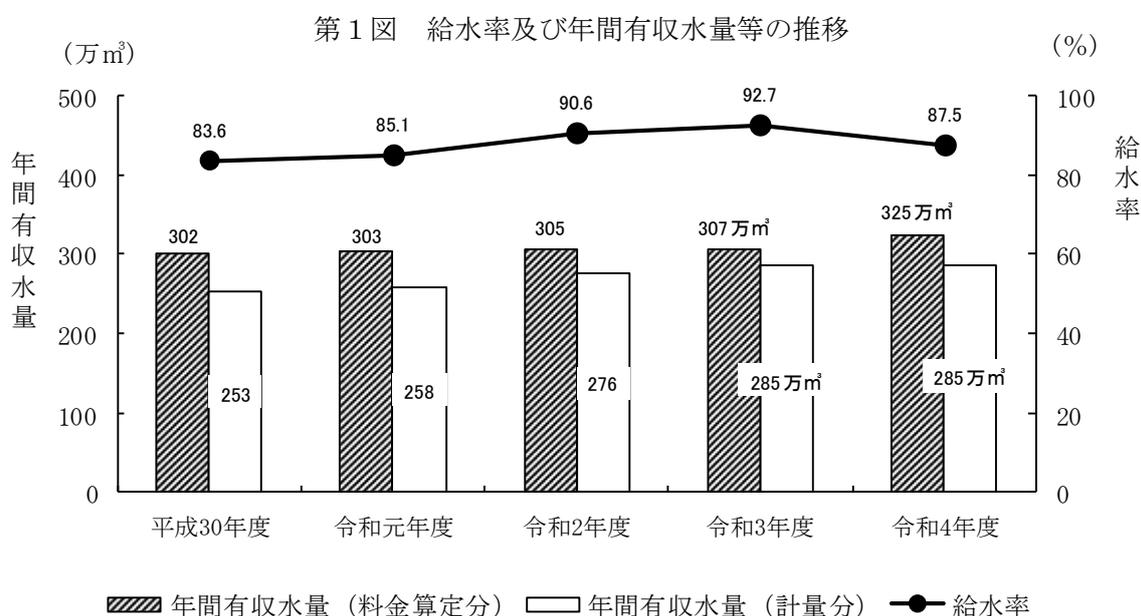
工業用水道事業

1 業務の状況 (資料 1 P128~129)

給水状況

令和4年度の年間有収水量(計量分)は285万 m^3 で、1日平均給水量は7,814 m^3 (契約水量10,500 m^3 /日)となっている。

令和4年度の年間有収水量(計量分)は、令和3年度と比べて3,543 m^3 (0.1%)減少しており、年間有収水量(料金算定分)は令和3年度と比べて180,101 m^3 (5.8%)増加している。



年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 m^3 、 m^3 /日、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末給水事業所数	4	4	0	—
年間給水量	2,851,965	2,855,508	△ 3,543	△ 0.1
年間有収水量	計量分	2,855,508	△ 3,543	△ 0.1
	料金算定分	3,259,795	3,079,694	180,101
1日最大給水量	8,638	8,217	421	5.1
1日平均給水量	7,814	7,823	△ 9	△ 0.1
契約水量	10,500	8,350	2,150	25.7
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,931	8,438	493	5.8
配水能力	10,950	8,800	2,150	24.4
給水率	87.5	92.7	△ 5.2	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 4,859 万円で、予算額を 2,053 万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 7,217 万円で、不用額 5,716 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の給水収益及び工事負担金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	157,358,000	175,093,930	17,735,930	111.3
給 水 収 益	150,862,000	162,277,830	11,415,830	107.6
工 事 負 担 金	6,496,000	12,816,100	6,320,100	197.3
営 業 外 収 益	70,702,000	73,501,054	2,799,054	104.0
受取利息及び配当金	6,000	5,511	△ 489	91.9
他 会 計 補 助 金	17,810,000	15,475,432	△ 2,334,568	86.9
長 期 前 受 金 戻 入	40,856,000	41,489,691	633,691	101.6
雑 収 益	30,000	56,779	26,779	189.3
消費税及び地方消費税還付金	12,000,000	16,473,641	4,473,641	137.3
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
工業用水道事業収益	228,063,000	248,594,984	20,531,984	109.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	310,941,000	257,146,013	53,794,987	82.7
取 水 及 び 送 水 費	163,281,333	147,065,238	16,216,095	90.1
業 務 及 び 総 係 費	39,872,667	16,917,639	22,955,028	42.4
減 価 償 却 費	107,785,000	91,915,571	15,869,429	85.3
資 産 減 耗 費	2,000	1,247,565	△ 1,245,565	62,378.3
営 業 外 費 用	17,399,000	15,030,688	2,368,312	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	17,398,000	15,030,688	2,367,312	86.4
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	329,343,000	272,176,701	57,166,299	82.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 2 億 7,759 万円で、予算額を 1 億 9,660 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 3 億 4,435 万円で、不用額は 3,349 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	399,100,000	202,500,000	△ 196,600,000	50.7
補 助 金	75,101,000	75,099,696	△ 1,304	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	474,203,000	277,599,696	△ 196,603,304	58.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源開発事業において、資材調達に不測の日数を要したこと等により工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3,149 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	402,707,000	244,840,570	126,375,000	31,491,430	60.8
企 業 債 償 還 金	99,518,000	99,516,882	0	1,118	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	504,225,000	344,357,452	126,375,000	33,492,548	68.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 2 億 7,759 万円から資本的支出の決算額 3 億 4,435 万円を差し引いた収支不足額 6,675 万円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和4年度において、資本的収支不足額（6,675万円）を過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1,366万円）、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（1,890万円）、過年度分損益勘定留保資金（5億3,560万円のうち3,418万円）で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は5億1,059万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

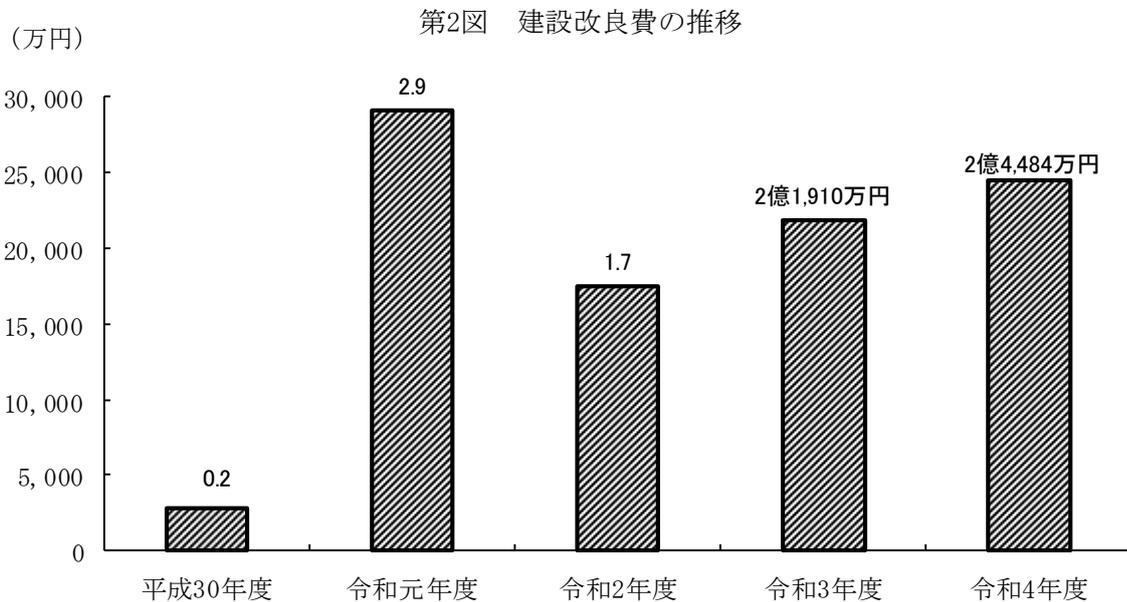
(単位：円)

過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	過年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (C)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財源 使用額 (E)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
535,601,331	13,662,897	18,908,386	9,183,342	66,757,756	510,598,200

(3) 建設改良費の状況（資料4 P134～135）

令和4年度の建設改良費は2億4,484万円で、主な内訳は水源開発工事、送水ポンプ更新工事、水源開発業務委託などとなっている。

令和4年度の建設改良費は、水源開発に伴う設計業務委託などにより、2,573万円（11.7%）増加している。



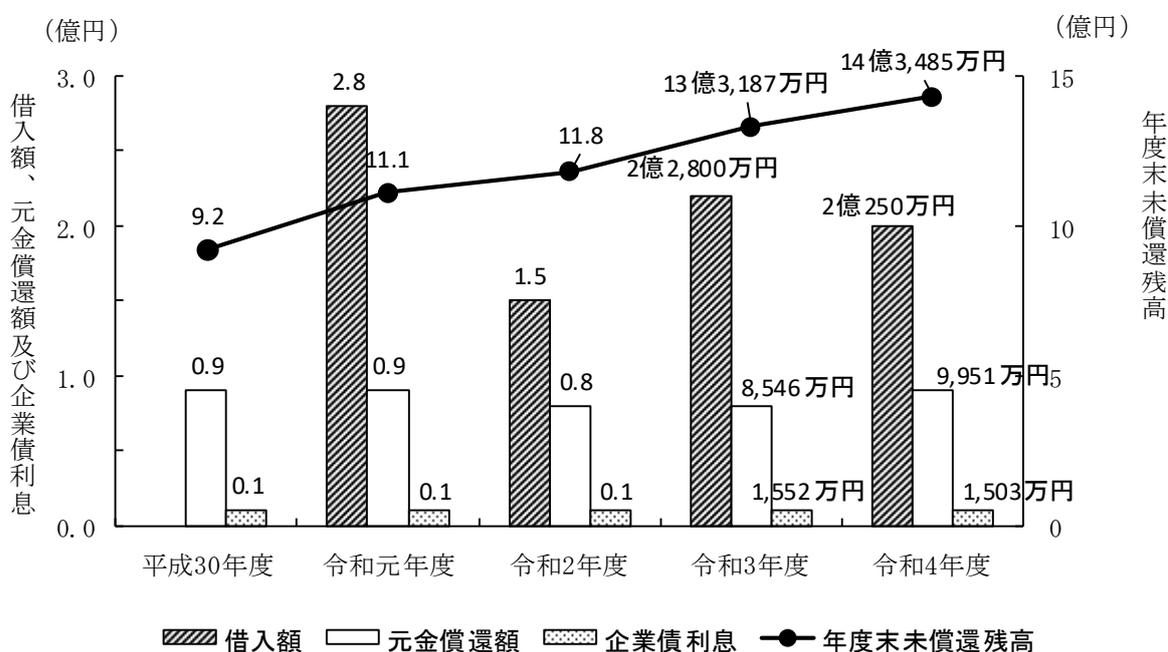
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源等として企業債2億250万円を借り入れている。また、企業債を9,951万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、14億3,485万円となっている。

企業債の新規借入れは、2億250万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越予算額1億9,590万円)で1億2,520万円借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額2億320万円(7,730万円借入れ)で執行されている。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	240,669,603	0	29,584,857	211,084,746
地方公共団体金融機構	1,091,204,233	202,500,000	69,932,025	1,223,772,208
合計	1,331,873,836	202,500,000	99,516,882	1,434,856,954

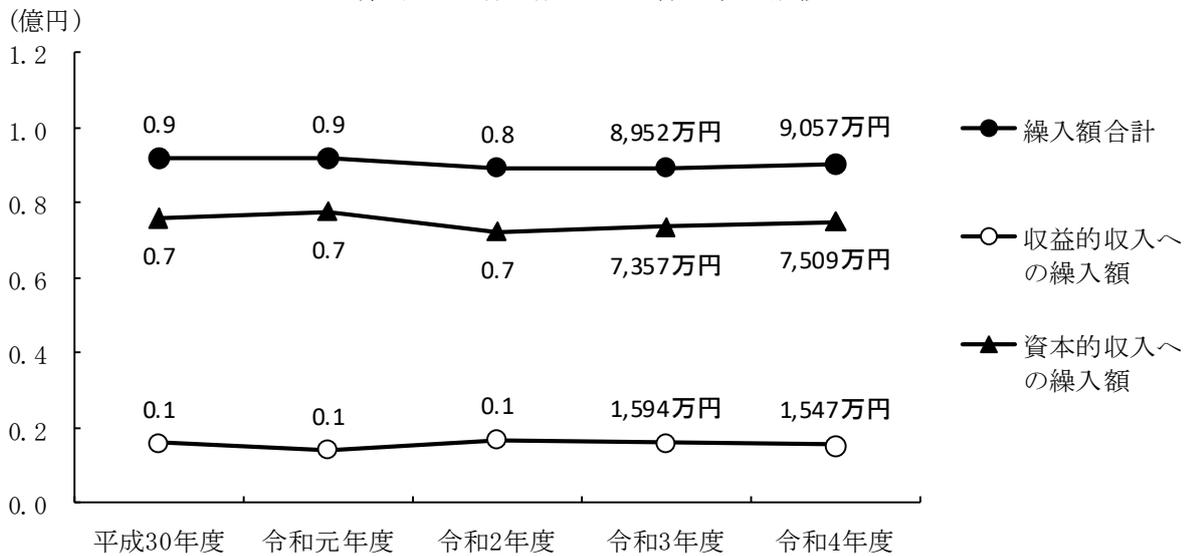
(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、9,057万円で、収益的収入へ1,547万円、資本的収入へ7,509万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額9,057万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和4年度の繰入額は、令和3年度と比べて収益的収入への繰入金が46万円(2.9%)減少し、資本的収入への繰入金は152万円(2.1%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,030,688	15,528,203	△ 497,515
	基礎年金拠出金に対する補助金	444,744	415,240	29,504
	小 計	15,475,432	15,943,443	△ 468,011
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	5,096,534	4,995,351	101,183
	企業債償還元金(特定収入)	70,003,162	68,583,542	1,419,620
	小 計	75,099,696	73,578,893	1,520,803
合 計		90,575,128	89,522,336	1,052,792

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和4年度においては収益が2億1,736万円、費用が2億5,985万円で、その結果、収支は4,249万円の純損失となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて2,113万円(10.8%)増加したのは、主に営業収益の給水収益が750万円(5.4%)、工事負担金が1,281万円(皆増)がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて3,314万円(14.6%)増加したのは、主に営業費用の取水及び送水費が2,588万円(23.8%)増加したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、4,249万円の純損失となっており、令和3年度と比べて1,200万円(39.4%)純損失は拡大している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	160,341,400	73.8	140,023,710	71.4	20,317,690	14.5
給水収益	147,525,300	67.9	140,023,710	71.4	7,501,590	5.4
工事負担金	12,816,100	5.9	—	—	12,816,100	皆増
営業外収益	57,025,241	26.2	55,935,076	28.5	1,090,165	1.9
受取利息及び配当金	5,511	0.0	5,595	0.0	△84	△1.5
他会計補助金	15,475,432	7.1	15,943,443	8.1	△468,011	△2.9
長期前受金戻入益	41,489,691	19.1	39,936,907	20.4	1,552,784	3.9
雑収	54,607	0.0	49,131	0.0	5,476	11.1
特別利益	—	—	269,579	0.1	△269,579	皆減
総収益(A)	217,366,641	100.0	196,228,365	100.0	21,138,276	10.8
営業費用	243,658,611	93.8	211,181,168	93.1	32,477,443	15.4
取水及び送水費	134,448,751	51.7	108,568,739	47.9	25,880,012	23.8
業務及び総係	16,046,724	6.2	14,092,266	6.2	1,954,458	13.9
減価償却費	91,915,571	35.4	88,010,307	38.8	3,905,264	4.4
資産減耗費	1,247,565	0.5	509,856	0.2	737,709	144.7
営業外費用	16,198,133	6.2	15,530,630	6.9	667,503	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,030,688	5.8	15,528,203	6.8	△497,515	△3.2
雑支	1,167,445	0.4	2,427	0.0	1,165,018	48,002.4
特別損失	—	—	1	0.0	△1	皆減
総費用(B)	259,856,744	100.0	226,711,799	100.0	33,144,945	14.6
純利益(△純損失)(A-B)	△42,490,103	—	△30,483,434	—	△12,006,669	39.4

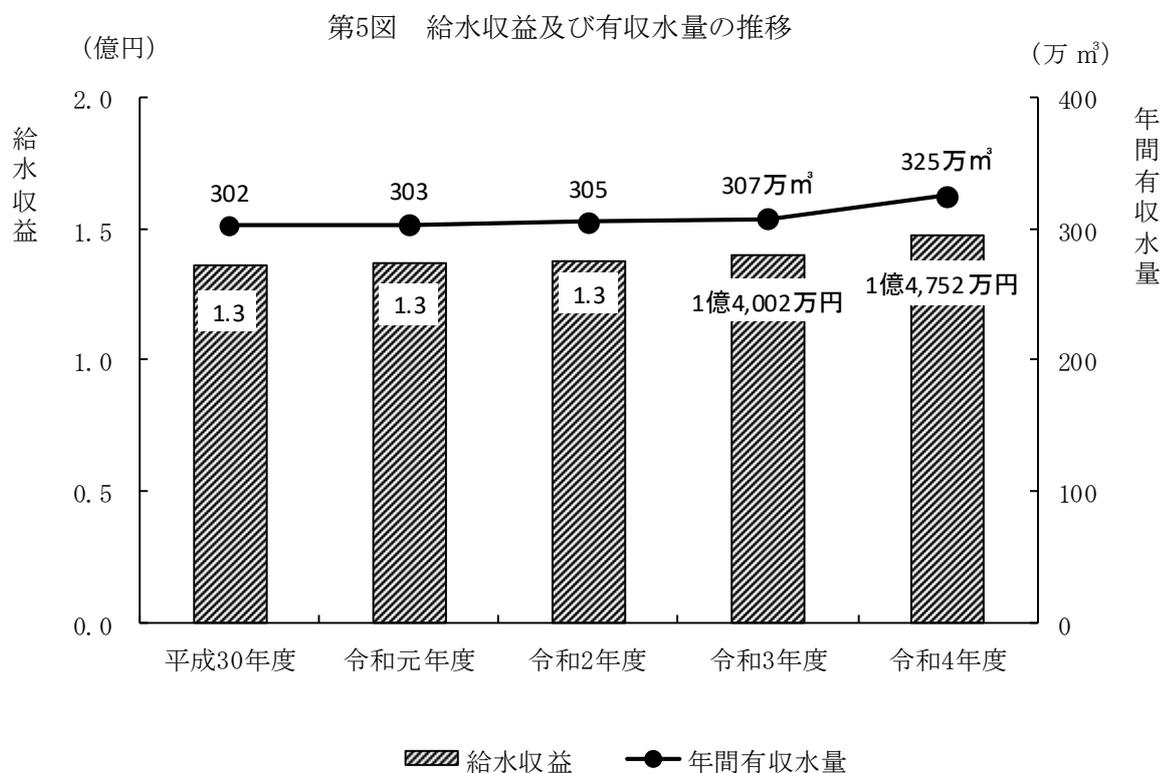
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和 4 年度の給水収益は 1 億 4,752 万円であり、年間有収水量の料金算定分は 325 万 m³ である。

令和 4 年度の給水収益は、令和 3 年度と比べて 750 万円 (5.3%) 増加している。これは、契約水量が増加したことによるものである。

また、令和 4 年度の年間有収水量 (料金算定分) は、令和 3 年度と比べると 18 万 101 m³ (5.8%) 増加している。



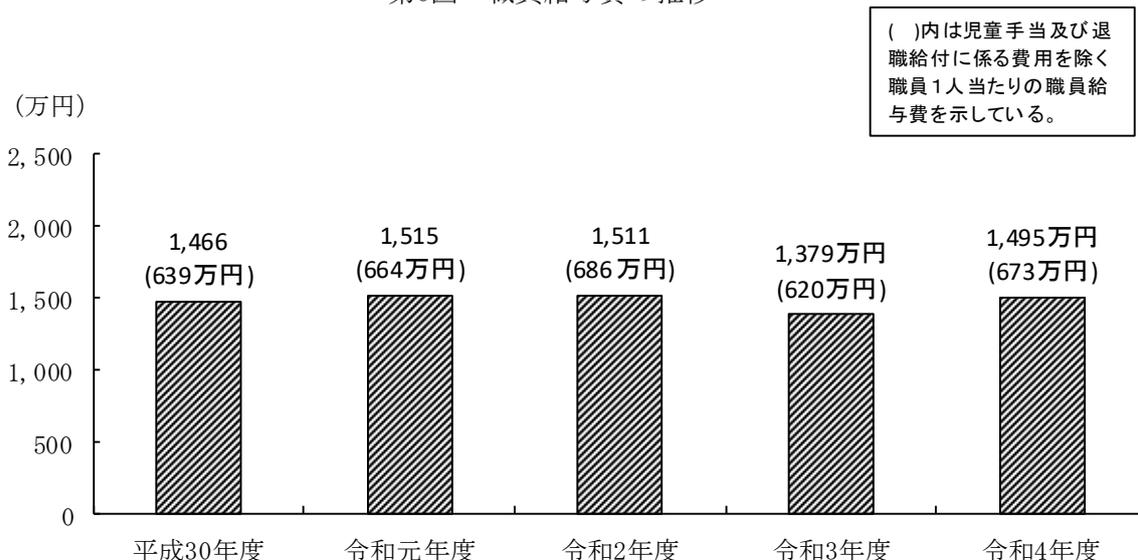
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、1,495万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は673万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて116万円(8.5%)増加している。

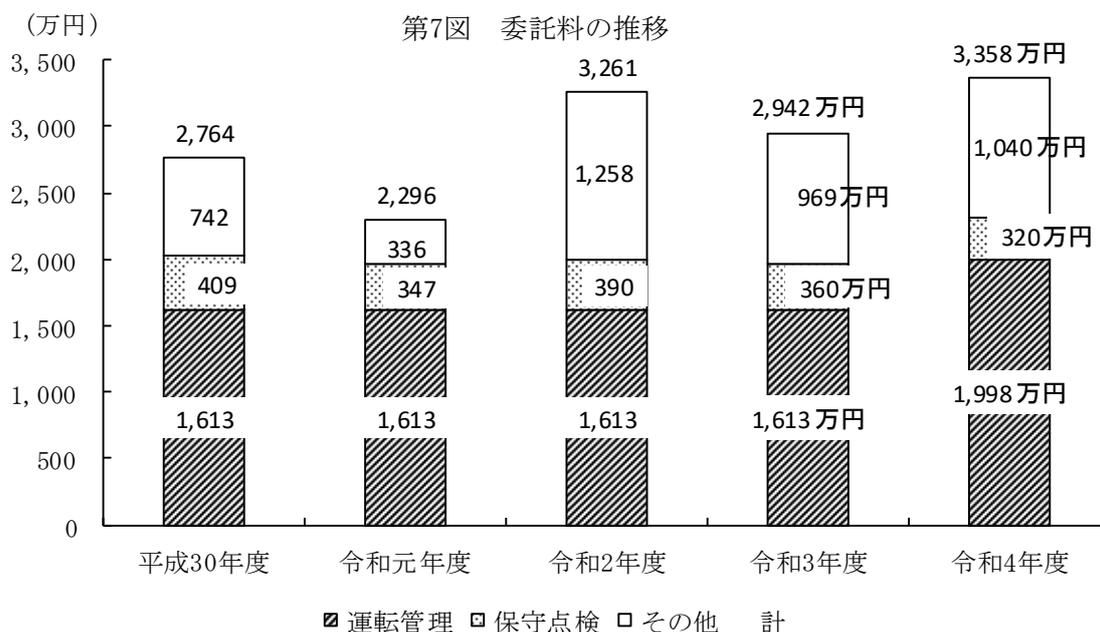
第6図 職員給与費の推移



イ 委託料の状況

令和4年度の施設維持管理等に係る委託料は、3,358万円となっている。

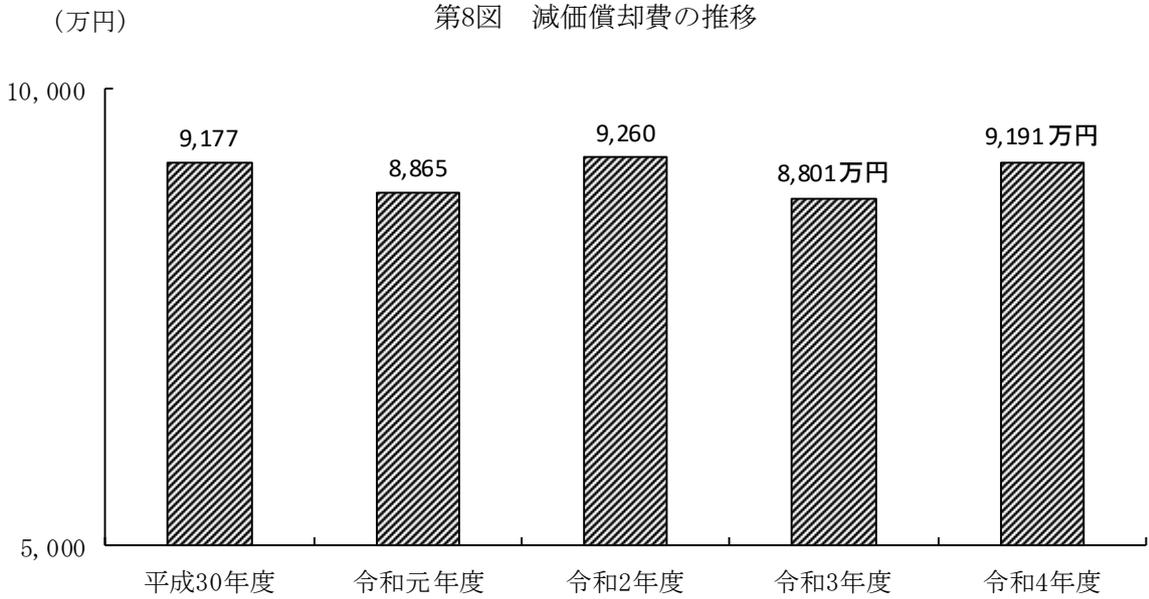
令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて415万円(14.1%)増加している。これは、主に施設運転管理委託料の増加によるものである。



ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

令和 4 年度の減価償却費は、9,191 万円となっている。

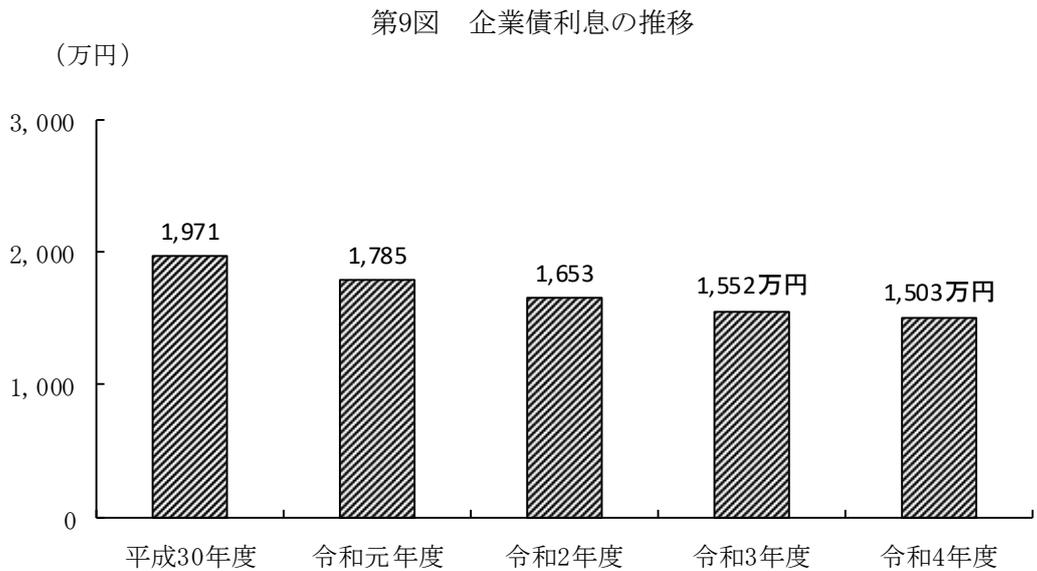
令和 4 年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和 3 年度と比べて 390 万円（4.4%）増加している。



エ 企業債利息の状況

令和 4 年度の企業債利息は、1,503 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、令和 3 年度と比べて 49 万円（3.2%）減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

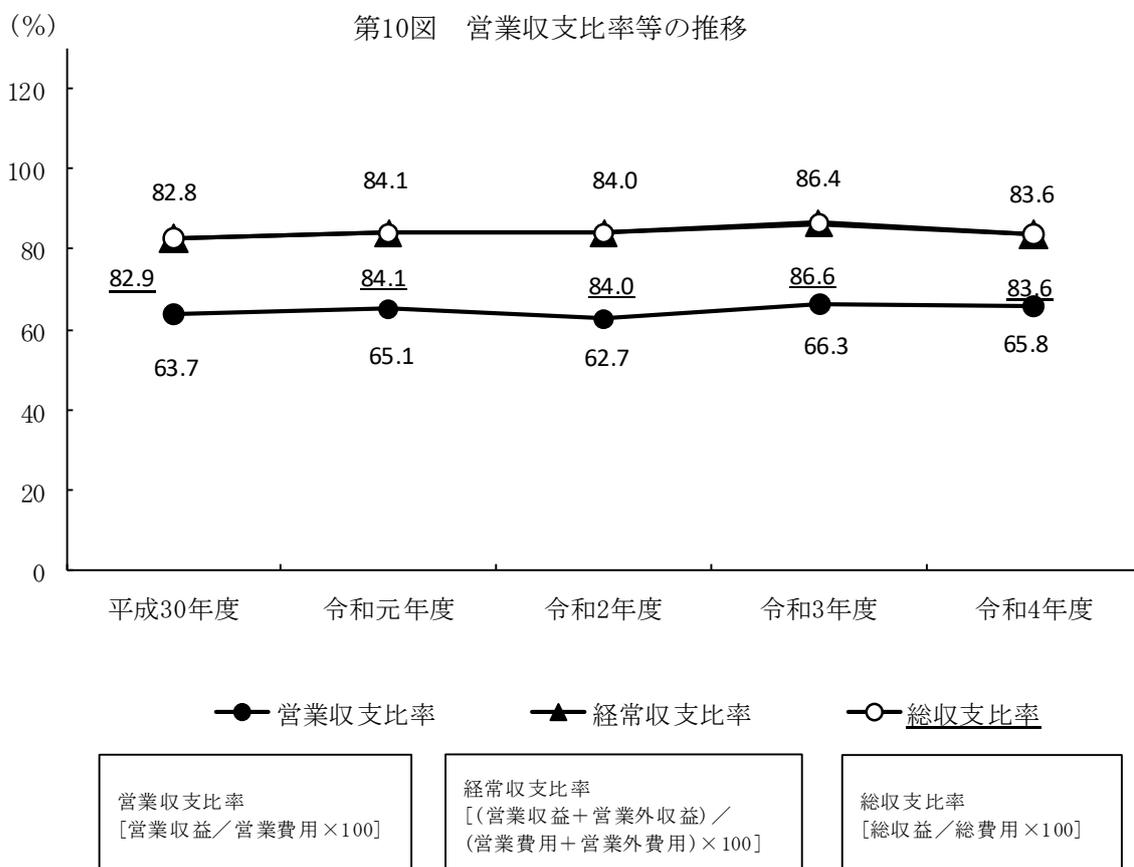
令和4年度の営業収支比率は65.8%、経常収支比率は83.6%、総収支比率は83.6%となっている。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5ポイント低下している。これは、取水及び送水費などの増により増加した営業費用の増加率が、営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.8ポイント低下している。これは、取水及び送水費などの営業費用の増により増加した経常費用の増加率が、経常収益の増加率を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.0ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度はいずれも100%を下回っている。



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

(1) 資産・負債・資本の状況

令和4年度末の資産は28億5,580万円、負債は26億6,153万円、資本は1億9,426万円となっている。

資産において、令和3年度と比べて1億2,317万円(4.5%)増加したのは、主に固定資産の増加によるものである。

負債において、令和3年度に比べ1億6,566万円(6.6%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和3年度に比べ4,249万円(17.9%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

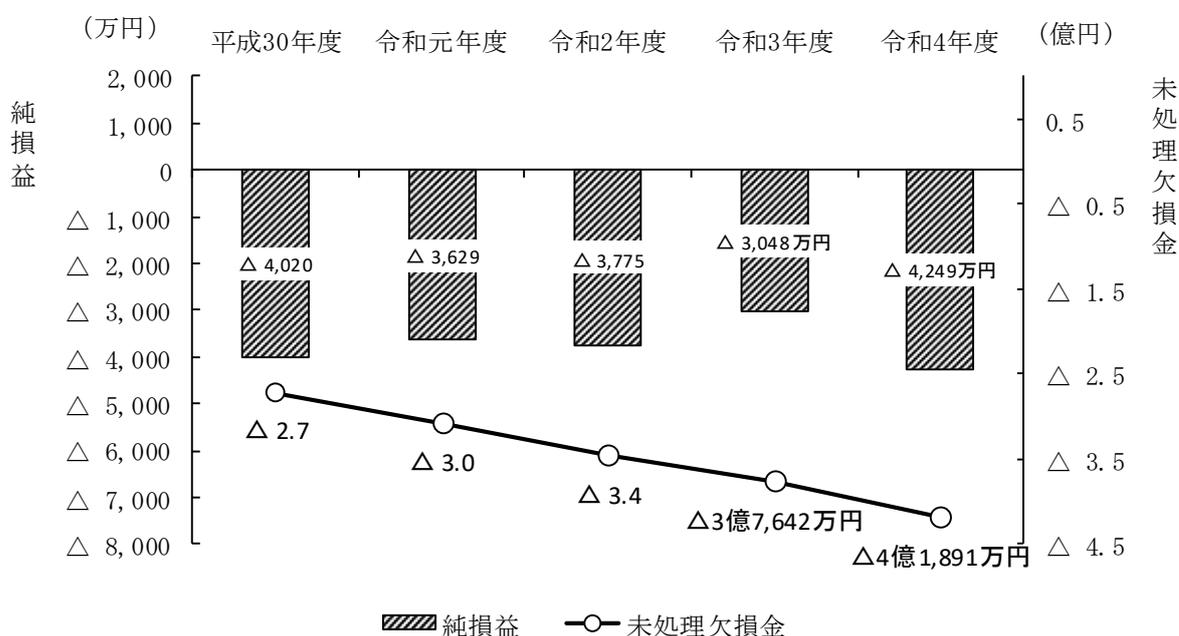
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	2,193,449,572	2,064,014,008	129,435,564	6.3
流動資産	662,351,521	668,607,276	△ 6,255,755	△ 0.9
現金預金	643,174,548	652,273,211	△ 9,098,663	△ 1.4
その他	19,176,973	16,334,065	2,842,908	17.4
合計	2,855,801,093	2,732,621,284	123,179,809	4.5
●負債				
固定負債	1,363,099,386	1,259,172,711	103,926,675	8.3
企業債	1,348,483,428	1,244,656,954	103,826,474	8.3
引当金	14,615,958	14,515,757	100,201	0.7
流動負債	223,510,889	192,044,173	31,466,716	16.4
企業債	86,373,526	87,216,882	△ 843,356	△ 1.0
未払金	135,823,363	103,568,211	32,255,152	31.1
引当金	1,189,000	1,134,000	55,000	4.9
その他	125,000	125,080	△ 80	△ 0.1
繰延収益	1,074,925,533	1,044,649,012	30,276,521	2.9
計	2,661,535,808	2,495,865,896	165,669,912	6.6
●資本				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	174,265,285	216,755,388	△ 42,490,103	△ 19.6
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 42,490,103	11.3
計	194,265,285	236,755,388	△ 42,490,103	△ 17.9
合計	2,855,801,093	2,732,621,284	123,179,809	4.5

(2) 欠損金の状況

令和4年度において純損失4,249万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、4億1,891万円となっている。

令和4年度において、委託料などの増加に伴い総費用が増加したことにより、令和3年度と比べて純損失の発生が1,200万円増加している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、6億4,317万円となり、資金期首残高の6億5,227万円と比べて909万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、現金支出を伴わない減価償却費などにより3,875万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより1億5,083万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより1億298万円の現金等が生じている。

この結果、令和4年度中に現金等が909万円減少している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

		(単位:円)		
区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A-B)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益(△純損失)	△ 42,490,103	△ 30,483,434	△ 12,006,669	
2 減価償却費等	93,163,136	88,520,163	4,642,973	
3 業務活動による資産及び負債の増減	3,102,851	△ 29,024,001	32,126,852	
4 その他業務活動による増減	△ 15,025,177	△ 15,522,608	497,431	
合 計 (C)	38,750,707	13,490,120	25,260,587	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 222,598,700	△ 199,183,200	△ 23,415,500	
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—	
3 県補助金等による収入	—	—	—	
4 一般会計からの繰入金による収入	71,766,212	70,313,010	1,453,202	
合 計 (D)	△ 150,832,488	△ 128,870,190	△ 21,962,298	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	202,500,000	228,000,000	△ 25,500,000	
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99,516,882	△ 85,466,913	△ 14,049,969	
合 計 (E)	102,983,118	142,533,087	△ 39,549,969	
IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 9,098,663	27,153,017	△ 36,251,680	
V 資金期首残高	652,273,211	625,120,194	27,153,017	
VI 資金期末残高	643,174,548	652,273,211	△ 9,098,663	

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、71.4%で、令和3年度と比べて17.5ポイント減少している。これは、1日配水能力の増加によるものである。

負荷率は、90.5%で、令和3年度と比べて4.7ポイント減少している。これは、1日最大配水量の増加によるものである。

最大稼働率は、78.9%で、令和3年度と比べて14.5ポイント減少している。これは、1日配水能力が増加したことによるものである。

第10表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	71.4	88.9	85.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,814 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}10,950 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	90.5	95.2	91.5	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,814 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,638 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	78.9	93.4	94.0	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,638 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}10,950 \text{ m}^3} \times 100$

(2) 料金原価分析

令和4年度の販売損益は給水原価 66 円 98 銭に対して、供給単価は 45 円 26 銭で、差引き 21 円 72 銭の販売損となっている。

令和4年度の販売損は、令和3年度と比べて6円55銭拡大している。これは、主に送水ポンプ場電気料や施設整備工事などの増加により、給水原価が増加したことによるものである。

また、料金回収率は7.41ポイント低下している。

第11表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度 比較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	66.98	—	60.64	—	6.34	58.00	(経常費用－長期前受金戻入) 259,856,744 － 41,489,691 ————— (年間有収水量) 3,259,795
費用(B)	79.71	100.0	73.61	100.0	6.10		
費用内訳							
人件費	4.59	5.8	4.48	6.1	0.11		
企業債利息	4.61	5.8	5.04	6.8	△ 0.43		
動力費	22.58	28.3	19.86	27.0	2.72		
減価償却費	28.20	35.4	28.58	38.8	△ 0.38		
委託料	10.30	12.9	9.55	13.0	0.75		
その他	9.43	11.8	6.10	8.3	3.33		
長期前受金戻入(G)	12.73	—	12.97	—	△ 0.24		
供給単価(D)	45.26	—	45.47	—	△ 0.21	52.08	(給水収益) 147,525,300 ————— (年間有収水量) 3,259,795
販売損益 (D－A)	△ 21.72	—	△ 15.17	—	△ 6.55	△ 5.92	(供給単価－給水原価) 45.26円 － 66.98円
料金回収率 (D/A × 100)	67.57	—	74.98	—	△ 7.41	89.79	(供給単価) 45.26円 ————— × 100 (給水原価) 66.98円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

7 むすび

令和4年度の料金算定分の年間有収水量は、令和5年1月から契約水量を増加したことにより、令和3年度と比べて180,101 m³ (5.8%) 増加している。

経営収支については、総費用が3,314万円 (14.6%) 増加したことにより、令和3年度に比べて純損失が1,200万円 (39.4%) 増加し4,249万円となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、4,249万円増加し、4億1,891万円となっている。

販売損益については、取水及び送水費などの経常費用が増加し給水原価が増加したことにより、令和3年度と比べて6円55銭減少し、21円72銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、令和3年度と比べて7.41ポイント低下し、67.57%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は、5億1,059万円であり、令和3年度末と比べて3,866万円 (7.0%) 減少している。

経営環境については、給水先企業が契約水量を増やし、給水量は増加している。一方で、現在の給水先企業からの増量要望に対応するため、新たな水源開発が必要になること、さらに、工業用水の安定供給のため老朽化した管路や設備等を更新していく必要があることから、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	128
資料 2	業務関係年度比較表	130
資料 3	損益計算書年度比較表	132
資料 4	資本の収支年度比較表	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	140

資料 1

業 務 実 績

区 分		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 事 業 所 数		箇所	4	4	4
年 間 給 水 量		m ³	2,851,965	2,855,508	2,763,232
年間有収水量	計 量 分	m ³	2,851,965	2,855,508	2,763,232
	料 金 算 定 分	m ³	3,259,795	3,079,694	3,050,000
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,638	8,217	8,276
1 日 平 均 給 水 量		m ³	7,814	7,823	7,570
契 約 水 量		m ³ /日	10,500	8,350	8,350
1 日 当 たり 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)		m ³ /日	8,931	8,438	8,356
配 水 能 力		m ³ /日	10,950	8,800	8,800
給 水 率		%	87.5	92.7	90.6

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。
2 給水率＝年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数値を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
3	3	133.3	133.3	133.3	100.0	100
2,584,264	2,532,685	112.6	112.7	109.1	102.0	100
2,584,264	2,532,685	112.6	112.7	109.1	102.0	100
3,037,907	3,029,528	107.6	101.7	100.7	100.3	100
8,328	8,212	105.2	100.1	100.8	101.4	100
7,061	6,939	112.6	112.7	109.1	101.8	100
8,300	8,300	126.5	100.6	100.6	100.0	100
8,300	8,300	107.6	101.7	100.7	100.0	100
8,800	8,800	124.4	100.0	100.0	100.0	100
85.1	83.6	104.7	110.9	108.4	101.8	100

業 務 関 係

		単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給 水 原 価		円	66.98	60.64	63.19
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	79.71	73.61	77.54
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.59	4.48	4.96
	企 業 債 利 息	円	4.61	5.04	5.42
	動 力 費	円	22.58	19.86	18.46
	減 価 償 却 費	円	28.20	28.58	30.36
	委 託 料	円	10.30	9.55	10.69
	そ の 他	円	9.43	6.10	7.65
供 給 単 価		円	45.26	45.47	45.21
料 金 回 収 率		%	67.57	74.98	71.55
販 売 損 益		円	△ 21.72	△ 15.17	△ 17.98
施 設 利 用 率		%	71.4	88.9	85.1
負 荷 率		%	90.5	95.2	91.5
最 大 稼 働 率		%	78.9	93.4	94.0

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	算 式	算 式 令和4年度
61.77	63.59	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{259,856,744 - 41,489,691}{3,259,795}$
75.13	77.11		
4.83	4.84		
5.88	6.51		
18.90	17.30		
29.18	30.30		
7.56	9.12		
8.78	9.04		
45.09	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{147,525,300}{3,259,795}$
73.00	70.77	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.26}{66.98}$
△ 16.68	△ 18.59	供給単価－給水原価	45.26 - 66.98
85.1	81.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,814}{10,950}$
84.8	84.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,814}{8,638}$
94.6	93.3	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,638}{10,950}$

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営 業 収 益	160,341,400	140,023,710	137,900,250
	(1) 給 水 収 益	147,525,300	140,023,710	137,900,250
	(2) 工 事 負 担 金	12,816,100	—	—
	2 営 業 外 収 益	57,025,241	55,935,076	60,865,913
	(1) 受取利息及び配当金	5,511	5,595	11,949
	(2) 他 会 計 補 助 金	15,475,432	15,943,443	16,989,255
	(3) 県 補 助 金	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	41,489,691	39,936,907	43,770,610
	(5) 雑 収 益	54,607	49,131	94,099
	3 特 別 利 益	—	269,579	40,066
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
	(2) そ の 他 特 別 利 益	—	269,579	40,066
	合 計	217,366,641	196,228,365	198,806,229
費 用	1 営 業 費 用	243,658,611	211,181,168	219,951,309
	(1) 取 水 及 び 送 水 費	134,448,751	108,568,739	108,472,442
	(2) 業 務 及 び 総 係 費	16,046,724	14,092,266	15,692,508
	(3) 減 価 償 却 費	91,915,571	88,010,307	92,606,132
	(4) 資 産 減 耗 費	1,247,565	509,856	3,180,227
	2 営 業 外 費 用	16,198,133	15,530,630	16,547,691
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,030,688	15,528,203	16,539,205
	(2) 雑 支 出	1,167,445	2,427	8,486
	3 特 別 損 失	—	1	62,160
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	1	11,160
	(2) 災 害 に よ る 損 失	—	—	51,000
	合 計	259,856,744	226,711,799	236,561,160
	当年度純利益(△純損失)	△ 42,490,103	△ 30,483,434	△ 37,754,931

年度比較表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
136,993,230	136,330,020	117.6	102.7	101.2	100.5	100
136,993,230	136,330,020	108.2	102.7	101.2	100.5	100
—	—	—	—	—	—	—
54,919,214	57,023,531	100.0	98.1	106.7	96.3	100
44,875	59,999	9.2	9.3	19.9	74.8	100
14,246,608	15,923,830	97.2	100.1	106.7	89.5	100
18,000	56,000	—	—	—	32.1	100
40,580,744	40,950,589	101.3	97.5	106.9	99.1	100
28,987	33,113	164.9	148.4	284.2	87.5	100
18,661	1,494,825	—	18.0	2.7	1.2	100
—	—	—	—	—	—	—
18,661	1,494,825	—	18.0	2.7	1.2	100
191,931,105	194,848,376	111.6	100.7	102.0	98.5	100
210,378,540	213,889,094	113.9	98.7	102.8	98.4	100
112,547,902	104,991,184	128.1	103.4	103.3	107.2	100
7,588,334	14,271,189	112.4	98.7	110.0	53.2	100
88,654,055	91,779,174	100.1	95.9	100.9	96.6	100
1,588,249	2,847,547	43.8	17.9	111.7	55.8	100
17,850,748	19,718,765	82.1	78.8	83.9	90.5	100
17,850,748	19,718,417	76.2	78.7	83.9	90.5	100
—	348	335,472.7	697.4	2,438.5	—	100
—	1,449,868	—	0.0	4.3	—	100
—	1,449,868	—	0.0	0.8	—	100
—	—	—	—	—	—	—
228,229,288	235,057,727	110.6	96.4	100.6	97.1	100
△ 36,298,183	△ 40,209,351	105.7	75.8	93.9	90.3	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	202,500,000	228,000,000	156,700,000
	(2) 補 助 金	75,099,696	73,578,893	72,433,958
	ア他 会 計 補 助 金	75,099,696	73,578,893	72,433,958
	イ 県 補 助 金	—	—	—
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	合 計 (A)	277,599,696	301,578,893	229,133,958
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	244,840,570	219,101,520	175,210,200
	ア建 設 改 良 費	241,993,770	215,725,400	173,928,700
	イ 固 定 資 産 購 入 費	2,846,800	3,376,120	1,281,500
	(2) 企 業 債 償 還 金	99,516,882	85,466,913	83,753,765
	合 計 (B)	344,357,452	304,568,433	258,963,965
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 66,757,756	△ 2,989,540	△ 29,830,007
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 66,757,756	△ 2,989,540	△ 29,830,007
補 填 財 源 等	(1) 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,662,897	—	—
	(2) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,908,386	2,989,540	16,021,219
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	34,186,473	—	13,808,788
	合 計	66,757,756	2,989,540	29,830,007

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
284,200,000	9,700,000	2,087.6	2,350.5	1,615.5	2,929.9	100.0
79,316,987	78,619,970	95.5	93.6	92.1	100.9	100
77,697,987	76,008,970	98.8	96.8	95.3	102.2	100
1,619,000	2,611,000	—	—	—	62.0	100
—	—	—	—	—	—	—
363,516,987	88,319,970	314.3	341.5	259.4	411.6	100
291,534,180	27,806,679	880.5	787.9	630.1	1,048.4	100
285,987,980	20,704,680	1,168.8	1,041.9	840.0	1,381.3	100
5,546,200	7,101,999	40.1	47.5	18.0	78.1	100
90,421,568	90,528,720	109.9	94.4	92.5	99.9	100
381,955,748	118,335,399	291.0	257.4	218.8	322.8	100
△ 18,438,761	△ 30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 18,438,761	△ 30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100
—	—	—	—	—	—	—
18,438,761	—	—	—	—	—	—
—	30,015,429	113.9	—	46.0	—	100
18,438,761	30,015,429	222.4	10.0	99.4	61.4	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	2,193,449,572	2,064,014,008	1,953,350,971
	(1) 有形固定資産	2,193,066,907	2,063,248,678	1,952,202,976
	ア 土地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	△ 114,987,338	△ 110,495,908	△ 106,004,478
	年度末償却未済高	76,994,612	81,486,042	85,977,472
	ウ 構築物	2,614,407,992	2,610,766,992	2,522,316,992
	減価償却累計額	△ 1,306,565,144	△ 1,255,506,318	△ 1,205,205,461
	年度末償却未済高	1,307,842,848	1,355,260,674	1,317,111,531
	エ 機械及び装置	1,394,458,064	1,257,621,338	1,196,979,851
	減価償却累計額	△ 841,917,667	△ 829,638,726	△ 806,121,228
	年度末償却未済高	552,540,397	427,982,612	390,858,623
	オ 船舶	310,000	310,000	310,000
	減価償却累計額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	3,344,900	3,344,900	3,344,900
	減価償却累計額	△ 2,807,155	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	537,745	537,745	537,745
	(2) 無形固定資産	382,665	765,330	1,147,995
	ア ソフトウェア	382,665	765,330	1,147,995
2 流 動 資 産	662,351,521	668,607,276	649,191,858	
(1) 現金預金	643,174,548	652,273,211	625,120,194	
(2) 未収金	16,558,682	13,715,774	21,453,373	
(3) 貯蔵品	2,618,291	2,618,291	2,618,291	
(4) 前払金	—	—	—	
資 産 合 計	2,855,801,093	2,732,621,284	2,602,542,829	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,889,855,330	129,435,564	116.1	109.2	103.4	100
1,888,324,670	129,818,229	116.1	109.3	103.4	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 101,513,048	△ 4,491,430	113.3	108.8	104.4	100
90,468,902	△ 4,491,430	85.1	90.1	95.0	100
2,418,422,960	3,641,000	108.1	108.0	104.3	100
△ 1,165,915,554	△ 51,058,826	112.1	107.7	103.4	100
1,252,507,406	△ 47,417,826	104.4	108.2	105.2	100
1,198,332,533	136,836,726	116.4	104.9	99.9	100
△ 810,849,521	△ 12,278,941	103.8	102.3	99.4	100
387,483,012	124,557,785	142.6	110.5	100.9	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	0	113.2	113.2	113.2	100
△ 2,807,155	0	100.0	100.0	100.0	100
147,745	0	364.0	364.0	364.0	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
709,268,331	△ 6,255,755	93.4	94.3	91.5	100
658,783,231	△ 9,098,663	97.6	99.0	94.9	100
36,540,809	2,842,908	45.3	37.5	58.7	100
2,618,291	0	100.0	100.0	100.0	100
11,326,000	—	—	—	—	100
2,599,123,661	123,179,809	109.9	105.1	100.1	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	
負	3 固 定 負 債	1,363,099,386	1,259,172,711	1,118,659,172	
	(1) 企 業 債	1,348,483,428	1,244,656,954	1,103,873,836	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,348,483,428	1,244,656,954	1,103,873,836	
	(2) 引 当 金	14,615,958	14,515,757	14,785,336	
	ア退職給付引当金	14,615,958	14,515,757	14,785,336	
	4 流 動 負 債	223,510,889	192,044,173	202,371,926	
	(1) 企 業 債	86,373,526	87,216,882	85,466,913	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	86,373,526	87,216,882	85,466,913	
	(2) 未 払 金	135,823,363	103,568,211	115,428,013	
	(3) 引 当 金	1,189,000	1,134,000	1,352,000	
ア賞与引当金	984,000	949,000	1,167,000		
イ法定福利費引当金	205,000	185,000	185,000		
(4) 預 り 金	125,000	125,080	125,000		
(5) 預り保証有価証券	—	—	—		
・	5 繰 延 収 益	1,074,925,533	1,044,649,012	1,014,272,909	
	(1) 長 期 前 受 金	2,107,344,584	2,048,189,688	1,982,187,539	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,032,419,051	△ 1,003,540,676	△ 967,914,630	
負 債 合 計		2,661,535,808	2,495,865,896	2,335,304,007	
資	6 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	(1) 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
	7 剰 余 金	174,265,285	216,755,388	247,238,822	
本	(1) 資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	593,177,908	
	ア受贈財産評価額	2,756,117	2,756,117	2,756,117	
	イ他会計補助金	156,486,959	156,486,959	156,486,959	
	ウ県補助金	367,797,362	367,797,362	367,797,362	
	エ国庫補助金	60,335,231	60,335,231	60,335,231	
	オ工事負担金	5,802,239	5,802,239	5,802,239	
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 345,939,086	
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 418,912,623	△ 376,422,520	△ 345,939,086	
	資 本 合 計		194,265,285	236,755,388	267,238,822
	負 債 ・ 資 本 合 計		2,855,801,093	2,732,621,284	2,602,542,829

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,047,466,151	103,926,675	130.1	120.2	106.8	100
1,032,640,749	103,826,474	130.6	120.5	106.9	100
1,032,640,749	103,826,474	130.6	120.5	106.9	100
14,825,402	100,201	98.6	97.9	99.7	100
14,825,402	100,201	98.6	97.9	99.7	100
257,849,489	31,466,716	86.7	74.5	78.5	100
83,753,765	△ 843,356	103.1	104.1	102.0	100
83,753,765	△ 843,356	103.1	104.1	102.0	100
172,760,724	32,255,152	78.6	59.9	66.8	100
1,110,000	55,000	107.1	102.2	121.8	100
930,000	35,000	105.8	102.0	125.5	100
180,000	20,000	113.9	102.8	102.8	100
225,000	△ 80	55.6	55.6	55.6	100
—	—	—	—	—	—
988,814,268	30,276,521	108.7	105.6	102.6	100
1,940,468,377	59,154,896	108.6	105.6	102.1	100
△ 951,654,109	△ 28,878,375	108.5	105.5	101.7	100
2,294,129,908	165,669,912	116.0	108.8	101.8	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
284,993,753	△ 42,490,103	61.1	76.1	86.8	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 308,184,155	△ 42,490,103	135.9	122.1	112.3	100
△ 308,184,155	△ 42,490,103	135.9	122.1	112.3	100
304,993,753	△ 42,490,103	63.7	77.6	87.6	100
2,599,123,661	123,179,809	109.9	105.1	100.1	100

資料 6-1

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	65.8	66.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	83.6	86.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	83.6	86.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.13	0.11
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.057	0.052
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.08	0.07
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	10.59	7.96
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.52	△ 1.14
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 52.0	△ 50.8
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	44.4	46.9
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	76.8	75.5
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	83.3	81.2
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	172.8	161.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	209.7	194.8
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	47.7	46.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
62.7	65.1	63.7	△ 0.5	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.0	84.1	82.8	△ 2.8	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
84.0	84.1	82.9	△ 3.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.11	0.11	0.10	0.02	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.053	0.056	0.059	0.005	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.07	0.08	0.08	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
4.76	5.42	9.75	2.63	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.45	△ 1.49	△ 1.75	△ 0.38	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 59.5	△ 53.6	△ 56.9	△ 1.2	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
49.2	49.8	57.3	△ 2.5	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
75.1	72.7	75.8	1.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
81.4	80.7	80.0	2.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
152.4	146.1	132.4	11.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
182.2	177.3	148.2	14.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
43.0	40.3	37.5	1.6	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	296.3	348.2
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	295.2	346.8
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.24	0.21
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	287.8	339.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	197.4	177.8
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.53	4.50
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	10.1	9.9
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	10.2	11.1
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	67.5	61.0
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	77.6	72.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
320.8	275.1	460.9	△ 51.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
319.5	269.7	458.7	△ 51.6	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.20	0.22	0.25	0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
308.9	255.5	446.9	△ 51.8	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
171.5	188.1	178.1	19.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.90	4.87	5.57	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.0	11.1	10.8	0.2	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
12.0	13.0	14.5	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
60.7	66.0	66.4	6.5	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
72.7	79.0	80.9	5.5	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

下 水 道 事 業

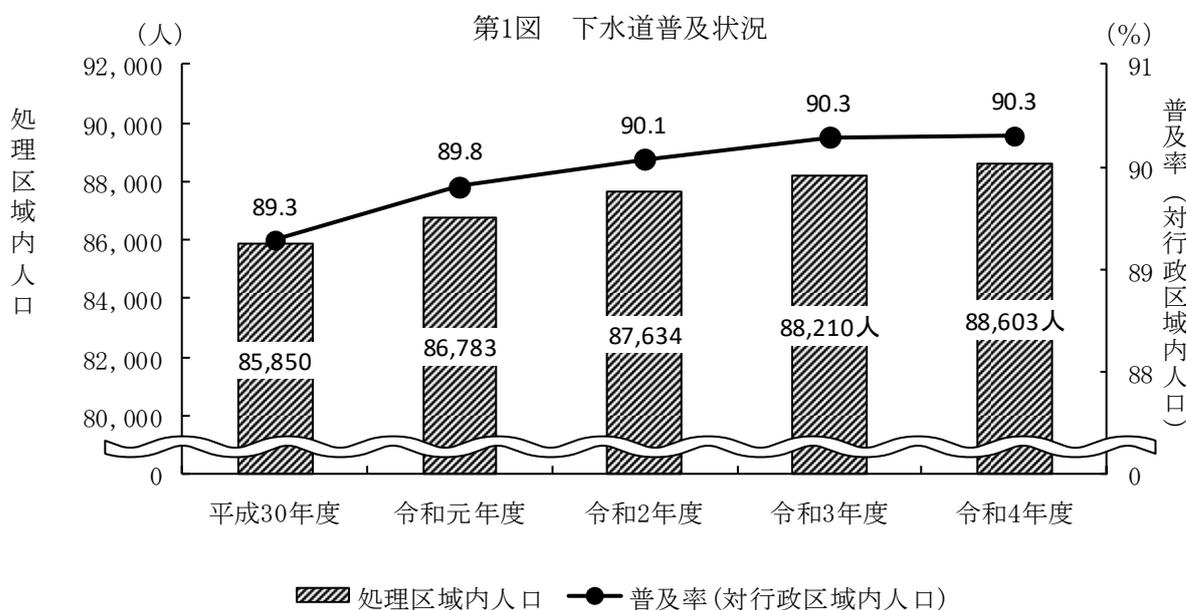
1 業務の状況

(1) 普及状況（資料1 P168～169）

令和4年度末における処理区域面積は2,372haで、令和3年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は80.9%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は8万8,603人で、行政区域内人口に対する普及率は90.3%となっている。また、水洗化人口は8万7,023人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.2%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は令和3年度末と比べて393人(0.4%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は同率であるが、計画区域面積に対する整備率は令和3年度末と比べて0.2ポイント上昇している。



普及率及び処理区域内人口等の状況

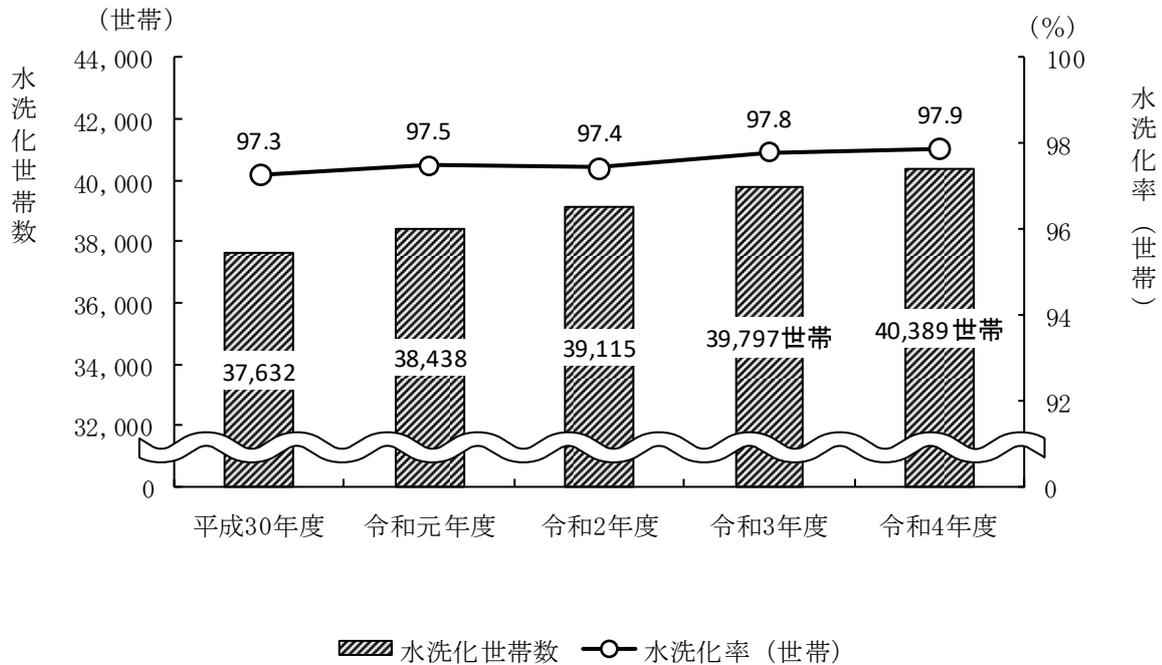
(単位: ha、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,933	2,933	0	0.0
処 理 区 域 面 積 (B)	2,372	2,368	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	80.9	80.7	0.2	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	98,120	97,704	416	0.4
処 理 区 域 内 人 口 (D)	88,603	88,210	393	0.4
水 洗 化 人 口 (E)	87,023	86,573	450	0.5
水洗化率(对処理区域内人口) (E/D×100)	98.2	98.1	0.1	—
普及率(对行政区域人口) (D/C×100)	90.3	90.3	0.0	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和4年度末における水洗化世帯数は令和3年度末と比べて592世帯(1.5%)増の4万389世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.1ポイント上昇して97.9%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

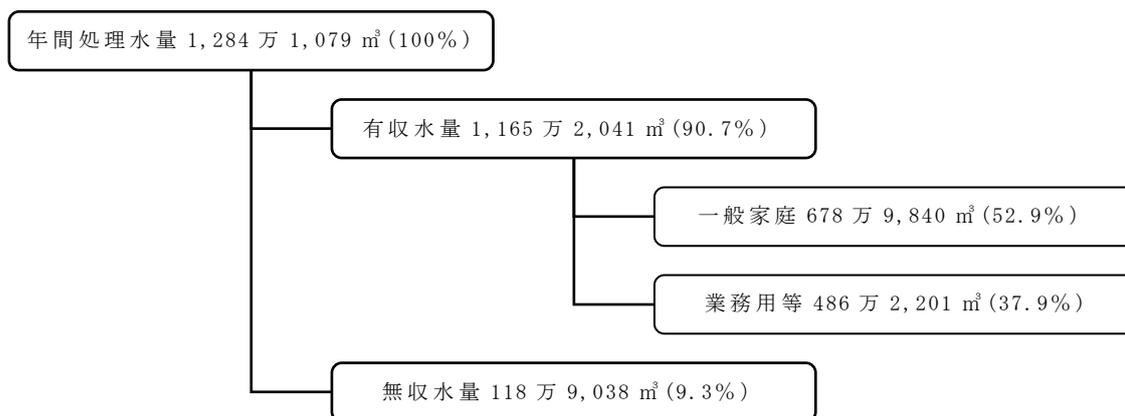
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
処 理 区 域 内 世 帯 数 (A)	41,257	40,695	562	1.4
水 洗 化 世 帯 数 (B)	40,389	39,797	592	1.5
水 洗 化 率 (世 帯) (B/A × 100)	97.9	97.8	0.1	—

(2) 年間処理水量等の状況（資料1 P168～169）

令和4年度の年間処理水量 1,284 万 m³のうち、有収水量は 1,165 万 m³で、有収率は 90.7%となっている。また、1日平均処理水量は、3万 5,181 m³となっている。

令和4年度における年間処理水量は令和3年度と比べて 17万 2,374 m³ (1.3%)減少し、有収水量は令和3年度と比べて 12万 9,950 m³ (1.1%)増加している。これは、無収水量が減少したことによるものである。

第3図 年間処理水量の内訳（分流式下水道）



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	12,841,079	13,013,453	△ 172,374	△ 1.3
有 収 水 量 (B)	11,652,041	11,522,091	129,950	1.1
一 般 家 庭	6,789,840	6,794,243	△ 4,403	△ 0.1
業 務 用 等	4,862,201	4,727,848	134,353	2.8
無 収 水 量	1,189,038	1,491,362	△ 302,324	△ 20.3
有 収 率 (B/A × 100)	90.7	88.5	2.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 31 億 6,907 万円で、予算額を 4,396 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 25 億 4,835 万円で、不用額 5,958 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,062,095,000	2,024,735,860	△ 37,359,140	98.2
下水道使用料	1,893,733,000	1,860,776,799	△ 32,956,201	98.3
雨水処理負担金	150,682,000	145,293,940	△ 5,388,060	96.4
その他営業収益	17,680,000	18,665,121	985,121	105.6
営 業 外 収 益	1,063,013,000	1,142,949,772	79,936,772	107.5
受取利息及び配当金	2,283,000	2,273,997	△ 9,003	99.6
他会計補助金	376,726,000	382,114,960	5,388,960	101.4
長期前受金戻入	678,761,000	753,249,597	74,488,597	111.0
雑 収 益	5,243,000	5,311,218	68,218	101.3
特 別 利 益	3,000	1,387,610	1,384,610	46,253.7
下 水 道 事 業 収 益	3,125,111,000	3,169,073,242	43,962,242	101.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、管渠費（修繕費など）4,264 万円、処理場費（委託料など）3,243 万円、総係費 1,609 万円、減価償却費 1,475 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,365,173,243	2,315,937,766	49,235,477	97.9
管 渠 費	88,069,154	45,421,271	42,647,883	51.6
ポンプ場費	71,450,000	67,621,227	3,828,773	94.6
処理場費	498,790,043	466,350,537	32,439,506	93.5
大村湾南部 流域下水道費	14,550,000	12,438,140	2,111,860	85.5
業 務 費	109,564,000	102,069,103	7,494,897	93.2
総 係 費	133,466,046	117,370,648	16,095,398	87.9
減 価 償 却 費	1,355,742,000	1,340,991,048	14,750,952	98.9
資 産 減 耗 費	93,542,000	163,675,792	△ 70,133,792	175.0
営 業 外 費 用	230,703,757	230,703,757	0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,849,524	178,849,524	0	100.0
補 助 金	33,033	33,033	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,821,200	51,821,200	0	100.0
雑 支 出	0	0	0	—
特 別 損 失	2,067,000	1,716,676	350,324	83.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,607,944,000	2,548,358,199	59,585,801	97.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P174~175)

資本的収入は、決算額 11 億 7,531 万円で、予算額を 8 億 3,698 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 24 億 7,312 万円で、不用額 3 億 9,547 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも翌年度への繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	843,300,000	416,855,000	△ 426,445,000	49.4
負担金及び分担金	58,374,000	44,111,270	△ 14,262,730	75.6
補 助 金	99,030,000	99,029,100	△ 900	100.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
交 付 金	1,011,588,000	615,319,310	△ 396,268,690	60.8
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	2,012,295,000	1,175,314,680	△ 836,980,320	58.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したののは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などであり、関係機関との調整などに不測の日数を要したため完了が遅れたこと、国の補正予算の活用のため年度内の完了が困難であったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 3 億 7,471 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,551,672,000	1,415,659,916	761,296,000	374,716,084	55.5
企業債償還金	1,068,221,000	1,057,460,695	0	10,760,305	99.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資本的支出	3,629,893,000	2,473,120,611	761,296,000	395,476,389	68.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 11 億 7,531 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 7,595 万円を差し引いた 10 億 9,936 万円から資本的支出の決算額 24 億 7,312 万円を差し引いた収支不足額 13 億 7,375 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和4年度において、資本的収支不足額13億7,375万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,347万円)、前年度からの繰越工事資金(1億5,017万円)及び過年度分損益勘定留保資金(20億344万円のうち11億6,010万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は21億5,199万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)					
過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財 源使 用額 (E)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
2,003,442,650	63,475,462	150,178,000	1,308,656,824	1,373,756,677	2,151,996,259

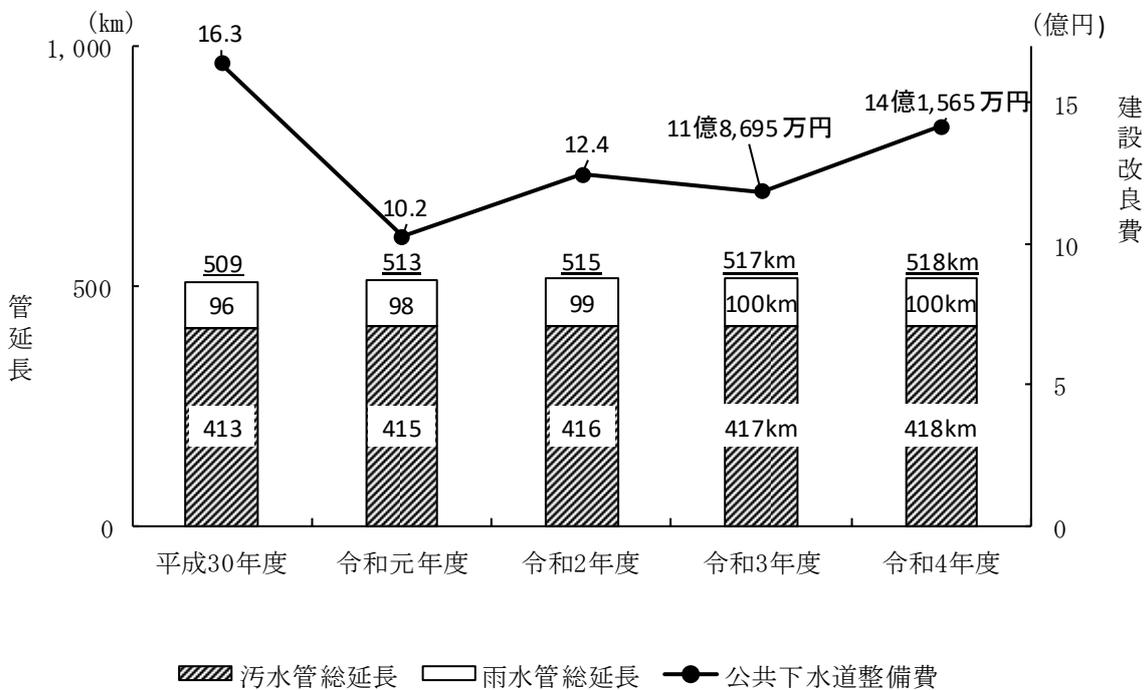
(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

令和4年度の建設改良費は14億1,565万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び大村浄水管理センター汚泥移送電気設備改築工事となっている。

令和4年度の建設改良費は、令和3年度と比べて2億2,870万円(19.3%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設1,297m及び雨水管布設340mである。

第4図 建設改良費等の推移

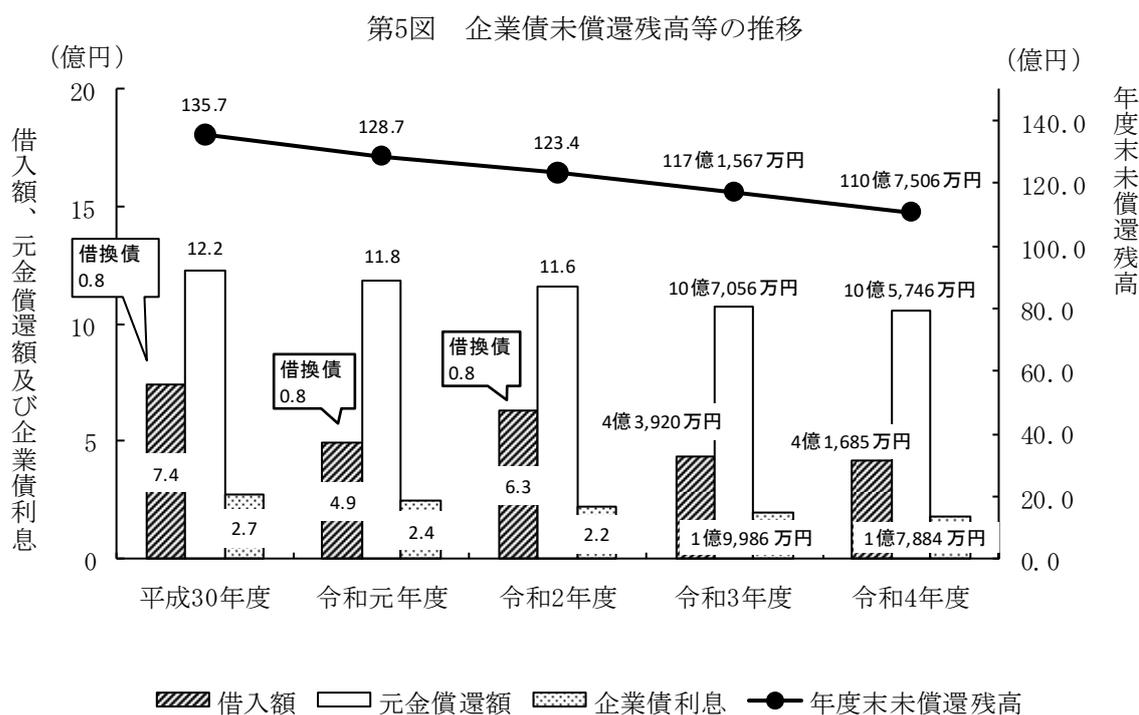


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和4年度においては、建設改良費の財源等として企業債4億1,685万円を借り入れている。また、企業債を10億5,746万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、110億7,506万円となっている。

企業債の新規借入れは、4億1,685万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越予算額1億8,590万円で1億6,660万円の借入れ、令和4年度予算に係る借入限度額6億5,740万円で2億5,025万円の借入れ)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る4億1,685万円となっている。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

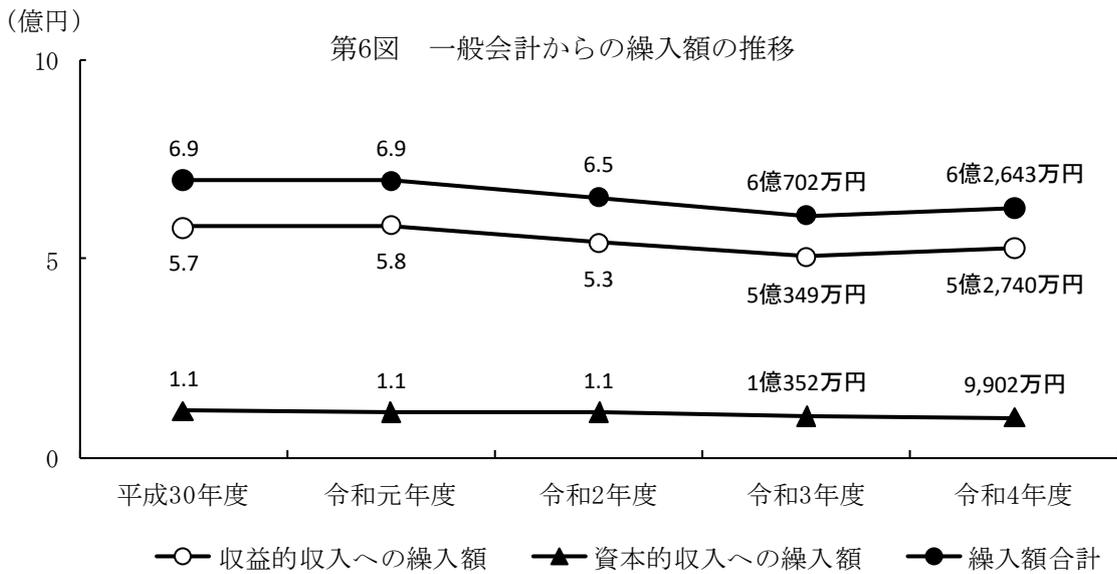
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,825,412,531	416,855,000	280,207,922	4,962,059,609
地方公共団体金融機構	3,587,900,644	0	336,775,788	3,251,124,856
かんぽ生命保険	2,787,631,375	0	368,566,035	2,419,065,340
市中金融機関	514,729,978	0	71,910,950	442,819,028
合計	11,715,674,528	416,855,000	1,057,460,695	11,075,068,833

(5) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億2,643万円であり、収益的収入へ5億2,740万円、資本的収入へ9,902万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和4年度の繰入額は、収益的収入が2,391万円(4.7%)増加し、資本的収入が449万円(4.3%)減少したことで、令和3年度と比べて1,941万円(3.2%)増加している。



区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(145,294,000)	(172,905,000)	(△ 27,611,000)
		145,293,940	172,905,352	△ 27,611,412
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(591,291,000)	(605,849,000)	(△ 14,558,000)
		382,114,960	330,593,355	51,521,605
	計	(736,585,000)	(778,754,000)	(△ 42,169,000)
		527,408,900	503,498,707	23,910,193
●資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(99,030,000)	(103,527,000)	(△ 4,497,000)
		99,029,100	103,526,293	△ 4,497,193
	合 計	(835,615,000)	(882,281,000)	(△ 46,666,000)
		626,438,000	607,025,000	19,413,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和4年度においては、収益が29億9,837万円、費用が24億4,113万円で、その結果、収支は5億5,723万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和3年度と比べて6,747万円(2.3%)増加したのは、主として営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和3年度と比べて4,805万円(1.9%)減少したのは、主として営業費用の管渠費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和4年度の収支は、5億5,723万円の純利益となっており、令和3年度と比べて、1億1,553万円(26.2%)増加している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,854,178,666	61.8	1,882,329,523	64.2	△ 28,150,857	△ 1.5
下水道使用料	1,691,714,431	56.4	1,692,607,696	57.8	△ 893,265	△ 0.1
雨水処理負担金	145,293,940	4.8	172,905,352	5.9	△ 27,611,412	△ 16.0
その他営業収益	17,170,295	0.6	16,816,475	0.6	353,820	2.1
営業外収益	1,142,810,488	38.1	1,043,850,912	35.6	98,959,576	9.5
受取利息及び配当金	2,273,997	0.1	2,271,303	0.1	2,694	0.1
他会計補助金	382,114,960	12.7	330,593,355	11.3	51,521,605	15.6
長期前受金戻入	753,249,597	25.1	706,394,969	24.1	46,854,628	6.6
雑収益	5,171,934	0.2	4,591,285	0.2	580,649	12.6
特別利益	1,387,610	0.0	4,720,758	0.2	△ 3,333,148	△ 70.6
総収益(A)	2,998,376,764	100.0	2,930,901,193	100.0	67,475,571	2.3
営業費用	2,256,672,932	92.4	2,281,174,456	91.6	△ 24,501,524	△ 1.1
管渠費	42,466,838	1.7	85,033,497	3.4	△ 42,566,659	△ 50.1
ポンプ場費	61,477,248	2.5	63,144,426	2.5	△ 1,667,178	△ 2.6
処理場費	426,596,328	17.5	442,943,423	17.8	△ 16,347,095	△ 3.7
大村湾南部流域下水道費	11,307,402	0.5	12,081,493	0.5	△ 774,091	△ 6.4
業務費	93,933,786	3.8	91,218,829	3.7	2,714,957	3.0
総係費	116,224,490	4.8	134,720,060	5.4	△ 18,495,570	△ 13.7
減価償却費	1,340,991,048	54.9	1,343,610,860	54.0	△ 2,619,812	△ 0.2
資産減耗費	163,675,792	6.7	108,421,868	4.4	55,253,924	51.0
営業外費用	182,895,373	7.5	206,055,295	8.3	△ 23,159,922	△ 11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	178,849,524	7.3	199,860,220	8.0	△ 21,010,696	△ 10.5
その他	4,045,849	0.2	6,195,075	0.2	△ 2,149,226	△ 34.7
特別損失	1,568,878	0.1	1,964,055	0.1	△ 395,177	△ 20.1
総費用(B)	2,441,137,183	100.0	2,489,193,806	100.0	△ 48,056,623	△ 1.9
純利益(△純損失)(A-B)	557,239,581	—	441,707,387	—	115,532,194	26.2

(2) 収益について

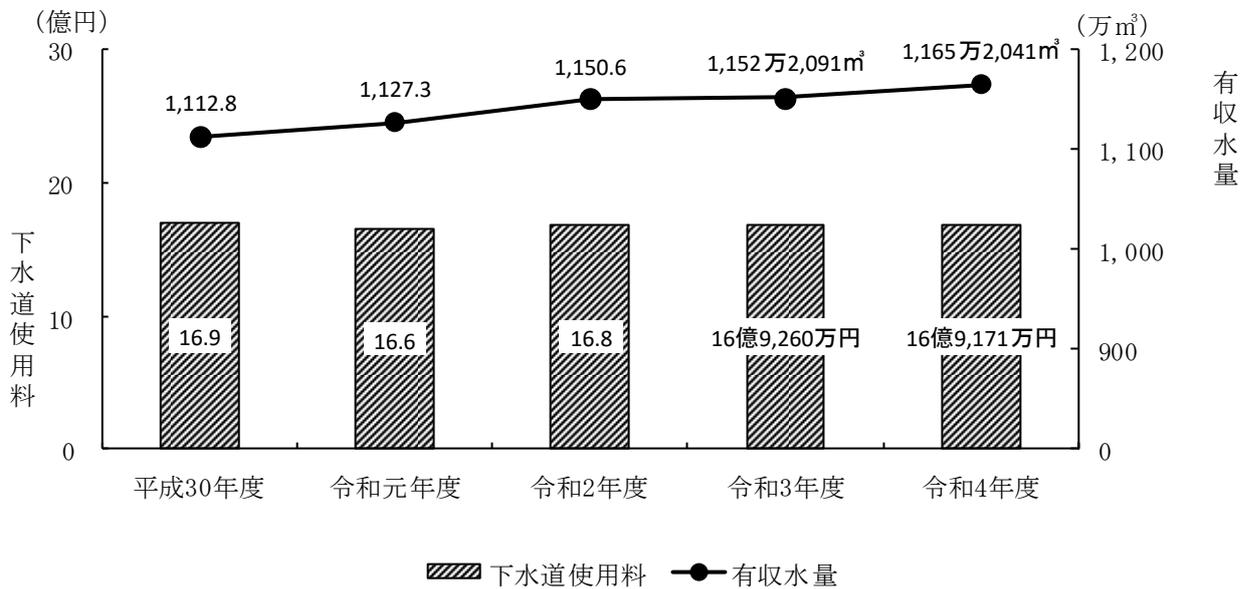
ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和 4 年度の下水道使用料は 16 億 9,171 万円であり、有収水量は 1,165 万 m³である。

令和 4 年度の下水道使用料は、令和 3 年度と比べて 89 万円 (0.1%) 減少している。これは、主に一般家庭の使用料が 75 万円 (0.1%) 減少したことによるものである。

令和 4 年度の有収水量は、令和 3 年度と比べて 12 万 m³ (1.1%) 増加している。これは、主に業務用等の排水量が 13 万 m³ (2.8%) 増加したことによるものである。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移



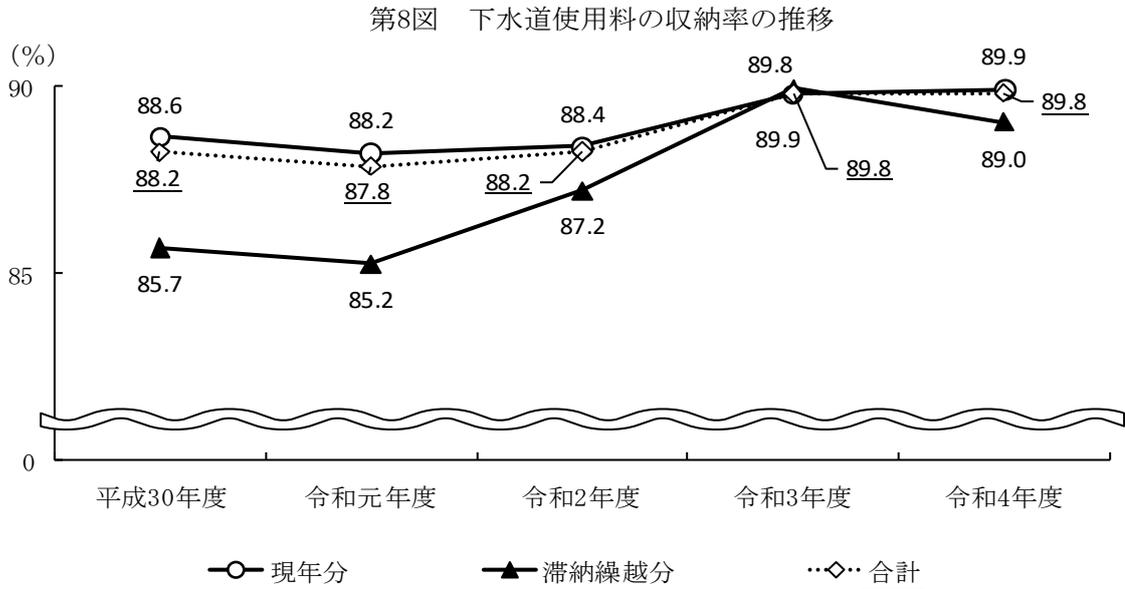
(単位：m ³ 、円、%)				
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
下水道使用料	1,691,714,431	1,692,607,696	△ 893,265	△ 0.1
一般家庭	971,354,513	972,109,136	△ 754,623	△ 0.1
業務用等	720,359,918	720,498,560	△ 138,642	△ 0.0
有 収 水 量	11,652,041	11,522,091	129,950	1.1
一般家庭	6,789,840	6,794,243	△ 4,403	△ 0.1
業務用等	4,862,201	4,727,848	134,353	2.8

イ 下水道使用料の収納率の推移

令和4年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、89.8%となっている。

年度末(令和5年3月31日)の収納率の状況は、令和3年度と比べて現年分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.9ポイント低下、合計では同率となっている。

また、最終納入期限(令和5年4月末現在)での現年分の収納率は97.9%で、令和4年4月末(97.8%)に比べて0.1ポイント上昇している。



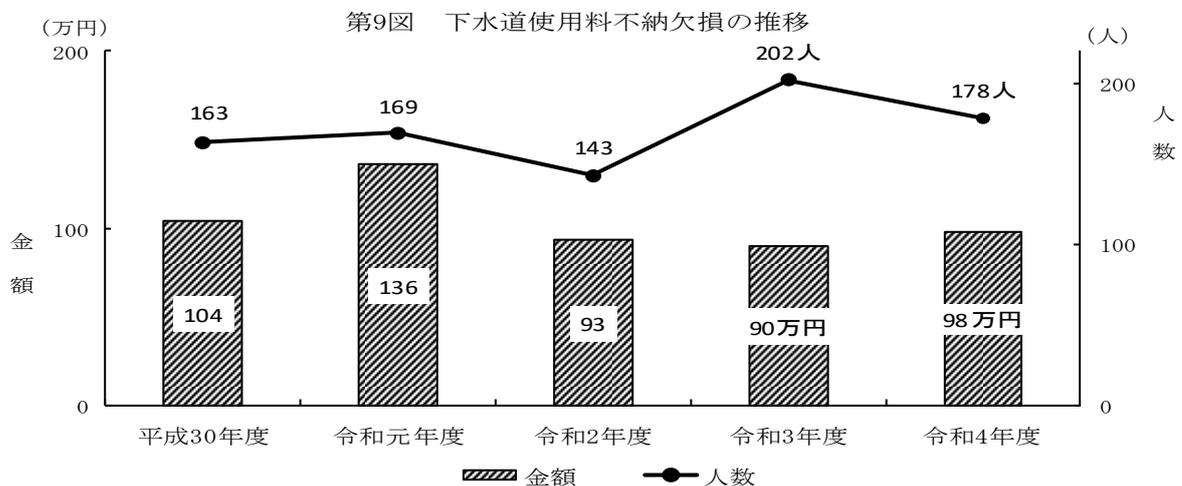
(注)1 令和5年2月分(納入期限令和5年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ178人、98万円となっており、令和3年度と比べると人数は減少したが、金額は増加している。

令和4年度の不納欠損は、令和3年度と比べて人数が24人(11.9%)減少したが、金額は7万円(8.8%)増加している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

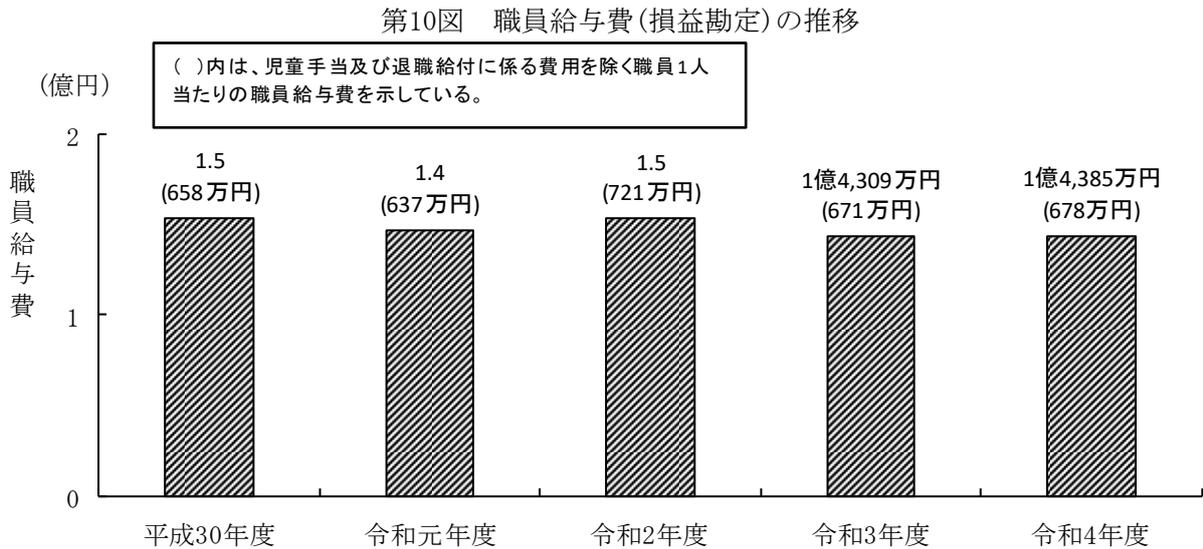


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、1億4,385万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は678万円となっている。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて76万円(0.5%)増加している。



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	20	21	19	19	19	0
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	25	26	24	24	24	0

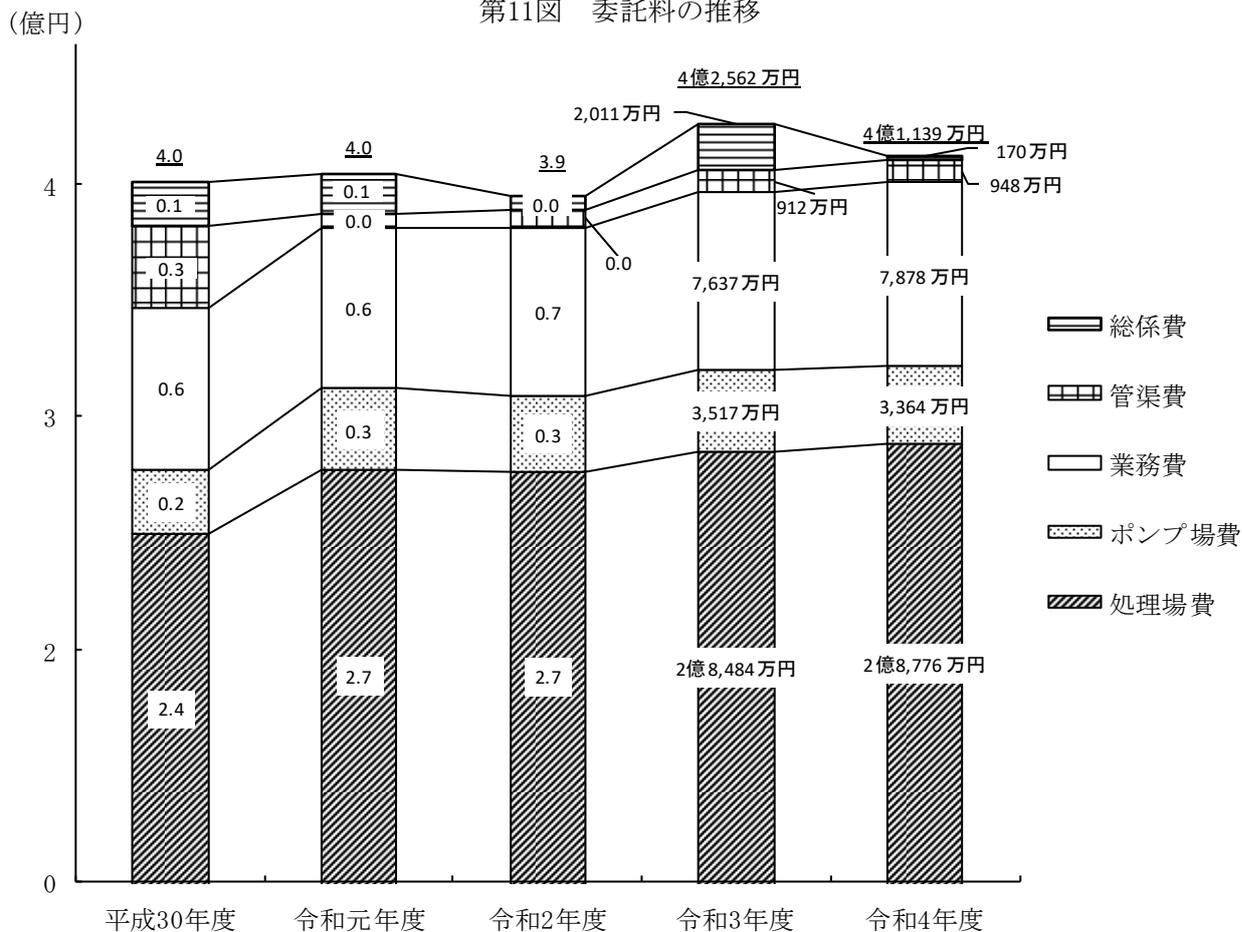
(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和4年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4億1,139万円となっている。

令和4年度の委託料は、総係費の委託料の減少などにより、令和3年度と比べて1,423万円(3.3%)減少している。

第11図 委託料の推移



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 4 年度の業務委託費は、63,333,600 円（うち消費税及び地方消費税 5,757,600 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

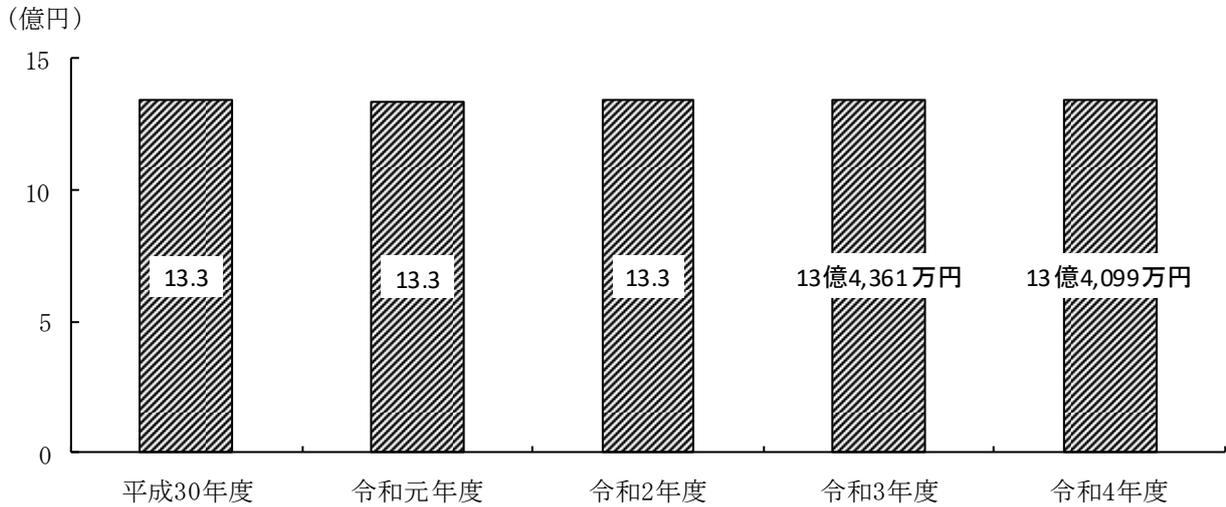
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その2）	令和2年度から令和5年度まで	4,774 千円

ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

令和 4 年度の減価償却費は、13 億 4,099 万円となっている。

令和 4 年度の減価償却費は、令和 3 年度と比べて 261 万円 (0.2%) 減少している。

第12図 減価償却費の推移

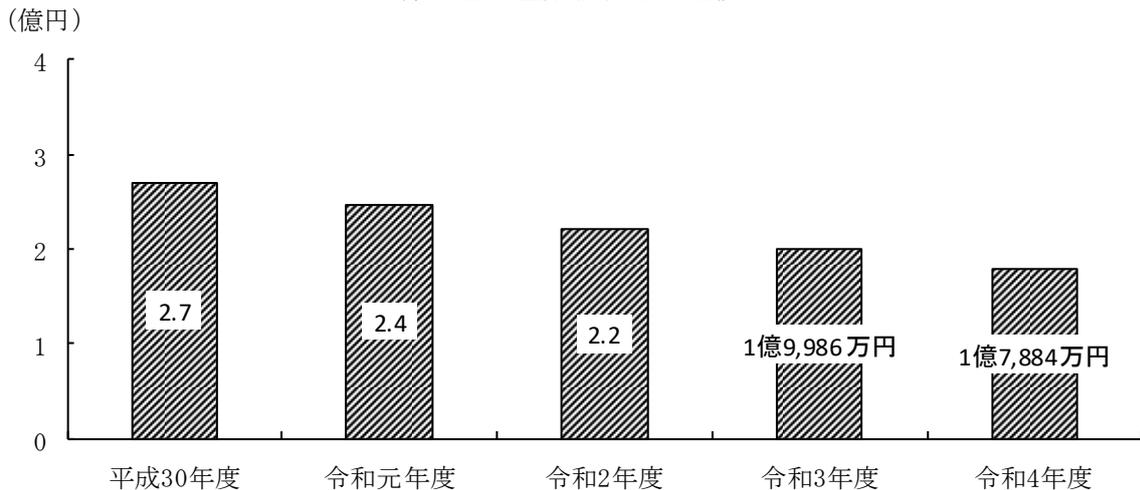


エ 企業債利息の状況

令和 4 年度の企業債利息は、1 億 7,884 万円となっている。

令和 4 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和 3 年度と比べて 2,101 万円 (10.5%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和4年度の営業収支比率は82.2%、経常収支比率は122.8%、総収支比率は122.8%となっている。

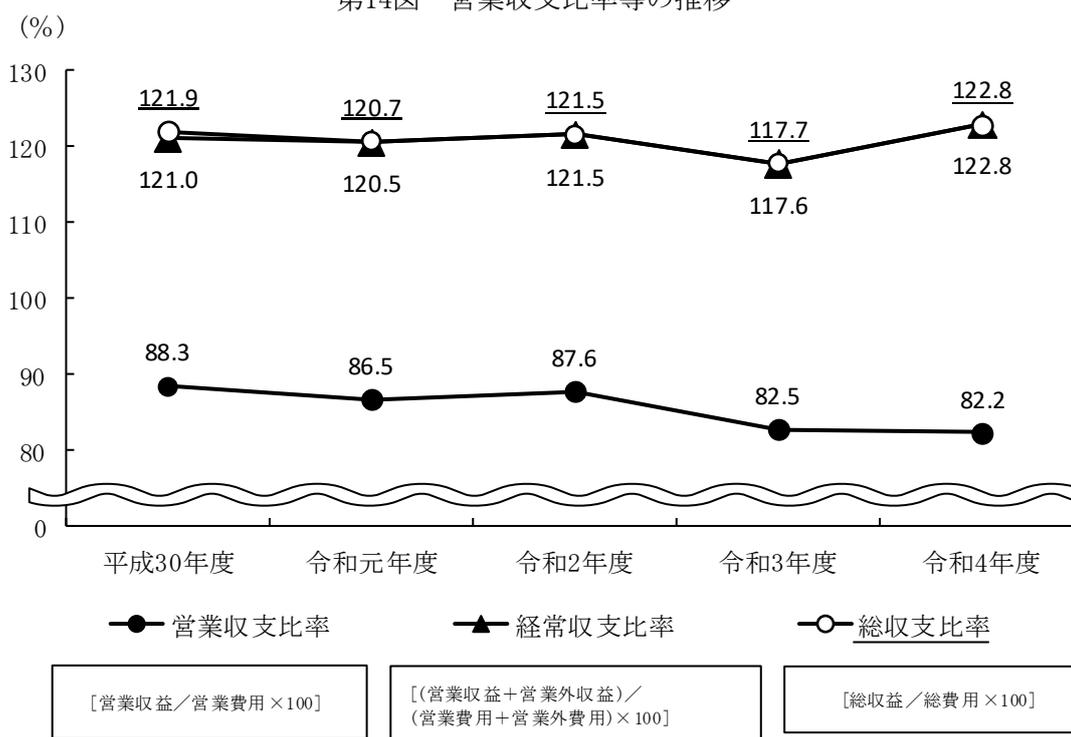
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和3年度と比べて0.3ポイント低下している。これは、雨水処理負担金の減により減少した営業収益の減少率が、営業費用の減少率を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、5.2ポイント上昇している。これは、営業外収益の増加により経常収益が増加し、営業外費用の減少により経常費用が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は5.1ポイント上昇している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和4年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和4年度末の資産は446億2,305万円、負債は324億4,034万円、資本は121億8,271万円となっている。

資産が令和3年度と比べて1億2,675万円(0.3%)増加したのは、主に現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて4億3,048万円(1.3%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて5億5,723万円(4.8%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

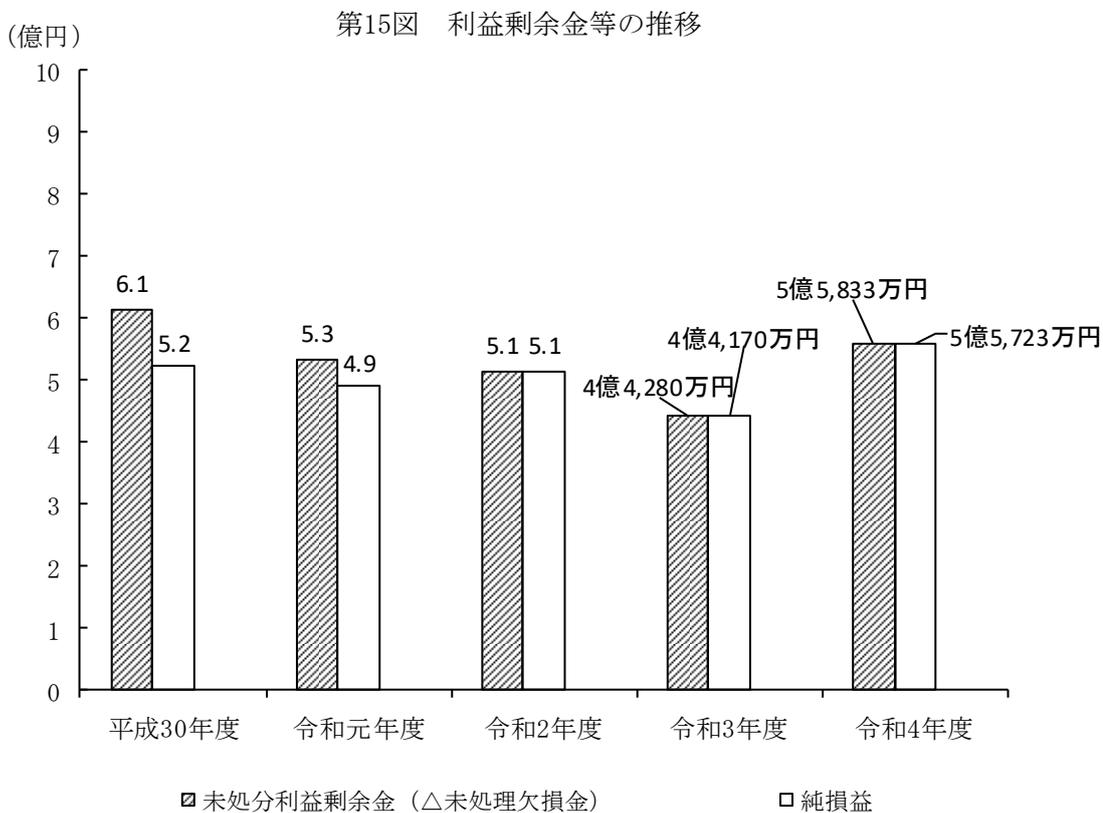
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増 減 率
●資産				
固 定 資 産	41,414,537,181	41,547,949,028	△ 133,411,847	△ 0.3
有形固定資産	40,869,589,167	41,000,620,375	△ 131,031,208	△ 0.3
その他	544,948,014	547,328,653	△ 2,380,639	△ 0.4
流 動 資 産	3,208,521,435	2,948,351,550	260,169,885	8.8
現金預金	2,887,159,567	2,536,698,757	350,460,810	13.8
未収金	220,568,868	241,187,793	△ 20,618,925	△ 8.5
前払金	100,793,000	170,465,000	△ 69,672,000	△ 40.9
合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	126,758,038	0.3
●負債				
固 定 負 債	10,281,513,959	10,879,237,185	△ 597,723,226	△ 5.5
企業債	10,061,877,717	10,658,213,833	△ 596,336,116	△ 5.6
引当金	219,636,242	221,023,352	△ 1,387,110	△ 0.6
流 動 負 債	1,774,129,304	1,631,168,243	142,961,061	8.8
企業債	1,013,191,116	1,057,460,695	△ 44,269,579	△ 4.2
未払金	741,413,437	554,212,861	187,200,576	33.8
引当金	15,312,000	15,177,000	135,000	0.9
預り金	4,212,751	4,317,687	△ 104,936	△ 2.4
繰延収益	20,384,700,510	20,360,419,888	24,280,622	0.1
計	32,440,343,773	32,870,825,316	△ 430,481,543	△ 1.3
●資本				
資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	441,707,387	6.2
剰 余 金	4,592,580,603	4,477,048,409	115,532,194	2.6
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	748,338,899	632,806,705	115,532,194	18.3
計	12,182,714,843	11,625,475,262	557,239,581	4.8
合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	126,758,038	0.3

(2) 利益剰余金等の状況

令和4年度の純利益5億5,723万円は全額未処分利益剰余金となり、令和3年度の繰越利益剰余金109万円と合わせて、令和4年度末の未処分利益剰余金は5億5,833万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、28億8,715万円となり、期首残高の25億3,669万円と比べて3億5,046万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより15億8,479万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより5億9,372万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより6億4,060万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が3億5,046万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益（△純損失）	557,239,581	441,707,387	115,532,194
2 減価償却費等	1,504,666,840	1,452,032,728	52,634,112
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 300,539,615	△ 505,553,209	205,013,594
4 その他業務活動による増減	△ 176,575,527	△ 197,588,917	21,013,390
合 計 (C)	1,584,791,279	1,190,597,989	394,193,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,287,704,452	△ 1,086,407,211	△ 201,297,241
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,231,241	△ 4,080,654	△ 150,587
3 有価証券の取得による支出	—	—	—
4 国庫補助金等による収入	560,451,478	506,305,413	54,146,065
5 一般会計からの繰入金による収入	97,432,057	101,761,831	△ 4,329,774
6 負担金による収入	40,327,384	60,384,047	△ 20,056,663
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 593,724,774	△ 422,036,574	△ 171,688,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	416,855,000	439,200,000	△ 22,345,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 985,549,745	△ 998,655,504	13,105,759
3 その他の企業債による収入	—	—	—
4 その他の企業債の償還による支出	△ 71,910,950	△ 71,910,950	0
合 計 (E)	△ 640,605,695	△ 631,366,454	△ 9,239,241
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	350,460,810	137,194,961	213,265,849
V 資金期首残高	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961
VI 資金期末残高	2,887,159,567	2,536,698,757	350,460,810

6 経営分析（資料2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	98.2	98.1	92.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	90.7	88.5	79.8	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 水 量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率 (%)	77.8	77.1	69.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	91.2	82.0	76.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最 大 処 理 水 量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	85.3	94.0	90.9	$\frac{\text{最 大 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$

(注) 令和4年度の晴天時平均処理水量 34,757 m³/日、最大処理水量 38,131 m³/日、処理能力 44,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、139.10%であり、令和3年度と比べて7.15ポイント上昇し、100%を上回っており、類型平均よりも高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	145.19	146.90	153.12	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	104.38	111.33	161.28	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
使用料回収率 (%)	139.10	131.95	94.94	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 145 円 19 銭、汚水処理原価は 104 円 38 銭、差引き 40 円 81 銭の販売益となり、使用料回収率は 139.10%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、104 円 38 銭で、令和 3 年度と比べて 6 円 95 銭減少している。これは、主に修繕費や委託料などが減少したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、145 円 19 銭で、令和 3 年度と比べて 1 円 71 銭減少している。これは、使用料収益が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 40 円 81 銭の販売益となり、令和 3 年度(35 円 57 銭の販売益)と比べて 5 円 24 銭増加している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和4年度	構 成 比 成 率	令和3年度	構 成 比 成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	104.38	100.0	111.33	100.0	△ 6.95	161.28
維持管理費原価	60.06	57.5	65.75	59.1	△ 5.69	87.05
人件費	10.47	10.0	10.65	9.6	△ 0.18	
動力費	8.51	8.2	7.22	6.5	1.29	
委託料	34.07	32.6	35.68	32.0	△ 1.61	
修繕費	2.73	2.6	7.65	6.9	△ 4.92	
その他	4.28	4.1	4.55	4.1	△ 0.27	
資本費原価	44.32	42.5	45.58	40.9	△ 1.26	74.23
減価償却費	86.24	82.6	86.84	78.0	△ 0.60	
長期前受金戻入	△ 64.65	△ 61.9	△ 61.31	△ 55.1	△ 3.34	
支払利息	8.68	8.3	10.64	9.6	△ 1.96	
資産減耗費	14.05	13.5	9.41	8.5	4.64	
使用料収益 (B)	1,691,714,431	—	1,692,607,696	—	△ 893,265	
有収水量 (C)	11,652,041	—	11,522,091	—	129,950	
使用料単価 (D=B/C)	145.19	—	146.90	—	△ 1.71	153.12
販売損益 (D-A)	40.81	—	35.57	—	5.24	△ 8.16
使用料回収率 (D/A×100)	139.10	—	131.95	—	7.15	94.94

※ 汚水処理原価は、総務省の地方公営企業決算状況調査と汚水処理費の取扱いが一部異なるため、同調査の数値と異なる。

7 むすび

令和4年度末の水洗化人口は令和3年度末と比べて450人(0.5%)増の8万7,023人となり、普及率は行政区域内人口に対して90.3%、処理区域内人口に対して98.2%となっている。また、処理区域面積は2,372haで、計画区域面積に対する整備率は80.9%となっている。

有収水量は令和3年度と比べて12万9,950 m^3 (1.1%)増の1,165万2,041 m^3 となっている。用途別でみると、一般家庭は令和3年度と比べて4,403 m^3 (0.1%)減の678万9,840 m^3 、1世帯当たりの使用(汚水)量は3 m^3 (1.8%)減の168 m^3 となっている。業務用等は、令和3年度と比べて13万4,353 m^3 (2.8%)増の486万2,201 m^3 となっている。

経営収支については平成22年度以降黒字で推移しており、令和4年度は純利益5億5,723万円を計上し、令和3年度と比べて1億1,553万円(26.2%)増加している。

令和4年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金109万円と、令和4年度に生じた純利益5億5,723万円を合わせて5億5,833万円となっている。

販売損益については、主に使用料収益が減少したことにより使用料単価が1円71銭減少したものの、修繕費や委託料などの減少により汚水処理原価も6円95銭減少したため、令和3年度と比べて5円24銭増加した40円81銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、令和3年度と比べて7.15ポイント上昇し、139.10%となっている。

施設整備については、汚水管渠1,297m及び雨水管渠340mを新たに整備し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。また、大村浄水管理センター汚泥移送電気設備改築工事等を実施している。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和4年度末は21億5,199万円であり、令和3年度末と比べて1億4,855万円(7.4%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「大村市下水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

業 務 実 績

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人	98,120	97,704	97,296
処理区域内人口 (B)	人	88,603	88,210	87,634
人口普及率 (B/A × 100)	%	90.3	90.3	90.1
水洗化人口	人	87,023	86,573	85,674
処理区域内世帯数 (C)	世帯	41,257	40,695	40,142
水洗化世帯数 (D)	世帯	40,389	39,797	39,115
水洗化率(世帯) (D/C × 100)	%	97.9	97.8	97.4
処理区域面積	ha	2,372	2,368	2,364
管渠総延長	m	519,205	517,568	515,213
汚水	m	418,734	417,437	416,041
雨水	m	100,471	100,131	99,172
1日当たり汚水処理能力	m ³	44,700	44,700	50,700
年間処理水量	m ³	12,841,079	13,013,453	13,319,039
1日当たり平均汚水処理水量	m ³	35,181	35,653	36,491
晴天時1日当たり平均汚水処理水量	m ³	34,757	34,471	35,299
有収水量	m ³	11,652,041	11,522,091	11,506,903
一般家庭 (E)	m ³	6,789,840	6,794,243	6,830,244
業務用等	m ³	4,862,201	4,727,848	4,676,659
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	168	171	175

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数值を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
96,627	96,159	102.0	101.6	101.2	100.5	100
86,783	85,850	103.2	102.7	102.1	101.1	100
89.8	89.3	101.1	101.1	100.9	100.6	100
84,885	83,771	103.9	103.3	102.3	101.3	100
39,427	38,688	106.6	105.2	103.8	101.9	100
38,438	37,632	107.3	105.8	103.9	102.1	100
97.5	97.3	100.6	100.5	100.1	100.2	100
2,349	2,305	102.9	102.7	102.6	101.9	100
513,510	509,522	101.9	101.6	101.1	100.8	100
415,143	412,780	101.4	101.1	100.8	100.6	100
98,367	96,742	103.9	103.5	102.5	101.7	100
50,700	43,370	103.1	103.1	116.9	116.9	100
12,586,137	12,291,727	104.5	105.9	108.4	102.4	100
34,388	33,676	104.5	105.9	108.4	102.1	100
33,600	33,223	104.6	103.8	106.2	101.1	100
11,273,380	11,128,601	104.7	103.5	103.4	101.3	100
6,542,703	6,528,047	104.0	104.1	104.6	100.2	100
4,730,677	4,600,554	105.7	102.8	101.7	102.8	100
170	173	97.1	98.8	101.2	98.3	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	98.2	98.1	97.8
有 収 率	%	90.7	88.5	86.4
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	77.8	77.1	69.6
負 荷 率	%	91.2	82.0	76.6
最 大 稼 働 率	%	85.3	94.0	90.9
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	145.19	146.90	146.84
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	104.38	111.33	105.02
維 持 管 理 費 分	円/m ³	60.06	65.75	60.04
資 本 費 分	円/m ³	44.32	45.58	44.98
使 用 料 回 収 率	%	139.10	131.95	139.83

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	算 式	算 式 令和4年度
97.8	97.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{87,023}{88,603} \times 100$
89.6	90.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	$\frac{11,652,041}{12,841,079} \times 100$
66.3	76.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{34,757}{44,700} \times 100$
81.7	88.3	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{34,757}{38,131} \times 100$
81.1	86.8	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{38,131}{44,700} \times 100$
147.33	152.52	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,691,714,431}{11,652,041}$
106.98	109.83	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,216,227,564}{11,652,041}$
60.22	62.77	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{699,858,871}{11,652,041}$
46.76	47.06	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{516,368,693}{11,652,041}$
137.71	138.88	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.19}{104.38} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営業収益	1,854,178,666	1,882,329,523	1,887,633,765
	(1) 下水道使用料	1,691,714,431	1,692,607,696	1,689,655,272
	(2) 雨水処理負担金	145,293,940	172,905,352	181,342,998
	(3) その他営業収益	17,170,295	16,816,475	16,635,495
	2 営業外収益	1,142,810,488	1,043,850,912	1,008,092,897
	(1) 受取利息及び配当金	2,273,997	2,271,303	1,734,785
	(2) 他会計補助金	382,114,960	330,593,355	366,444,881
	(3) 長期前受金戻入	753,249,597	706,394,969	635,028,619
	(4) 雑収益	5,171,934	4,591,285	4,884,612
	3 特別利益	1,387,610	4,720,758	4,004,678
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	500	77,961	—	
(3) その他特別利益	1,387,110	4,642,797	4,004,678	
合 計		2,998,376,764	2,930,901,193	2,899,731,340
費 用	1 営業費用	2,256,672,932	2,281,174,456	2,155,196,413
	(1) 管 渠 費	42,466,838	85,033,497	88,870,045
	(2) ポンプ場費	61,477,248	63,144,426	57,624,163
	(3) 処 理 場 費	426,596,328	442,943,423	396,281,376
	(4) 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	11,307,402	12,081,493	12,101,998
	(5) 業 務 費	93,933,786	91,218,829	85,860,505
	(6) 総 係 費	116,224,490	134,720,060	129,016,102
	(7) 減 価 償 却 費	1,340,991,048	1,343,610,860	1,338,069,658
	(8) 資 産 減 耗 費	163,675,792	108,421,868	47,372,566
	2 営業外費用	182,895,373	206,055,295	228,067,152
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,849,524	199,860,220	220,987,359	
(2) 補 助 金	33,033	31,857	25,875	
(3) 雑 支 出	4,012,816	6,163,218	7,053,918	
3 特別損失	1,568,878	1,964,055	3,190,983	
(1) 災 害 に よ る 損 失	—	—	2,249,800	
(2) 過年度損益修正損	1,568,878	1,964,055	941,183	
(3) その他特別損失	—	—	—	
合 計		2,441,137,183	2,489,193,806	2,386,454,548
当年度純利益(△純損失)		557,239,581	441,707,387	513,276,792

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1,838,485,880	1,867,909,215	99.3	100.8	101.1	98.4	100
1,660,876,587	1,697,328,436	99.7	99.7	99.5	97.9	100
159,072,058	152,755,494	95.1	113.2	118.7	104.1	100
18,537,235	17,825,285	96.3	94.3	93.3	104.0	100
1,024,982,862	1,023,419,034	111.7	102.0	98.5	100.2	100
1,257,066	1,165,511	195.1	194.9	148.8	107.9	100
400,458,551	419,618,548	91.1	78.8	87.3	95.4	100
618,136,063	597,614,148	126.0	118.2	106.3	103.4	100
5,131,182	5,020,827	103.0	91.4	97.3	102.2	100
6,508,350	23,351,937	5.9	20.2	17.1	27.9	100
—	—	—	—	—	—	—
1,905,112	2,377,371	0.0	3.3	—	80.1	100
4,603,238	20,974,566	6.6	22.1	19.1	21.9	100
2,869,977,092	2,914,680,186	102.9	100.6	99.5	98.5	100
2,125,564,760	2,115,818,894	106.7	107.8	101.9	100.5	100
55,120,097	80,535,348	52.7	105.6	110.3	68.4	100
57,498,431	50,324,280	122.2	125.5	114.5	114.3	100
392,444,319	370,917,216	115.0	119.4	106.8	105.8	100
11,987,041	13,288,952	85.1	90.9	91.1	90.2	100
83,854,663	86,257,064	108.9	105.8	99.5	97.2	100
135,798,642	145,689,752	79.8	92.5	88.6	93.2	100
1,332,549,223	1,339,836,895	100.1	100.3	99.9	99.5	100
56,312,344	28,969,387	565.0	374.3	163.5	194.4	100
251,277,477	273,535,641	66.9	75.3	83.4	91.9	100
246,744,523	270,288,392	66.2	73.9	81.8	91.3	100
56,089	75,567	43.7	42.2	34.2	74.2	100
4,476,865	3,171,682	126.5	194.3	222.4	141.2	100
1,762,645	2,094,557	74.9	93.8	152.3	84.2	100
—	—	—	—	—	—	—
1,671,840	1,997,176	78.6	98.3	47.1	83.7	100
90,805	97,381	—	—	—	93.2	100
2,378,604,882	2,391,449,092	102.1	104.1	99.8	99.5	100
491,372,210	523,231,094	106.5	84.4	98.1	93.9	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	416,855,000	439,200,000	602,569,420
	(2) 負 担 金 及 び 分 担 金	44,111,270	65,719,350	42,549,250
	(3) 補 助 金	99,029,100	103,526,293	112,964,121
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	615,319,310	551,204,000	442,930,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,175,314,680	1,159,649,643	1,201,012,791
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,415,659,916	1,186,955,954	1,243,882,111
	ア 給 与 費 等	36,582,743	39,236,484	30,874,190
	イ 公 共 事 業	1,331,826,482	1,049,649,690	1,142,030,752
	ウ 単 独 事 業	37,227,822	88,811,210	65,231,540
	エ 大 村 湾 南 部 工 流 域 下 水 道 事 業	4,654,364	4,477,169	2,616,182
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	5,368,505	4,781,401	3,129,447
	カ 投 資	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,057,460,695	1,070,566,454	1,162,719,177
	(3) 投 資	—	—	200,000,000
	合 計 (B)	2,473,120,611	2,257,522,408	2,606,601,288
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,297,805,931	△ 1,097,872,765	△ 1,405,588,497
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	75,950,746	150,178,000	17,585,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,373,756,677	△ 1,248,050,765	△ 1,423,173,497
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	63,475,462	44,469,737	61,329,474
	(2) 前年度繰越工事資金	150,178,000	17,585,000	101,813,000
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	2,003,442,650	2,002,093,532	1,970,903,578
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	1,308,656,824	1,187,345,146	1,291,220,977
	合 計	3,525,752,936	3,251,493,415	3,425,267,029

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
464,022,988	712,513,629	58.5	61.6	84.6	65.1	100
61,082,068	53,991,900	81.7	121.7	78.8	113.1	100
112,330,391	116,522,958	85.0	88.8	96.9	96.4	100
—	—	—	—	—	—	—
411,344,000	480,652,000	128.0	114.7	92.2	85.6	100
—	—	—	—	—	—	—
1,048,779,447	1,363,680,487	86.2	85.0	88.1	76.9	100
1,023,650,569	1,639,388,255	86.4	72.4	75.9	62.4	100
37,118,843	38,772,344	94.4	101.2	79.6	95.7	100
841,635,310	1,320,641,926	100.8	79.5	86.5	63.7	100
140,225,806	68,865,911	54.1	129.0	94.7	203.6	100
1,297,203	7,398,948	62.9	60.5	35.4	17.5	100
3,373,407	3,692,906	145.4	129.5	84.7	91.3	100
—	200,016,220	—	—	—	—	100
1,189,020,190	1,227,795,192	86.1	87.2	94.7	96.8	100
—	—	—	—	—	—	—
2,212,670,759	2,867,183,447	86.3	78.7	90.9	77.2	100
△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960	86.3	73.0	93.5	77.4	100
—	—	—	—	—	—	—
101,813,000	10,298,000	737.5	1,458.3	170.8	988.7	100
△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960	90.7	82.4	94.0	83.6	100
42,703,264	60,179,134	105.5	73.9	101.9	71.0	100
10,298,000	97,188,000	154.5	18.1	104.8	10.6	100
1,890,731,900	1,942,309,127	103.1	103.1	101.5	97.3	100
1,292,874,726	1,325,609,599	98.7	89.6	97.4	97.5	100
3,236,607,890	3,425,285,860	102.9	94.9	100.0	94.5	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	41,414,537,181	41,547,949,028	41,861,269,991
	(1) 有形固定資産	40,869,589,167	41,000,620,375	41,311,615,720
	ア 土地	2,303,141,999	2,301,314,267	2,300,002,149
	イ 建物	1,562,459,704	1,562,459,704	1,562,459,704
	減価償却累計額	△ 968,117,111	△ 951,015,425	△ 931,401,759
	年度末償却未済高	594,342,593	611,444,279	631,057,945
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 15,828,794	△ 14,657,301	△ 13,485,808
	年度末償却未済高	8,870,305	10,041,798	11,213,291
	エ 構築物	51,382,029,859	50,768,523,999	50,112,016,427
	減価償却累計額	△ 18,595,513,507	△ 17,559,189,904	△ 16,494,730,200
	年度末償却未済高	32,786,516,352	33,209,334,095	33,617,286,227
	オ 機械及び装置	11,835,277,303	11,092,167,822	10,633,524,353
	減価償却累計額	△ 6,714,541,910	△ 6,499,571,228	△ 6,295,609,795
	年度末償却未済高	5,120,735,393	4,592,596,594	4,337,914,558
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,863	6,175,863
	減価償却累計額	△ 5,432,530	△ 4,968,490	△ 4,504,450
	年度末償却未済高	743,333	1,207,373	1,671,413
	キ 工具器具及び備品	26,750,442	26,175,967	25,670,267
	減価償却累計額	△ 21,453,860	△ 20,577,376	△ 19,448,874
	年度末償却未済高	5,296,582	5,598,591	6,221,393
	ク 建設仮勘定	49,942,610	269,083,378	406,248,744
	(2) 無形固定資産	144,888,494	147,269,133	149,594,751
	ア 流域下水道権	144,497,429	146,493,303	148,446,756
	イ ソフトウェア	391,065	775,830	1,147,995
	(3) 投資その他の資産	400,059,520	400,059,520	400,059,520
	ア 投資有価証券	400,000,000	400,000,000	400,000,000
イ その他投資	59,520	59,520	59,520	
2 流 動 資 産	3,208,521,435	2,948,351,550	2,722,407,464	
(1) 現金預金	2,887,159,567	2,536,698,757	2,399,503,796	
(2) 未収金	221,479,731	242,852,693	260,298,838	
貸倒引当金	△ 910,863	△ 1,664,900	△ 1,488,170	
年度末未収金高	220,568,868	241,187,793	258,810,668	
(3) 前払金	100,793,000	170,465,000	64,093,000	
資 産 合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	44,583,677,455	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
41,828,992,848	△ 133,411,847	99.0	99.3	100.1	100
41,464,088,071	△ 131,031,208	98.6	98.9	99.6	100
2,300,002,149	1,827,732	100.1	100.1	100.0	100
1,563,531,041	0	99.9	99.9	99.9	100
△ 906,813,425	△ 17,101,686	106.8	104.9	102.7	100
656,717,616	△ 17,101,686	90.5	93.1	96.1	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 12,314,315	△ 1,171,493	128.5	119.0	109.5	100
12,384,784	△ 1,171,493	71.6	81.1	90.5	100
49,479,677,419	613,505,860	103.8	102.6	101.3	100
△ 15,440,041,268	△ 1,036,323,603	120.4	113.7	106.8	100
34,039,636,151	△ 422,817,743	96.3	97.6	98.8	100
10,561,870,955	743,109,481	112.1	105.0	100.7	100
△ 6,114,612,415	△ 214,970,682	109.8	106.3	103.0	100
4,447,258,540	528,138,799	115.1	103.3	97.5	100
6,175,863	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 4,003,920	△ 464,040	135.7	124.1	112.5	100
2,171,943	△ 464,040	34.2	55.6	77.0	100
24,086,567	574,475	111.1	108.7	106.6	100
△ 18,169,679	△ 876,484	118.1	113.3	107.0	100
5,916,888	△ 302,009	89.5	94.6	105.1	100
—	△ 219,140,768	—	—	—	—
164,845,257	△ 2,380,639	87.9	89.3	90.7	100
151,891,892	△ 1,995,874	95.1	96.4	97.7	100
12,953,365	△ 384,765	3.0	6.0	8.9	100
200,059,520	0	200.0	200.0	200.0	100
200,000,000	0	200.0	200.0	200.0	100
59,520	0	100.0	100.0	100.0	100
2,744,886,443	260,169,885	116.9	107.4	99.2	100
2,287,580,305	350,460,810	126.2	110.9	104.9	100
255,639,653	△ 21,372,962	86.6	95.0	101.8	100
△ 1,012,515	754,037	90.0	164.4	147.0	100
254,627,138	△ 20,618,925	86.6	94.7	101.6	100
202,679,000	△ 69,672,000	49.7	84.1	31.6	100
44,573,879,291	126,758,038	100.1	99.8	100.0	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負	3 固 定 負 債	10,281,513,959	10,879,237,185	11,502,140,677
	(1) 企 業 債	10,061,877,717	10,658,213,833	11,276,474,528
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,690,969,639	10,215,394,805	10,761,744,550
	イ その他の企業債	370,908,078	442,819,028	514,729,978
	(2) 引 当 金	219,636,242	221,023,352	225,666,149
	ア 退職給付引当金	141,024,239	142,411,349	147,054,146
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	78,612,003
	4 流 動 負 債	1,774,129,304	1,631,168,243	1,547,629,237
	(1) 企 業 債	1,013,191,116	1,057,460,695	1,070,566,454
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	941,280,166	985,549,745	998,655,504
イ その他の企業債	71,910,950	71,910,950	71,910,950	
(2) 未 払 金	741,413,437	554,212,861	452,440,468	
(3) 預 り 金	4,212,751	4,317,687	6,923,315	
(4) 引 当 金	15,312,000	15,177,000	17,699,000	
ア 賞与引当金	12,678,000	12,815,000	15,322,000	
イ 法定福利費引当金	2,634,000	2,362,000	2,377,000	
5 繰 延 収 益	20,384,700,510	20,360,419,888	20,350,139,666	
(1) 長 期 前 受 金	33,792,145,659	33,213,789,171	32,629,364,533	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,407,445,149	△ 12,853,369,283	△ 12,279,224,867	
負 債 合 計	32,440,343,773	32,870,825,316	33,399,909,580	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)-(B)	指 数 (令和元年度の数値を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	平成29年度	令和元年度
11,946,611,809	△ 597,723,226	86.1	91.1	96.3	100
11,716,940,982	△ 596,336,116	85.9	91.0	96.2	100
11,212,900,054	△ 524,425,166	86.4	91.1	96.0	100
504,040,928	△ 71,910,950	73.6	87.9	102.1	100
229,670,827	△ 1,387,110	95.6	96.2	98.3	100
151,058,824	△ 1,387,110	93.4	94.3	97.3	100
78,612,003	0	100.0	100.0	100.0	100
1,605,218,215	142,961,061	110.5	101.6	96.4	100
1,162,719,177	△ 44,269,579	87.1	90.9	92.1	100
1,008,148,227	△ 44,269,579	93.4	97.8	99.1	100
154,570,950	0	46.5	46.5	46.5	100
423,641,354	187,200,576	175.0	130.8	106.8	100
4,357,684	△ 104,936	96.7	99.1	158.9	100
14,500,000	135,000	105.6	104.7	122.1	100
12,237,000	△ 137,000	103.6	104.7	125.2	100
2,263,000	272,000	116.4	104.4	105.0	100
20,351,558,184	24,280,622	100.2	100.0	100.0	100
32,071,937,196	578,356,488	105.4	103.6	101.7	100
△ 11,720,379,012	△ 554,075,866	114.4	109.7	104.8	100
33,903,388,208	△ 430,481,543	95.7	97.0	98.5	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 本	6 資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	6,635,150,061
	(1) 資 本 金	7,590,134,240	7,148,426,853	6,635,150,061
	7 剰 余 金	4,592,580,603	4,477,048,409	4,548,617,814
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	748,338,899	632,806,705	704,376,110
	ア 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	190,000,000	190,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	558,338,899	442,806,705	514,376,110
	資 本 合 計	12,182,714,843	11,625,475,262	11,183,767,875
	負 債 ・ 資 本 合 計	44,623,058,616	44,496,300,578	44,583,677,455

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,143,777,851	441,707,387	123.5	116.4	108.0	100
6,143,777,851	441,707,387	123.5	116.4	108.0	100
4,526,713,232	115,532,194	101.5	98.9	100.5	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
682,471,528	115,532,194	109.7	92.7	103.2	100
150,000,000	0	126.7	126.7	126.7	100
532,471,528	115,532,194	104.9	83.2	96.6	100
10,670,491,083	557,239,581	114.2	108.9	104.8	100
44,573,879,291	126,758,038	100.1	99.8	100.0	100

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収 益 性 に 関 す る 項 目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	82.2	82.5
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	122.8	117.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	122.8	117.7
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.042	0.042
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.04	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.99	7.48
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.25	0.99
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 21.7	△ 21.2
2 安 全 性 に 関 す る 項 目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	73.0	71.9
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	92.8	93.4
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.7	96.9
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	127.2	129.9
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	99.6	102.8
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	23.0	24.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
87.6	86.5	88.3	△ 0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.5	120.5	121.0	5.2	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
121.5	120.7	121.9	5.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.06	0.06	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.042	0.041	0.041	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.05	0.04	0.04	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.32	6.74	6.26	0.51	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.15	1.09	1.16	0.26	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 14.2	△ 15.6	△ 13.3	△ 0.5	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
70.7	69.6	67.3	1.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.9	93.8	93.1	△ 0.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.3	97.3	97.8	△ 0.2	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
132.8	134.8	138.3	△ 2.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
105.9	109.3	115.2	△ 3.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
25.8	26.8	27.9	△ 1.4	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	180.9	180.8
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	175.2	170.3
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.60	0.66
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	162.7	155.5
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	167.7	156.7
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	3.35	3.37
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	8.5	8.5
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	10.6	11.8
企業債償還元金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	58.3	59.0
企業債元利償還金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	68.7	70.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
175.9	171.0	143.0	0.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
171.8	158.4	141.4	4.9	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.69	0.62	0.60	△ 0.06	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
155.0	142.5	128.3	7.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
131.6	128.4	126.0	11.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.34	3.28	3.27	△ 0.02	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
9.1	8.9	9.1	0.0	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
13.1	14.9	15.9	△ 1.2	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
54.8	55.2	55.1	△ 0.7	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
67.6	69.7	70.5	△ 1.9	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

農業集落排水事業

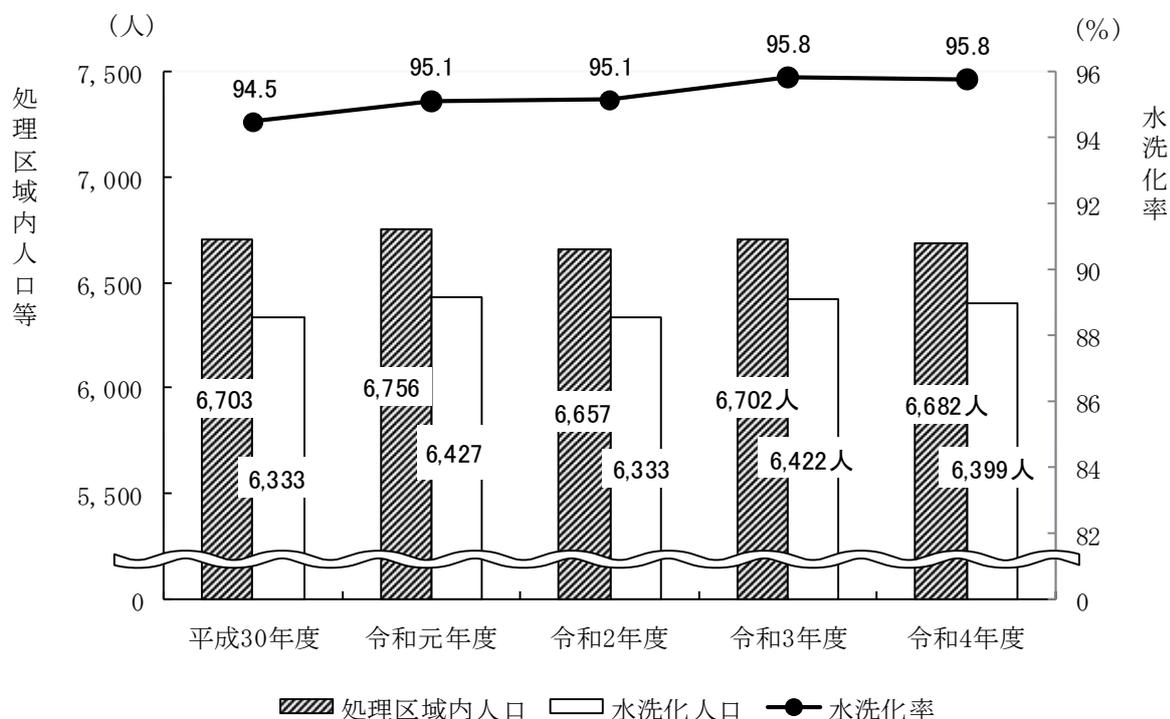
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

令和4年度末における処理区域内人口は6,682人で、水洗化人口は6,399人、水洗化率は95.8%となっている。

令和4年度末における処理区域内人口は令和3年度末と比べて20人(0.3%)減少し、水洗化人口は23人(0.4%)減少している。水洗化率は、令和3年度末と同率となっている。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

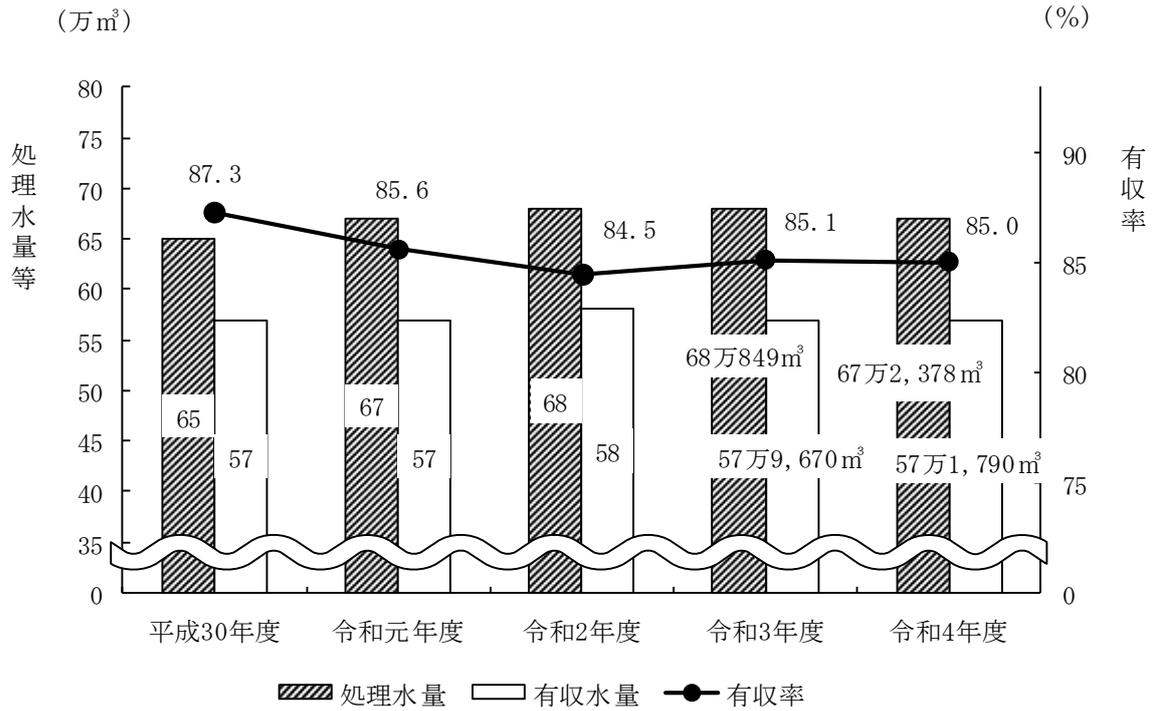
区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	6,682	6,702	△ 20	△ 0.3
水洗化人口(B)	6,399	6,422	△ 23	△ 0.4
水洗化率(人口)(B/A)×100	95.8	95.8	0.0	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

令和4年度の処理水量 67万2,378 m³ のうち、有収水量は 57万1,790 m³ で、有収率は 85.0%となっている。また、一日平均処理水量は、1,842 m³ となっている。

令和4年度の処理水量は、令和3年度と比べて 8,471 m³ (1.2%)減少し、有収水量は 7,880 m³ (1.4%)減少した。有収率は、令和3年度と比べて 0.1ポイント減少している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



有収水量等の状況

(単位：m³、%、m³/日)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年間処理水量	672,378	680,849	△ 8,471	△ 1.2
年間有収水量	571,790	579,670	△ 7,880	△ 1.4
有収率	85.0	85.1	△ 0.1	—
一日汚水処理能力	2,614	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	2,033	2,139	△ 106	△ 5.0
一日平均処理水量	1,842	1,865	△ 23	△ 1.2

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 504 万円であり、予算額を 452 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 6,195 万円で、不用額は 2,069 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	94,616,000	93,472,834	△ 1,143,166	98.8
農業集落排水施設使用料	94,469,000	93,341,734	△ 1,127,266	98.8
その他営業収益	147,000	131,100	△ 15,900	89.2
営 業 外 収 益	314,953,000	311,571,688	△ 3,381,312	98.9
他会計補助金	228,895,000	226,227,035	△ 2,667,965	98.8
長期前受金戻入	86,022,000	85,332,048	△ 689,952	99.2
雑 収 益	36,000	12,605	△ 23,395	35.0
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益	409,572,000	405,044,522	△ 4,527,478	98.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用の処理場費や営業外費用の消費税及び地方消費税が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	340,271,000	329,034,144	11,236,856	96.7
管 渠 費	9,203,200	7,098,580	2,104,620	77.1
処 理 場 費	132,920,000	125,698,946	7,221,054	94.6
業 務 費	3,842,000	3,841,200	800	100.0
総 係 費	23,627,800	22,621,893	1,005,907	95.7
減 価 償 却 費	169,513,000	169,343,228	169,772	99.9
資 産 減 耗 費	1,165,000	430,297	734,703	36.9
営 業 外 費 用	41,596,000	32,800,893	8,795,107	78.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,580,000	31,578,693	1,307	100.0
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000,000	1,222,200	8,777,800	12.2
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	280,000	114,987	165,013	41.1
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
農業集落排水事業費用	382,647,000	361,950,024	20,696,976	94.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 4,006 万円で、予算額を 1,249 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 6,608 万円で、不用額は 553 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	12,363,000	8,419,400	△ 3,943,600	68.1
補 助 金	140,200,000	131,649,089	△ 8,550,911	93.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	152,564,000	140,068,489	△ 12,495,511	91.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	25,933,000	22,401,500	3,531,500	86.4
企 業 債 償 還 金	243,681,000	243,679,935	1,065	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
資 本 的 支 出	271,614,000	266,081,435	5,532,565	98.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 4,006 万円から資本的支出の決算額 2 億 6,608 万円を差し引いた収支不足額 1 億 2,601 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和 4 年度において、資本的収支不足額 1 億 2,601 万円を過年度分損益勘定留保資金 (3,124 万円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (1 億 3,223 万円のうち 9,476 万円) により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金 (3,746 万円) から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (△469 万円) を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 3,276 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

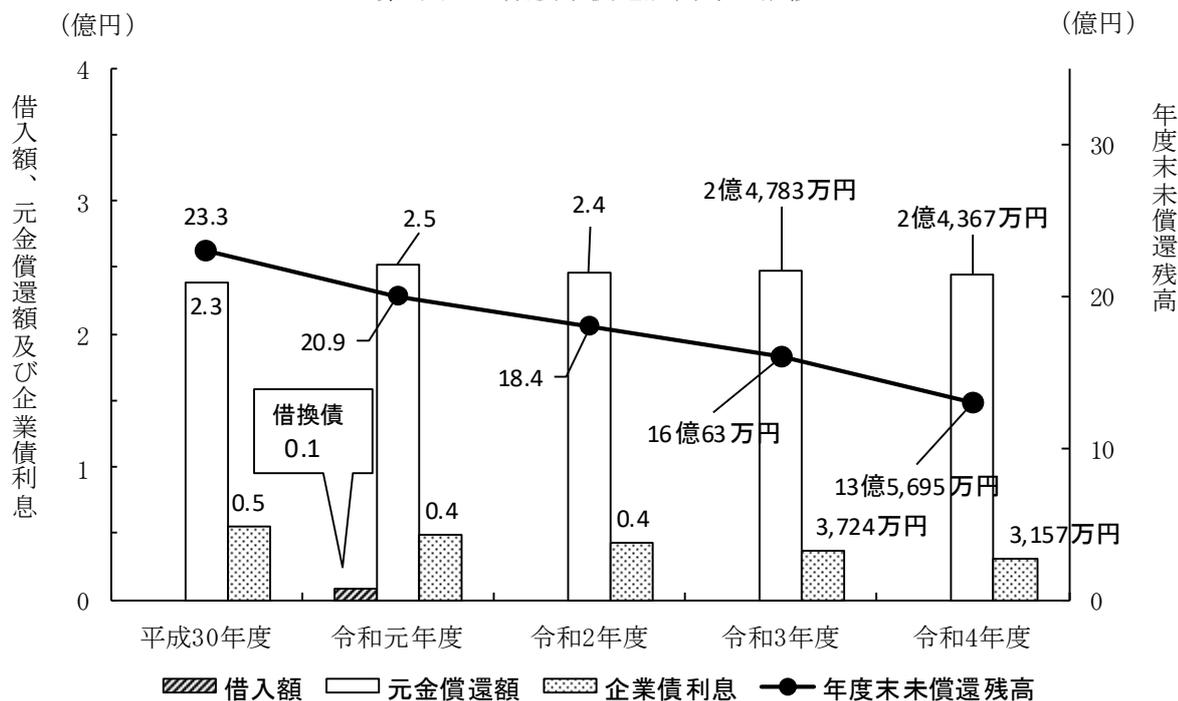
過年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和4年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (令和4年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財 源 使 用 額 (D)	令和4年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C-D)
31,246,028	△ 4,695,916	132,231,891	126,012,946	32,769,057

(3) 企業債の状況

令和4年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億4,367万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、13億5,695万円となっている。

令和4年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

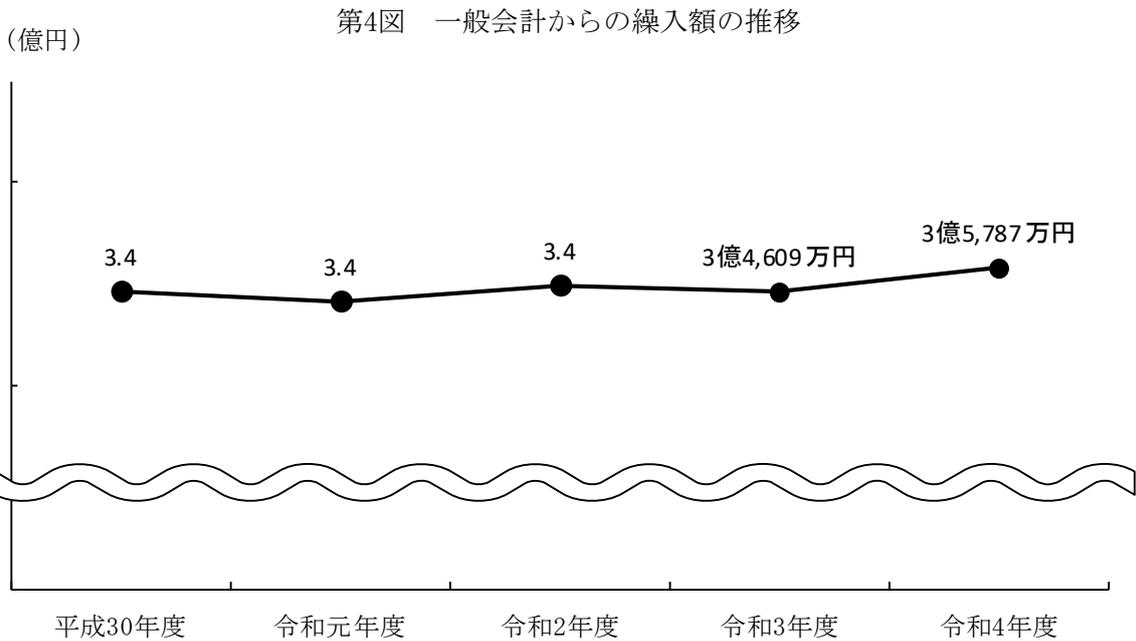
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,186,015,228	0	162,764,740	1,023,250,488
地方公共団体金融機構	414,620,006	0	80,915,195	333,704,811
合計	1,600,635,234	0	243,679,935	1,356,955,299

(4) 一般会計からの繰入状況

令和4年度の繰入額の合計は、3億5,787万円であり、収益的収入へ2億2,622万円、資本的収入へ1億3,164万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

令和4年度における繰入額が令和3年度に比べて1,178万円増加したのは、主として資本的収入への繰入が増加したことによるものである。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	水洗便所等普及費	7,645,624	5,428,126	2,217,498
	臨時財政特例債	57,892	158,985	△ 101,093
	緊急整備事業に要する経費	6,178,455	6,998,515	△ 820,060
	分流式下水道等に要する経費	134,242,916	139,516,734	△ 5,273,818
	その他	400,000	660,000	△ 260,000
	高料金対策補助(基準外)	77,702,148	78,760,035	△ 1,057,887
	計	226,227,035	231,522,395	△ 5,295,360
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	臨時財政特例債等	1,398,472	2,334,525	△ 936,053
	緊急整備事業債	43,885,617	43,065,557	820,060
	補てん財源の不足分に係る経費等(基準外)	86,365,000	69,173,000	17,192,000
	計	131,649,089	114,573,082	17,076,007
合 計		357,876,124	346,095,477	11,780,647

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P210~211)

令和 4 年度においては、収益が 3 億 9,656 万円、費用が 3 億 4,877 万円で、その結果、収支は 4,779 万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和 3 年度と比べて 598 万円 (1.5%) 減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和 3 年度と比べて 184 万円 (0.5%) 増加したのは、主として営業費用の管渠費の修繕費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和 4 年度の収支は 4,779 万円の純利益となっており、令和 3 年度と比べ 782 万円 (14.1%) 減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	84,991,329	21.4	86,494,579	21.5	△ 1,503,250	△ 1.7
農業集落排水施設使用料	84,860,229	21.4	86,359,979	21.5	△ 1,499,750	△ 1.7
その他営業収益	131,100	0.0	134,600	0.0	△ 3,500	△ 2.6
営 業 外 収 益	311,571,418	78.6	315,967,256	78.5	△ 4,395,838	△ 1.4
他会計補助金	226,227,035	57.0	231,522,395	57.5	△ 5,295,360	△ 2.3
長期前受金戻入	85,332,048	21.5	84,417,257	21.0	914,791	1.1
雑収益	12,335	0.0	27,604	0.0	△ 15,269	△ 55.3
特 別 利 益	—	—	84,234	0.0	△ 84,234	皆減
総 収 益 (A)	396,562,747	100.0	402,546,069	100.0	△ 5,983,322	△ 1.5
営 業 費 用	317,085,659	90.9	309,403,760	89.2	7,681,899	2.5
管渠費用	6,453,800	1.9	2,278,000	0.7	4,175,800	183.3
処理場費用	114,839,550	32.9	113,044,446	32.6	1,795,104	1.6
業務費用	3,492,000	1.0	3,492,000	1.0	0	0.0
総係費用	22,526,784	6.5	17,982,499	5.2	4,544,285	25.3
減価償却費	169,343,228	48.6	172,123,259	49.6	△ 2,780,031	△ 1.6
資産減耗費	430,297	0.1	483,556	0.1	△ 53,259	△ 11.0
営 業 外 費 用	31,581,529	9.1	37,258,924	10.7	△ 5,677,395	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	31,578,693	9.1	37,247,815	10.7	△ 5,669,122	△ 15.2
補助金	—	—	—	—	—	—
雑支出	2,836	0.0	11,109	0.0	△ 8,273	△ 74.5
特 別 損 失	105,145	0.0	263,282	0.1	△ 158,137	△ 60.1
総 費 用 (B)	348,772,333	100.0	346,925,966	100.0	1,846,367	0.5
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	47,790,414	—	55,620,103	—	△ 7,829,689	△ 14.1

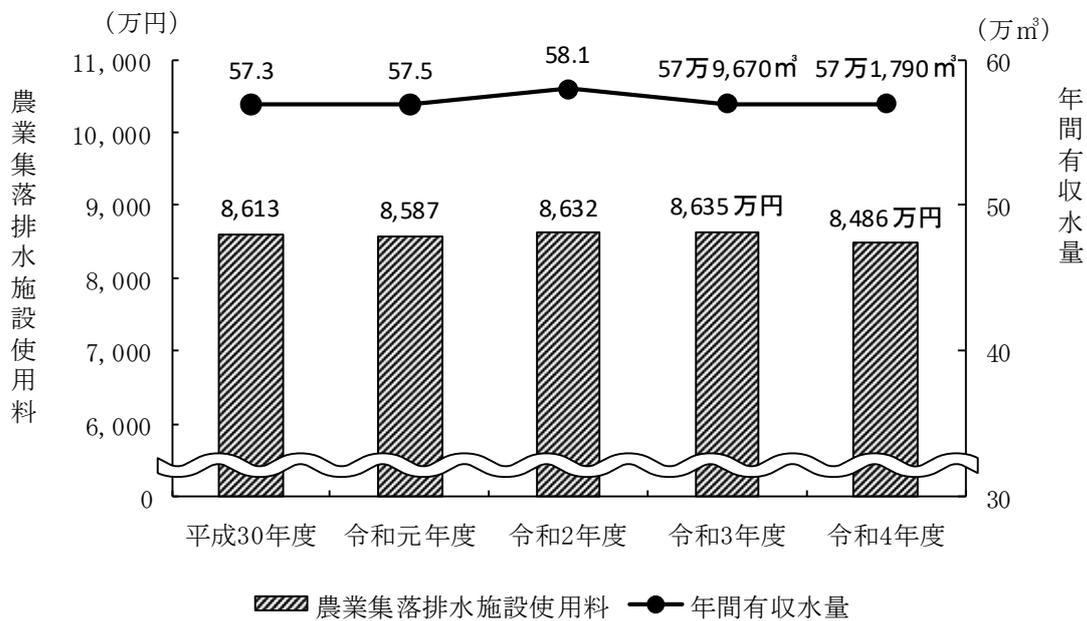
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

令和 4 年度の農業集落排水施設使用料は 8,486 万円で、有収水量は 57 万 1,790 m³ である。

令和 4 年度の農業集落排水施設使用料は、令和 3 年度と比べて 149 万円 (1.7%) 減少している。また、有収水量は、令和 3 年度と比べて 7,880 m³ (1.4%) 減少している。これは、主に処理区域内人口が減少したことによるものである。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



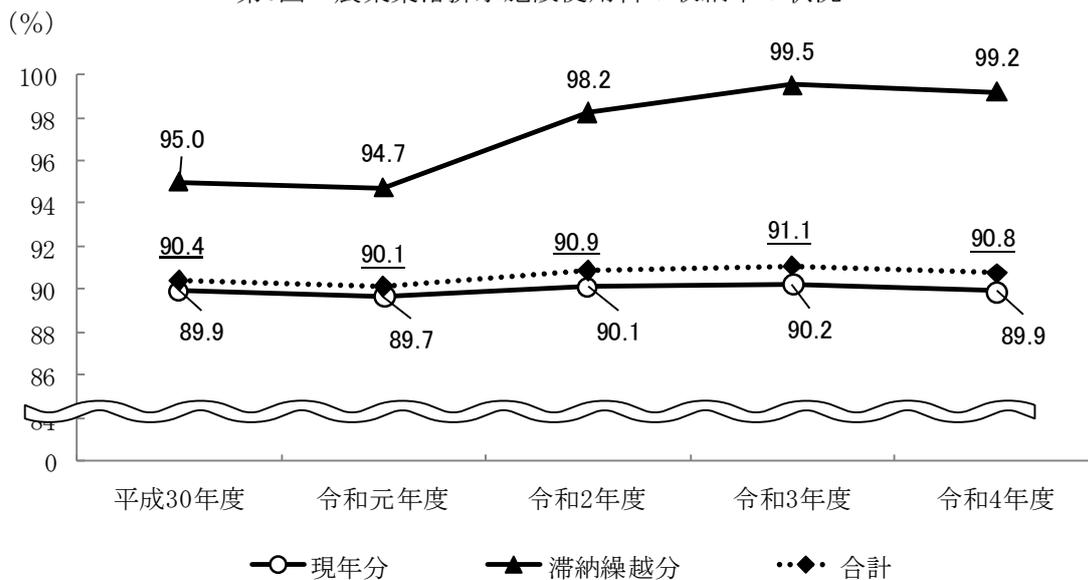
イ 使用料の収納率の推移

令和 4 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.8%であり、令和 3 年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

年度末 (令和 5 年 3 月 31 日) の収納率は、令和 3 年度と比べて現年分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 0.3 ポイント、合計は 0.3 ポイントそれぞれ低下している。

また、最終納期限 (令和 5 年 4 月末時点) における現年分の収納率は、98.0%であり、令和 4 年 4 月末 (98.0%) と同率となっている。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



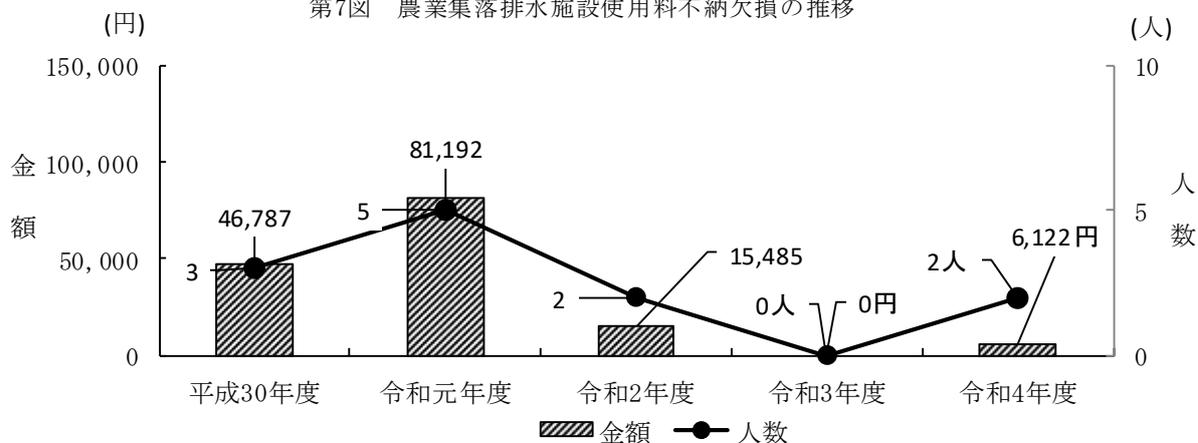
(注)1 令和5年2月分(納入期限 令和5年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

ウ 使用料の不納欠損の状況

令和4年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ2人、6,122円となっている。

令和4年度の不納欠損を行った理由は、時効によるものである。
令和3年度の不納欠損は発生していなかった。

第7図 農業集落排水施設使用料不納欠損の推移



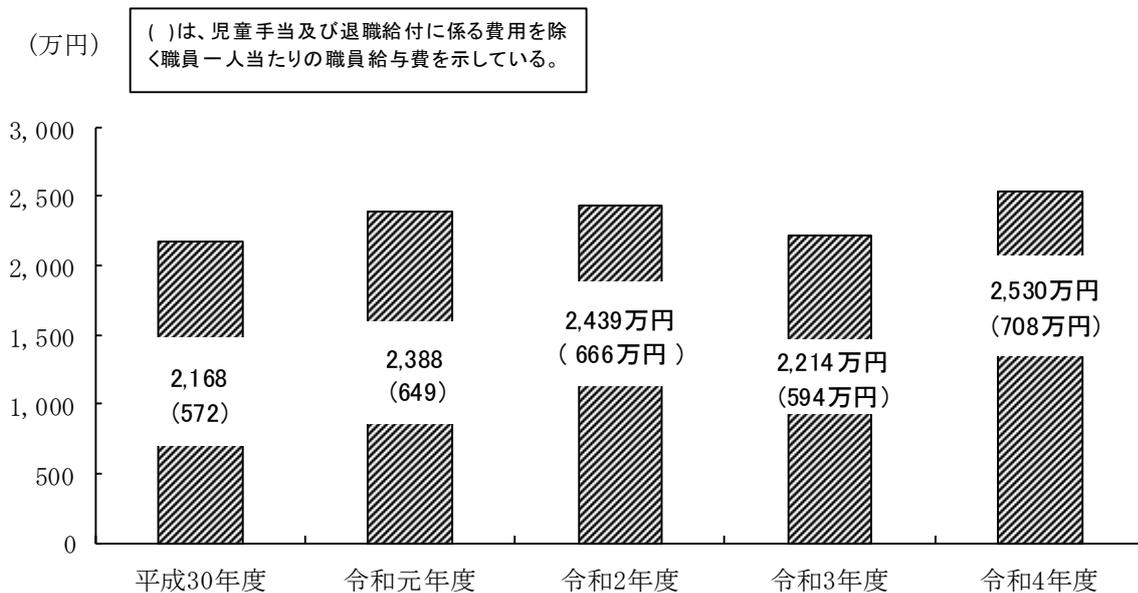
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、2,530万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は708万円である。

令和4年度の職員給与費(損益勘定)は、令和3年度と比べて316万円(14.3%)増加している。

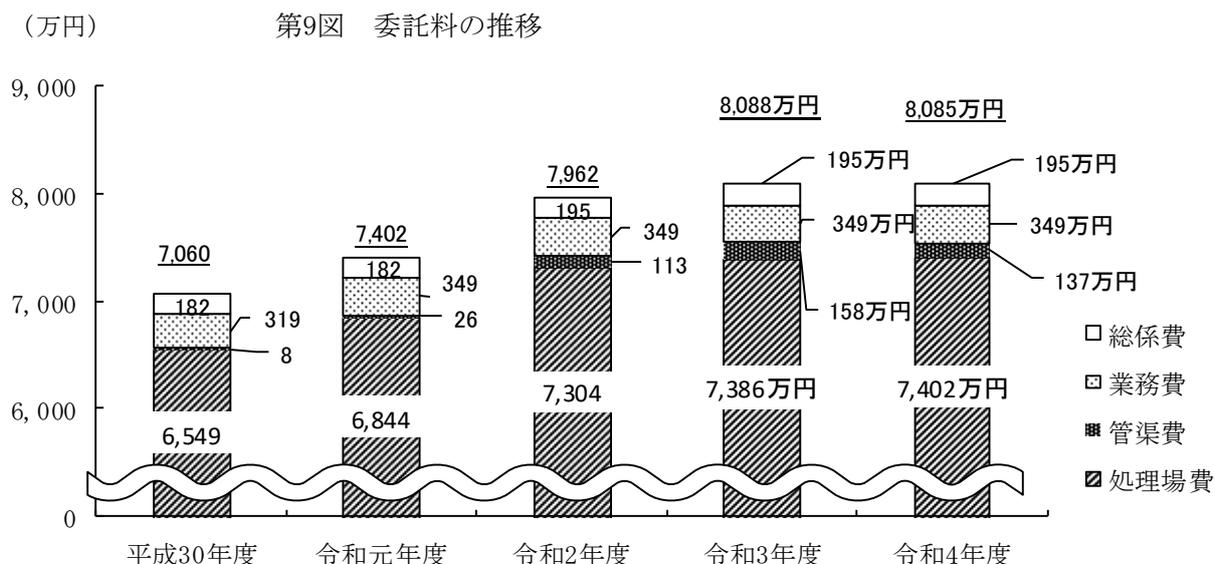
第8図 職員給与費等の推移



イ 委託料の状況

令和4年度の施設の維持管理等に係る委託料は、8,085万円となっている。

令和4年度の委託料は、令和3年度と比べて3万円減少している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

令和4年度の業務委託費は、3,841,200円(うち消費税及び地方消費税349,200円)となっている。また、平成30年度に令和元年度から令和5年度までの5年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和2年度から令和5年度までの債務負担行為を追加で設定している。

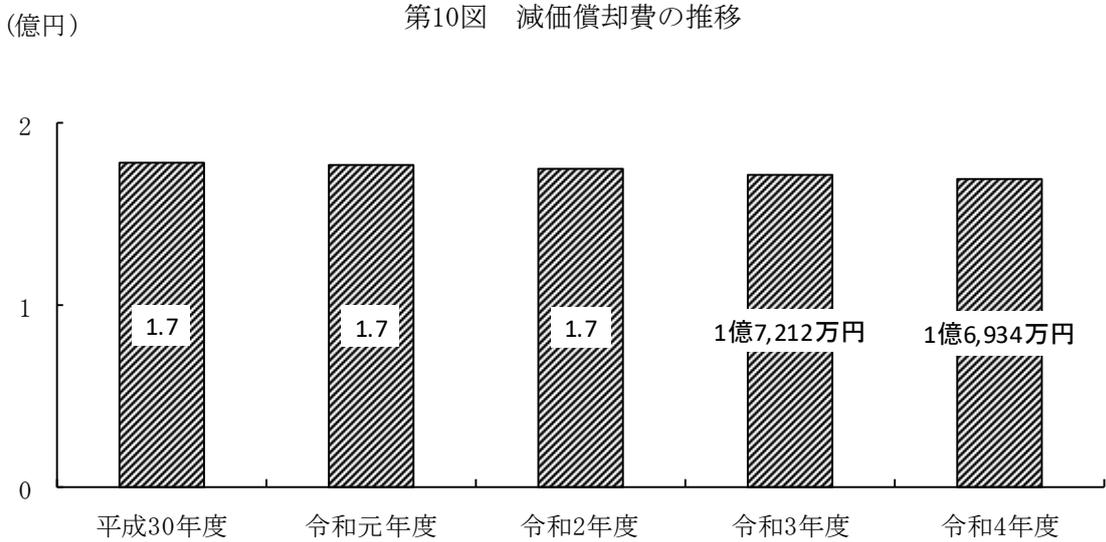
債務負担行為内訳

委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	19,570千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託(その2)	令和2年度から令和5年度まで	290千円

ウ 減価償却費の状況

令和4年度の減価償却費は、1億6,934万円となっている。

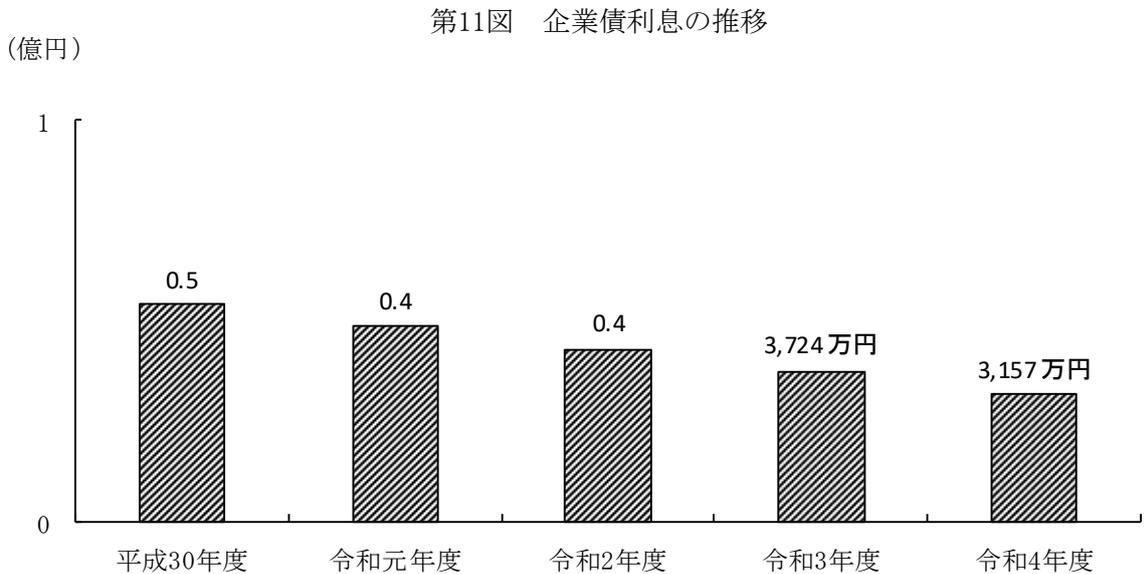
令和4年度の減価償却費は、令和3年度と比べて278万円(1.6%)減少している。



エ 企業債利息の状況

令和4年度の企業債利息は、3,157万円となっている。

令和4年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和3年度と比べて566万円(15.2%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

令和4年度の営業収支比率は26.8%、経常収支比率は113.7%、総収支比率は113.7%となっている。

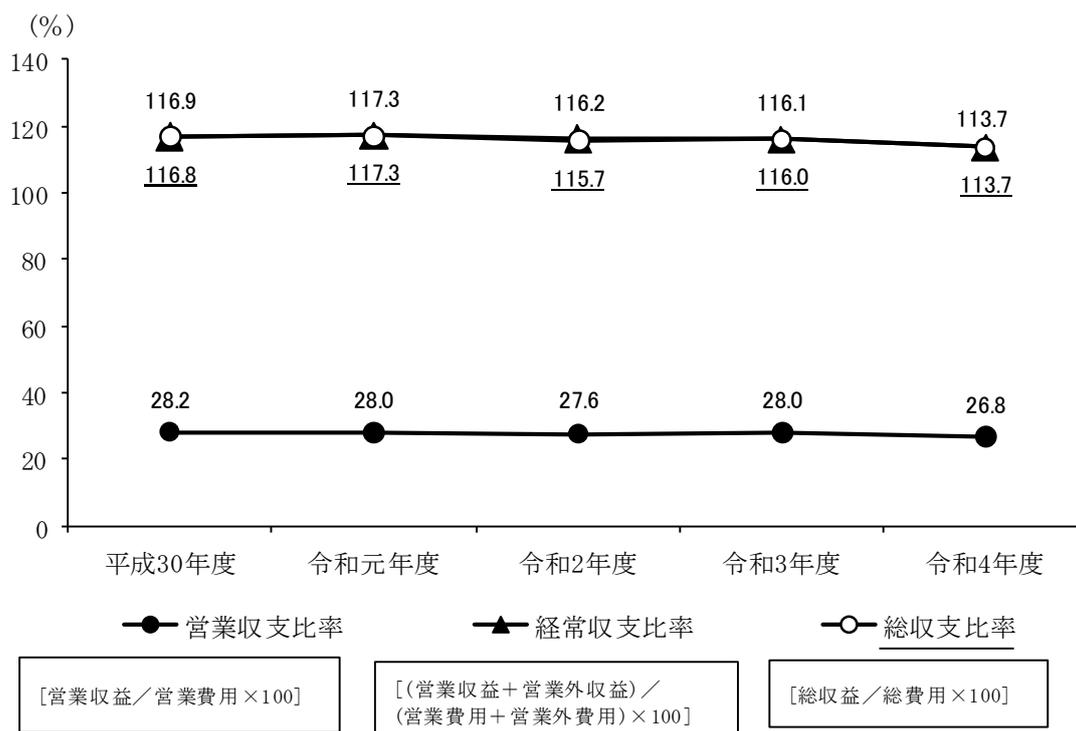
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.2ポイント低下している。これは、営業収益が減少し、修繕費の増などにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント低下している。これは、他会計補助金の減により経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.3ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

令和4年度末の資産は56億4,018万円、負債は44億1,140万円、資本は12億2,877万円となっている。

資産が令和3年度と比べて1億4,666万円(2.5%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和3年度と比べて1億9,445万円(4.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和3年度と比べて4,779万円(4.0%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を全額資本金に組み入れたことによるものである。

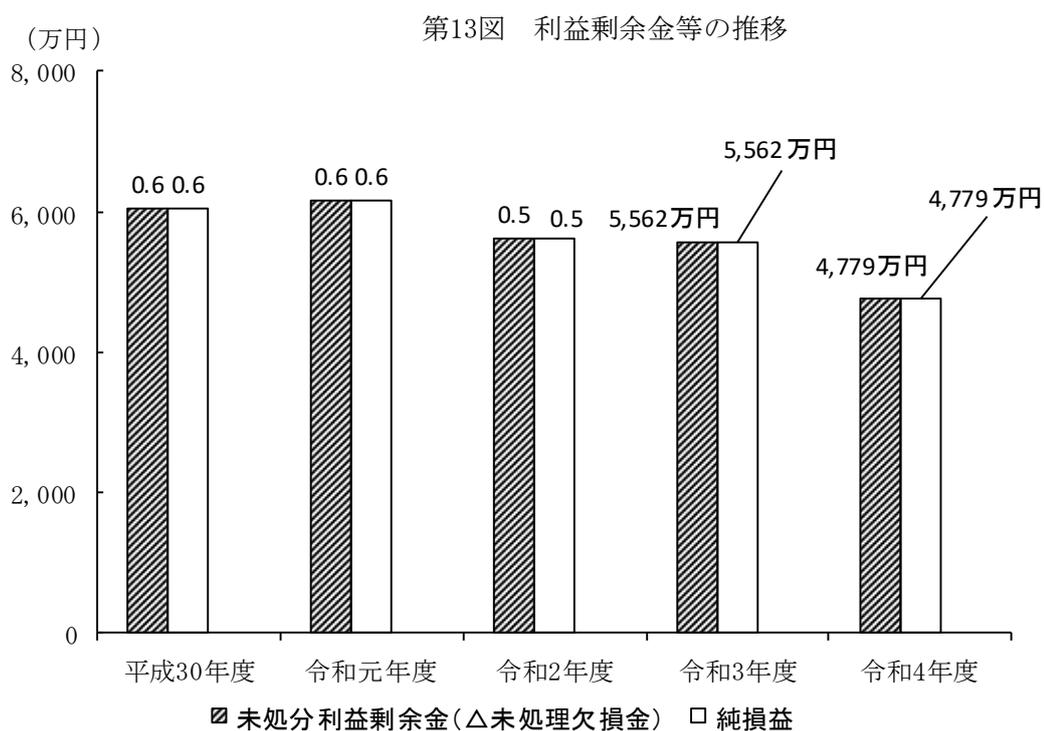
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	5,561,716,719	5,707,218,444	△ 145,501,725	△ 2.5
有形固定資産	5,561,334,054	5,706,453,114	△ 145,119,060	△ 2.5
その他	382,665	765,330	△ 382,665	△ 50.0
流 動 資 産	78,467,439	79,628,730	△ 1,161,291	△ 1.5
現金預金	68,881,683	70,182,162	△ 1,300,479	△ 1.9
未収金	9,585,756	9,446,568	139,188	1.5
合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	△ 146,663,016	△ 2.5
● 負 債				
固 定 負 債	1,136,122,074	1,370,188,669	△ 234,066,595	△ 17.1
企業債	1,120,921,916	1,356,955,299	△ 236,033,383	△ 17.4
引当金	15,200,158	13,233,370	1,966,788	14.9
流 動 負 債	266,531,607	278,829,267	△ 12,297,660	△ 4.4
企業債	236,033,383	243,679,935	△ 7,646,552	△ 3.1
未払金	28,401,972	33,348,709	△ 4,946,737	△ 14.8
引当金	1,973,000	1,689,093	283,907	16.8
その他	123,252	111,530	11,722	10.5
繰延収益	3,008,753,545	2,956,842,720	51,910,825	1.8
計	4,411,407,226	4,605,860,656	△ 194,453,430	△ 4.2
● 資 本				
資 本 金	663,779,454	608,159,351	55,620,103	9.1
剰 余 金	564,997,478	572,827,167	△ 7,829,689	△ 1.4
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	47,790,414	55,620,103	△ 7,829,689	△ 14.1
計	1,228,776,932	1,180,986,518	47,790,414	4.0
合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	△ 146,663,016	△ 2.5

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度の未処分利益剰余金は、令和4年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、令和4年度において生じた純利益4,779万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和4年度の資金期末残高は、6,888万円となり、期首残高の7,018万円と比べて130万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により1億2,940万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により1億1,297万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により2億4,367万円の現金等が減少している。

この結果、令和4年度中に現金等が130万円減少している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	47,790,414	55,620,103	△ 7,829,689
2 減価償却費等	169,773,525	172,606,815	△ 2,833,290
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 56,576,863	△ 24,996,726	△ 31,580,137
4 その他業務活動による増減	△ 31,578,693	△ 37,247,815	5,669,122
合 計 (C)	129,408,383	165,982,377	△ 36,573,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 20,365,000	△ 4,120,000	△ 16,245,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	125,682,073	109,381,113	16,300,960
4 国庫補助金等による収入	—	—	—
5 負担金による収入	7,654,000	—	7,654,000
合 計 (D)	112,971,073	105,261,113	7,709,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,679,935	△ 247,837,657	4,157,722
合 計 (E)	△ 243,679,935	△ 247,837,657	4,157,722
IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)	△ 1,300,479	23,405,833	△ 24,706,312
V 資金期首残高	70,182,162	46,776,329	23,405,833
VI 資金期末残高	68,881,683	70,182,162	△ 1,300,479

6 経営分析

(1) 施設の効率性（資料 1 P208～209）

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	95.8	95.8	87.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	85.0	85.1	88.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率 (%)	70.3	67.8	67.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	90.4	82.8	87.5	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	77.8	81.8	77.3	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和4年度の晴天時平均処理水量1,837m³/日、最大処理水量2,033m³/日、処理能力 2,614m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、56.5%であり、令和3年度と比べて3.5ポイント低下している。

第12表 経営の効率性

区 分	令和4年度	令和3年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	148.41	148.98	158.12	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	262.75	248.25	249.26	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	56.5	60.0	63.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 148 円 41 銭、汚水処理原価は 262 円 75 銭で、差引き 114 円 34 銭の販売損となり、使用料回収率は 56.5%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、262 円 75 銭で、令和 3 年度と比べて 14 円 50 銭増加している。これは、主に修繕費が増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、148 円 41 銭で、令和 3 年度と比べて 57 銭減少している。これは、主に使用料収益が減少したことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 114 円 34 銭の販売損となり、令和 3 年度(99 円 27 銭の販売損)と比べて 15 円 7 銭拡大している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	前年度比較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 A	262.75	100.0	248.25	100.0	14.50	249.26
維持管理費原価	244.27	93.0	226.66	91.3	17.61	219.98
人件費	30.88	11.8	28.84	11.6	2.04	
動力費	45.65	17.4	39.66	16.0	5.99	
修繕費	16.45	6.3	8.82	3.6	7.63	
委託料	141.39	53.8	139.53	56.2	1.86	
その他	9.90	3.8	9.81	4.0	0.09	
資本費原価	18.48	7.0	21.59	8.7	△ 3.11	29.28
減価償却費	87.98	33.5	87.40	35.2	0.58	
長期前受金戻入	△ 87.98	△ 33.5	△ 87.40	△ 35.2	△ 0.58	
支払利息	17.73	6.7	20.76	8.4	△ 3.03	
資産減耗費	0.75	0.3	0.83	0.3	△ 0.08	
使用料収益 B	84,860,229	—	86,359,979	—	△ 1,499,750	
有収水量 C	571,790	—	579,670	—	△ 7,880	
使用料単価 (B/C) D	148.41	—	148.98	—	△ 0.57	158.12
販売損益 (D-A)	△ 114.34	—	△ 99.27	—	△ 15.07	△ 91.14
使用料回収率(D/A × 100) (%)	56.5	—	60.0	—	△ 3.5	63.4

7 むすび

令和4年度末の水洗化人口は令和3年度末と比べて23人(0.4%)減の6,399人となり、処理区域内人口6,682人に対する水洗化率は95.8%となっている。年間有収水量は令和3年度と比べて7,880 m³(1.4%)減の57万1,790 m³となり、年間処理水量67万2,378 m³に対する有収率は85.0%となっている。

経営収支については、総収益が3億9,656万円、総費用が3億4,877万円となったことから、4,779万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が14円50銭増加したことにより、令和3年度に比べて使用料単価との差が15円7銭拡大し、114円34銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、令和3年度と比べて3.5ポイント低下し、56.5%となっている。

農業集落排水事業の経営環境は、使用料の大幅な増加は見込めない中、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念される。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に万全を期し、安定した汚水処理の実施に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	208
資料 2	損益計算書年度比較表	210
資料 3	資本の収支年度比較表	212
資料 4-1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,682	6,702	6,657
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,399	6,422	6,333
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	95.8	95.8	95.1
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	672,378	680,849	688,182
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	571,790	579,670	581,233
有 収 率 (D/C × 100)	%	85.0	85.1	84.5
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2,033	2,139	2,021
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1,842	1,865	1,885

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	指 数（平成30年度の数値を100とした比率）				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
6,756	6,703	99.7	100.0	99.3	100.8	100
6,427	6,333	101.0	101.4	100.0	101.5	100
95.1	94.5	101.4	101.4	100.6	100.6	100
671,864	656,562	102.4	103.7	104.8	102.3	100
575,173	573,104	99.8	101.1	101.4	100.4	100
85.6	87.3	97.4	97.5	96.8	98.1	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,091	2,110	96.4	101.4	95.8	99.1	100
1,836	1,799	102.4	103.7	104.8	102.1	100

損 益 計 算 書

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 益	1 営業収益	84,991,329	86,494,579	86,469,550
	(1) 農業集落排水施設使用料	84,860,229	86,359,979	86,328,850
	(2) その他営業収益	131,100	134,600	140,700
	2 営業外収益	311,571,418	315,967,256	327,303,452
	(1) 他会計補助金	226,227,035	231,522,395	243,762,599
	(2) 長期前受金	85,332,048	84,417,257	83,423,850
	(3) 雑収益	12,335	27,604	117,003
	3 特別利益	—	84,234	—
	(1) 過年度損益修正益	—	2,251	—
	(2) その他特別利益	—	81,983	—
合 計		396,562,747	402,546,069	413,773,002
費 用	1 営業費用	317,085,659	309,403,760	313,109,618
	(1) 管 渠 費	6,453,800	2,278,000	2,900,000
	(2) 処 理 場 費	114,839,550	113,044,446	110,917,759
	(3) 業 務 費	3,492,000	3,492,000	3,492,000
	(4) 総 係 費	22,526,784	17,982,499	20,227,812
	(5) 減 価 償 却 費	169,343,228	172,123,259	175,572,047
	(6) 資 産 減 耗 費	430,297	483,556	—
	2 営業外費用	31,581,529	37,258,924	43,036,412
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,578,693	37,247,815	42,944,865
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	2,836	11,109	91,547
	3 特別損失	105,145	263,282	1,544,610
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 災害による損失	—	—	1,477,500
	(3) 過年度損益修正損	105,145	263,282	67,110
(4) その他特別損失	—	—	—	
合 計		348,772,333	346,925,966	357,690,640
当年度純利益(△純損失)		47,790,414	55,620,103	56,082,362

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
86,037,842	86,288,252	98.5	100.2	100.2	99.7	100
85,879,942	86,129,452	98.5	100.3	100.2	99.7	100
157,900	158,800	82.6	84.8	88.6	99.4	100
331,652,980	334,955,940	93.0	94.3	97.7	99.0	100
249,505,578	254,251,646	89.0	91.1	95.9	98.1	100
82,100,836	80,667,178	105.8	104.6	103.4	101.8	100
46,566	37,116	33.2	74.4	315.2	125.5	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
417,690,822	421,244,192	94.1	95.6	98.2	99.2	100
307,221,682	306,018,913	103.6	101.1	102.3	100.4	100
2,331,600	1,840,000	350.8	123.8	157.6	126.7	100
104,657,970	104,543,115	109.8	108.1	106.1	100.1	100
3,492,000	3,199,893	109.1	109.1	109.1	109.1	100
19,867,285	18,148,171	124.1	99.1	111.5	109.5	100
176,872,827	178,251,198	95.0	96.6	98.5	99.2	100
—	36,536	1,177.7	1,323.5	—	—	100
48,745,165	54,310,629	58.1	68.6	79.2	89.8	100
48,730,018	54,303,236	58.2	68.6	79.1	89.7	100
—	—	—	—	—	—	—
15,147	7,393	38.4	150.3	1,238.3	204.9	100
99,498	387,961	27.1	67.9	398.1	25.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99,498	387,961	27.1	67.9	17.3	25.6	100
—	—	—	—	—	—	—
356,066,345	360,717,503	96.7	96.2	99.2	98.7	100
61,624,477	60,526,689	79.0	91.9	92.7	101.8	100

資 本 的 収 支

科 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	—	—	—
	(2) 分 担 金	8,419,400	—	—
	(3) 補 助 金	131,649,089	114,573,082	105,657,324
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	—	—	—
	合 計 (A)	140,068,489	114,573,082	105,657,324
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	22,401,500	4,532,000	1,592,800
	(2) 企 業 債 償 還 金	243,679,935	247,837,657	245,722,511
	合 計 (B)	266,081,435	252,369,657	247,315,311
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 126,012,946	△ 137,796,575	△ 141,657,987
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 126,012,946	△ 137,796,575	△ 141,657,987
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	31,246,028	30,012,911	28,087,382
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	94,766,918	107,783,664	113,570,605
	合 計	126,012,946	137,796,575	141,657,987

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

令和元年度	平成30年度	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
9,000,000	—	—	—	—	—	—
—	1,197,000	703.4	—	—	—	100
91,994,298	92,011,601	143.1	124.5	114.8	100.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	8,000,000	—	—	—	—	100
100,994,298	101,208,601	138.4	113.2	104.4	99.8	100
—	13,083,471	171.2	34.6	12.2	—	100
251,633,065	238,652,171	102.1	103.8	103.0	105.4	100
251,633,065	251,735,642	105.7	100.3	98.2	100.0	100
△ 150,638,767	△ 150,527,041	83.7	91.5	94.1	100.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 150,638,767	△ 150,527,041	83.7	91.5	94.1	100.1	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
26,501,389	25,083,065	124.6	119.7	112.0	105.7	100
124,137,378	125,443,976	75.5	85.9	90.5	99.0	100
150,638,767	150,527,041	83.7	91.5	94.1	100.1	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
資 産	1 固 定 資 産	5,561,716,719	5,707,218,444	5,875,401,259
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,561,334,054	5,706,453,114	5,874,253,264
	ア 土 地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減価償却累計額	△ 177,522,383	△ 169,836,525	△ 162,150,667
	年度末償却未済高	296,899,968	304,585,826	312,271,684
	ウ 建物付属設備	776,789	776,789	776,789
	減価償却累計額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年度末償却未済高	38,839	38,839	38,839
	エ 構 築 物	7,446,071,838	7,428,868,038	7,428,564,038
	減価償却累計額	△ 3,293,651,576	△ 3,160,534,206	△ 3,027,422,306
	年度末償却未済高	4,152,420,262	4,268,333,832	4,401,141,732
	オ 機 械 及 び 装 置	1,853,771,386	1,853,747,001	1,853,180,419
	減価償却累計額	△ 920,946,255	△ 899,402,238	△ 871,529,264
	年度末償却未済高	932,825,131	954,344,763	981,651,155
	(2) 無 形 固 定 資 産	382,665	765,330	1,147,995
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	382,665	765,330	1,147,995
	2 流 動 資 産	78,467,439	79,628,730	56,377,057
	(1) 現 金 預 金	68,881,683	70,182,162	46,776,329
	(2) 未 収 金	9,600,437	9,456,149	9,692,292
貸 倒 引 当 金	△ 14,681	△ 9,581	△ 91,564	
年 度 末 未 収 金 高	9,585,756	9,446,568	9,600,728	
資 産 合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	5,931,778,316	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
6,049,525,306	△ 145,501,725	91.9	94.3	97.1	100
6,047,994,646	△ 145,119,060	92.0	94.4	97.1	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 154,464,809	△ 7,685,858	114.9	110.0	105.0	100
319,957,542	△ 7,685,858	92.8	95.2	97.6	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,427,116,038	17,203,800	100.3	100.0	100.0	100
△ 2,894,336,470	△ 133,117,370	113.8	109.2	104.6	100
4,532,779,568	△ 115,913,570	91.6	94.2	97.1	100
1,853,180,419	24,385	100.0	100.0	100.0	100
△ 837,111,576	△ 21,544,017	110.0	107.4	104.1	100
1,016,068,843	△ 21,519,632	91.8	93.9	96.6	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
1,530,660	△ 382,665	25.0	50.0	75.0	100
49,923,271	△ 1,161,291	157.2	159.5	112.9	100
39,545,095	△ 1,300,479	174.2	177.5	118.3	100
10,485,225	144,288	91.6	90.2	92.4	100
△ 107,049	△ 5,100	13.7	9.0	85.5	100
10,378,176	139,188	92.4	91.0	92.5	100
6,099,448,577	△ 146,663,016	92.5	94.9	97.3	100

貸借対照表

科 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度
負 債	3 固 定 負 債	1,136,122,074	1,370,188,669	1,611,901,816
	(1) 企 業 債	1,120,921,916	1,356,955,299	1,600,635,234
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,120,921,916	1,356,955,299	1,600,635,234
	(2) 引 当 金	15,200,158	13,233,370	11,266,582
	ア 退職給付引当金	15,200,158	13,233,370	11,266,582
	4 流 動 負 債	266,531,607	278,829,267	262,935,221
	(1) 企 業 債	236,033,383	243,679,935	247,837,657
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	236,033,383	243,679,935	247,837,657
	(2) 未 払 金	28,401,972	33,348,709	13,009,902
	(3) 預 り 金	123,252	111,530	134,662
(4) 引 当 金	1,973,000	1,689,093	1,953,000	
ア 賞 与 引 当 金	1,633,000	1,396,000	1,684,000	
イ 法定福利費引当金	340,000	293,093	269,000	
5 繰 延 収 益	3,008,753,545	2,956,842,720	2,931,574,864	
(1) 長 期 前 受 金	4,928,148,399	4,793,645,945	4,684,294,650	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,919,394,854	△ 1,836,803,225	△ 1,752,719,786	
負 債 合 計	4,411,407,226	4,605,860,656	4,806,411,901	
資 本	6 資 本 金	663,779,454	608,159,351	552,076,989
	(1) 資 本 金	663,779,454	608,159,351	552,076,989
	7 剰 余 金	564,997,478	572,827,167	573,289,426
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	299,729	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	47,790,414	55,620,103	56,082,362
ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	47,790,414	55,620,103	56,082,362	
資 本 合 計	1,228,776,932	1,180,986,518	1,125,366,415	
負 債 ・ 資 本 合 計	5,640,184,158	5,786,847,174	5,931,778,316	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令和元年度	(A)－(B)	指 数 (令和元年度の数值を100とした比率)			
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1,857,772,685	△ 234,066,595	61.2	73.8	86.8	100
1,848,472,891	△ 236,033,383	60.6	73.4	86.6	100
1,848,472,891	△ 236,033,383	60.6	73.4	86.6	100
9,299,794	1,966,788	163.4	142.3	121.1	100
9,299,794	1,966,788	163.4	142.3	121.1	100
258,258,606	△ 12,297,660	103.2	108.0	101.8	100
245,722,511	△ 7,646,552	96.1	99.2	100.9	100
245,722,511	△ 7,646,552	96.1	99.2	100.9	100
10,923,849	△ 4,946,737	260.0	305.3	119.1	100
39,246	11,722	314.0	284.2	343.1	100
1,573,000	283,907	125.4	107.4	124.2	100
1,318,000	237,000	123.9	105.9	127.8	100
255,000	46,907	133.3	114.9	105.5	100
2,914,133,233	51,910,825	103.2	101.5	100.6	100
4,583,429,169	134,502,454	107.5	104.6	102.2	100
△ 1,669,295,936	△ 82,591,629	115.0	110.0	105.0	100
5,030,164,524	△ 194,453,430	87.7	91.6	95.6	100
490,452,512	55,620,103	135.3	124.0	112.6	100
490,452,512	55,620,103	135.3	124.0	112.6	100
578,831,541	△ 7,829,689	97.6	99.0	99.0	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	100.0	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
61,624,477	△ 7,829,689	77.6	90.3	91.0	100
61,624,477	△ 7,829,689	77.6	90.3	91.0	100
1,069,284,053	47,790,414	114.9	110.4	105.2	100
6,099,448,577	△ 146,663,016	92.5	94.9	97.3	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	26.8	28.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	113.7	116.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	113.7	116.0
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.015	0.015
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.02	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	8.92	9.03
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.84	0.95
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 273.1	△ 257.7
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	75.1	71.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	98.6	98.6
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.5	103.6
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	131.2	137.9
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	104.1	111.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	20.1	23.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
27.6	28.0	28.2	△ 1.2	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
116.2	117.3	116.9	△ 2.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
115.7	117.3	116.8	△ 2.3	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.0	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.014	0.014	0.014	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.57	6.94	6.82	△ 0.11	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.93	1.00	0.95	△ 0.11	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 262.1	△ 257.1	△ 254.6	△ 15.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
68.4	65.3	62.4	3.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.0	99.2	99.3	0.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.6	103.6	103.6	△ 0.1	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
144.8	151.9	159.1	△ 6.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
118.5	126.3	134.5	△ 7.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
27.2	30.5	33.4	△ 3.6	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	29.4	28.6
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	29.4	28.6
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	1.08	1.27
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	25.8	25.2
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	290.1	282.6
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	3.05	3.02
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	29.8	25.6
企業債利息対料金収入 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	37.2	43.1
企業債償還元金対料金収入 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	287.2	287.0
企業債元利償還金対料金収入 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	324.4	330.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
 料金収入＝農業集落排水施設使用料
 人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	(A)－(B)	備 考
21.4	19.3	17.7	0.8	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
21.4	19.3	17.7	0.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.63	1.78	1.70	△ 0.19	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
17.8	15.3	12.4	0.6	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
266.7	256.0	244.6	7.5	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.99	2.92	2.87	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
28.3	27.8	25.2	4.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
49.7	56.7	63.0	△ 5.9	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
284.6	282.5	277.1	0.2	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
334.4	339.3	340.1	△ 5.7	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。